

2006 ANNUAL REPORT

豊和銀行の現況



2006
HOWA BANK
ANNUAL REPORT
豊和銀行の現況
I N D E X

ごあいさつ.....	1	「経営改善計画」の概要.....	18
企業理念.....	2	次期の見通し.....	20
経営方針.....	3	「地域密着型金融推進計画」の進捗状況.....	21
経営姿勢と当行の考え方.....	4	地域貢献について.....	26
内部監査態勢について.....	5	地域への信用供与.....	26
コンプライアンスへの取り組みについて.....	6	地域振興への貢献.....	27
個人情報保護に関する取り組みについて.....	7	地域サービスの充実.....	28
リスク管理態勢について.....	8	業務のご案内.....	32
当行の概要・あゆみ.....	11	地域社会とのふれあい.....	46
当行の組織と役員.....	12	決算公告（写）.....	50
従業員・株式の状況.....	13	資料編.....	51
当行の業績.....	14	連結情報.....	52
主要な経営指標等の推移.....	15	単体情報.....	69
HOWA BANK の資産内容・資産の健全性.....	16	開示項目一覧.....	91
自己資本比率について.....	17		
配当方針について.....	17		
当行が対処すべき課題.....	17		

2006 豊和銀行の現況

「2006豊和銀行の現況」は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

発行：株式会社豊和銀行 経営管理部

年月：平成18年7月

住所：〒870-8686 大分市王子中町4番10号

電話：097 - 534 - 2611（代表）

ホームページアドレス：<http://www.howabank.co.jp/>



ごあいさつ

皆さま方には、いつも豊和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。昭和24年の創業以来、地域の皆さま方の温かいご支援とご愛顧に育まれ、今日の営業基盤を築き上げることができたものと深く感謝申し上げます。

さて、平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）の年間報告書として、この「豊和銀行の現況」をお届けいたします。経営の現況と将来性について、経営情報を適切に開示、透明性の高い銀行づくりを目指し、最近1年間の動きを中心に本誌を作成いたしましたので、皆さまが当行をより深くご理解いただけるよう、ご参考にさせていただければ幸いに存じます。

当行は、平成18年3月末の国内基準に係る単体自己資本比率が2.17%、連結自己資本比率が2.29%と、それぞれ4.0%を下回ることとなり、平成18年4月28日、金融庁より早期是正措置命令を受けました。

経営として、このような事態に至ったことを真摯に受け止めており、1日も早く自己資本比率の回復を図るとともに、経営の改善に向けた責任ある経営体制を確立させ、地域社会およびお取引先の皆さまにとって本当に必要不可欠な金融機関となることが我々の責務であると考えております。

経営改善および業績回復に向け、役職員が一体となり取組んでおりますので、何卒、より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

頭取 水田敬明

企業理念 [concept]

当行は、下記の基本方針に基づいて
経営努力をしております。

企業理念

地域社会との共生を目指して
お客さまの視点に立って
厳しさの中にもなごやかさのある行風を目指して

経営ビジョン

HOWA BANKは、いちばんにあなたのことを考え、
地域社会のパートナーとして21世紀にはばたきます。

目標とするHOWA BANK像

地域・お客さまのニーズを的確に捉えた、「魅力ある銀行」になります。
健全な内容と収益力を兼ね備えた、「信頼感のある銀行」になります。
創造性と挑戦意欲に溢れた、「活力ある銀行」になります。

目標とするHOWA BANKER像

お客さまを第一に考えた考動をします。
お客さまから頼りにされる金融プロフェッショナルを目指します。
スピードと的確さを兼ね備えた行動力を発揮します。

経営方針

[policy]

当行は、下記の基本方針に基づいて
経営努力をしております。

シンボルマーク



(地域社会と当行の永遠の調和)

コーポレートブランドである「HOWA BANK」のイニシャル「H」を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行い、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギー溢る生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス(存在意識)をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの強い結びつきを象徴させています。

基本方針

コーポレートガバナンスの充実
収益力の向上
中小企業金融の再生

健全性の確保
人財の育成

基本目標

“地域に信認される金融機関”

付加価値の高いサービスの提供

+

行動指針

- ・問題解決型ビジネスモデルに基づく自己革新
- ・取引先とのリレーションシップ強化

経営姿勢と当行の考え方

私ども豊和銀行は、キャッチフレーズに「いちばんに、あなたのこと。」を掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、お取引先の皆さまに対する円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

お客さまから信頼され、満足して頂ける銀行を構築するため、「貸出運用力の強化と役務収益の増強」「与信管理の徹底による与信コストの削減」「コンプライアンスに基づいた業務運営の徹底」を業務運営の最重点課題に掲げ、経営方針の実現に努めております。

経営の意思決定と業務執行体制

取締役会	意思決定と業務執行の最高機関	...「取締役会規程」に基づき運営
監査役会	取締役の職務執行を監査する等 経営に対する監視機関	...「監査役会規程」に基づき運営
経営会議	業務執行に関する重要事項を検討・ 審議し、業務全般を管理する機関 役付取締役で構成	...「経営会議規程」に基づき運営

経営の相互牽制体制と透明性の確保

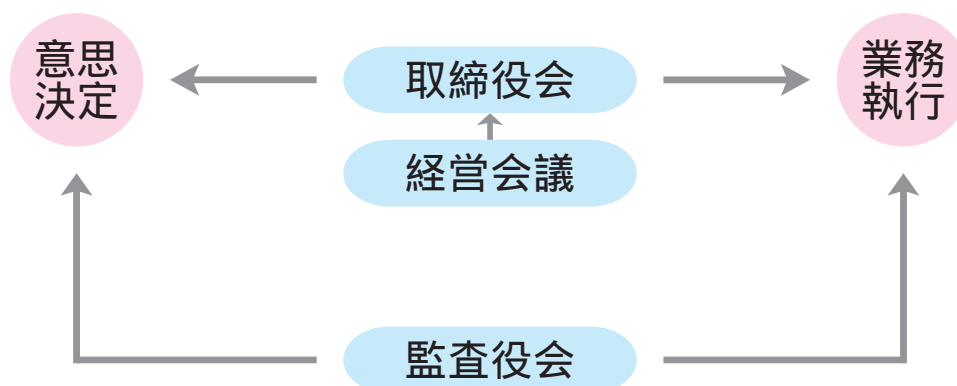
監査役機能の強化

監査役制度の機能強化を図るため当行は、当行と人的関係、資本的関係、取引関係などの利害関係のない社外監査役として監査役4名中3名を選任しております。常勤監査役は、取締役会・経営会議・部店長会議・融資会議等の業務を執行するための重要会議に出席するほか、取締役などから業務の報告を受け、説明を求め、外部監査や内部監査に帯同し、業務および財務の状況ならびにコンプライアンスを監視しております。

なお、監査役機能の充実・強化を図るために、スタッフとして内部監査部門が監査役の監査業務を補佐することにしております。

透明性の確保

経営の現状と将来性について、経営情報の適切な開示を行い、地域・お客さま・株主の皆さまから支持され、信頼される透明性の高い銀行を目指します。



内部監査態勢について

基本的な考え方について

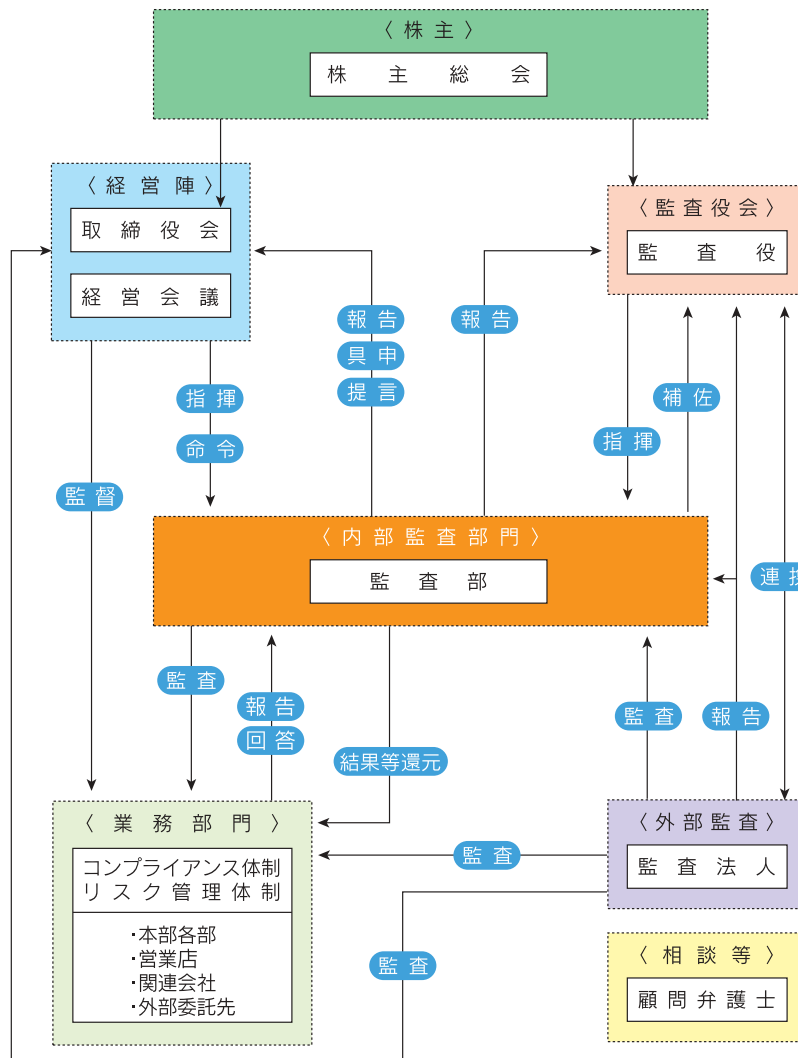
私ども豊和銀行では、自己責任の原則に基づいて業務の健全性と適切性を確保することが、経営の最重要課題のひとつであると位置付けており、「内部監査」は、経営の健全性・公正性の確保に寄与し、お客さまや地域社会からの信認を高め、企業価値の極大化に資することを目的に、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を含めた「内部管理態勢」の適切性・有効性等を検証・評価し、経営に報告・提言していく機能と考えております。

具体的な取組みについて

内部監査部門の活動に実効性を持たせるために、内部監査部門は内部監査規程などにより、業務部門の指揮命令系統から独立した機能と位置付けられ、また、職務上必要なすべての情報を入手する権限およびすべての役員を対象に面談できる権限を保障されています。平成17年6月には内部監査部門の充実・強化のため、「資産査定部」と「内部監査部」を統合し、「監査部」を発足させております。

現在、内部監査部門では、被監査部門がかかえるリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度等に配慮した、効率的かつ実効性のある内部監査の実施や、監査手法・手続等の充実など、適切なリスク評価に基づいた内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査態勢



コンプライアンス（法令等遵守）への取り組みについて

基本的な考え方について

私ども豊和銀行では、金融機関としての公共的使命と社会的責任を全うするためには、健全な業務運営とお客さまや地域社会からの揺るぎない信用・信頼の確立が不可欠であると考えており、「コンプライアンス（法令等遵守）に基づいた業務運営の徹底」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス重視の企業風土づくりに向けて取り組んでおります。

具体的な取組みについて

コンプライアンスを徹底させるための仕組みとして、本部内にコンプライアンス統括部署（経営管理部リスク統括室）を設置するとともに、営業店・本部各部に配置したコンプライアンス責任者・担当者、内部監査部署、苦情統括部署、顧問弁護士等とコンプライアンス統括部署が連携して遵守状況をモニタリングし、コンプライアンス上の問題点や改善事項等が明らかになった場合は、経営陣に迅速かつ確な報告が行われる体制を構築しております。

また、役職員の遵守マインドの向上・定着も不可欠であることから、役職員が守るべき具体的な行動規範や業務上遵守すべき法令等を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布し、職場内における毎月のコンプライアンス勉強会やコンプライアンスに関する集合研修等を継続的に実施するとともに、あらゆる機会を捉え、経営陣によるコンプライアンスの重要性に関する周知を繰り返しております。

なお、平成18年度においては、次に掲げる取組み方針に基づき、具体的に取り組んでまいります。

.コンプライアンス態勢の再構築

経営陣のコンプライアンスに関するあらゆる施策に対する関与度を高め、コンプライアンスに係る経営姿勢の明確化を図る。

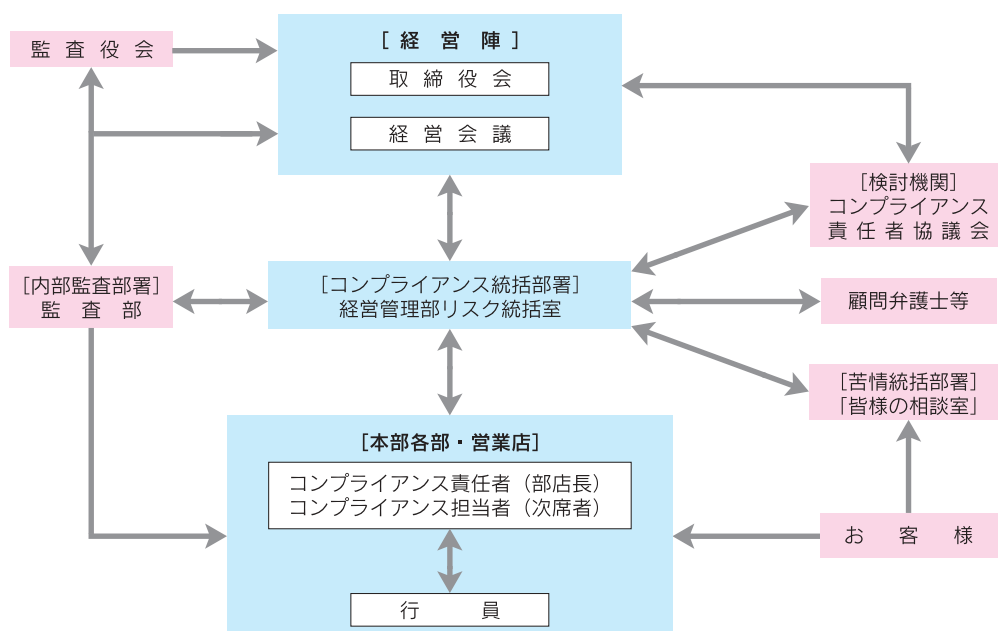
法令等違反や事件・事故等の未然防止に一層努めるとともに、あらゆる業務においてコンプライアンスを有効に機能させるべく、コンプライアンス態勢の充実・強化に取り組む。

反社会的勢力との取引未然防止に係るチェック体制を構築し、反社会的勢力との取引排除に向けた取組みを強化する。

.ルールを遵守した規律ある行動の徹底

コンプライアンスに関する研修・啓蒙の強化を一層図り、全行的なマインドの向上とルールを遵守した規律ある行動の徹底に引き続き取り組む。

当行のコンプライアンス態勢



個人情報保護に関する取り組みについて

基本的な考え方について

私ども豊和銀行では、お客さまから直接お預りする個人情報ならびに当行の業務上の取引に関連して取得する個人情報を適切に取扱うとともに、個人データの紛失・漏えい等を防ぐための安全管理措置に万全を期することが、金融機関としての信認を得るための基本要件であると考え、次に掲げる方針に基づき、個人情報の保護に鋭意取り組んでおります。

個人情報保護方針

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守

当行は、個人情報の取扱いに関し、個人情報保護に関する法令等を遵守するとともに、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)に準拠したコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報を保護することといたします。

2. 個人情報の取得、利用および提供

当行は、個人情報の取得、利用および第三者への提供にあたっては、その利用目的を特定することとし、ご本人の同意を得ている場合や法令等に基づく場合等を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはいたしません。

3. 個人情報の適正管理

当行は、取得した個人データを適切に管理するため、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じ、個人データへの不正なアクセス、紛失、改ざん、漏えい等の防止ならびに是正に取り組めます。

4. 個人情報の取扱いに関する質問・苦情等への対応

当行は、個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情を受けた場合、ご質問に対しては、速やかにご回答することとし、苦情に対しては、迅速に事実関係等を調査し、誠意をもって対処いたします。

5. コンプライアンス・プログラムの維持・改善

当行は、個人情報が適正に取り扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、取扱いの状況を点検するとともに、社会情勢・環境の変化を踏まえ、継続的に個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを見直し、個人情報保護への取り組みを改善していきます。

具体的な取組みについて

当行では、平成17年4月の個人情報保護法の全面施行を踏まえ、個人情報の適切な取扱いと個人データに対する安全管理措置の徹底を図るため、コンサルティング会社(株式会社さくらケーシーエス)の助言等も活用し、「プライバシー・マーク」(注)の取得も視野に入れた個人情報保護態勢の一層の充実・強化に向けた取り組みを行っております。

具体的には、17年度に新たに制定した「個人情報保護方針」や個人情報の保護に関する基本規程である「個人情報保護規程」、関連規程として「外部委託規程」「施設入退管理規程」等を徹底させるため、営業店の個人情報管理者・担当者等を中心に研修や指導を行なうと共に、データ流出時のリスクを軽減させる最新の暗号化ソフトへの更改、「FAX取扱要領」の制定等、個人情報の適切な取扱いと個人データに対する組織的・人的・技術的な安全管理実践に努めています。

(注)「プライバシーマーク」とは、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が個人情報保護態勢の認証制度として制定している制度であり、個人情報の取扱が適切であることを証明するものです。

個人情報の取扱いに関する質問・苦情への対応について

- (1) 当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問や苦情等のお問合わせについては、最寄りの当行本支店窓口もしくは下記の相談窓口までお申出下さい。

【電話番号】 皆様の相談室(本店) [フリーダイヤル: 0120-308-329]

【受付時間】 平日 午前9時00分～午後5時00分

- (2) 当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である『全国銀行個人情報保護協議会』の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp>

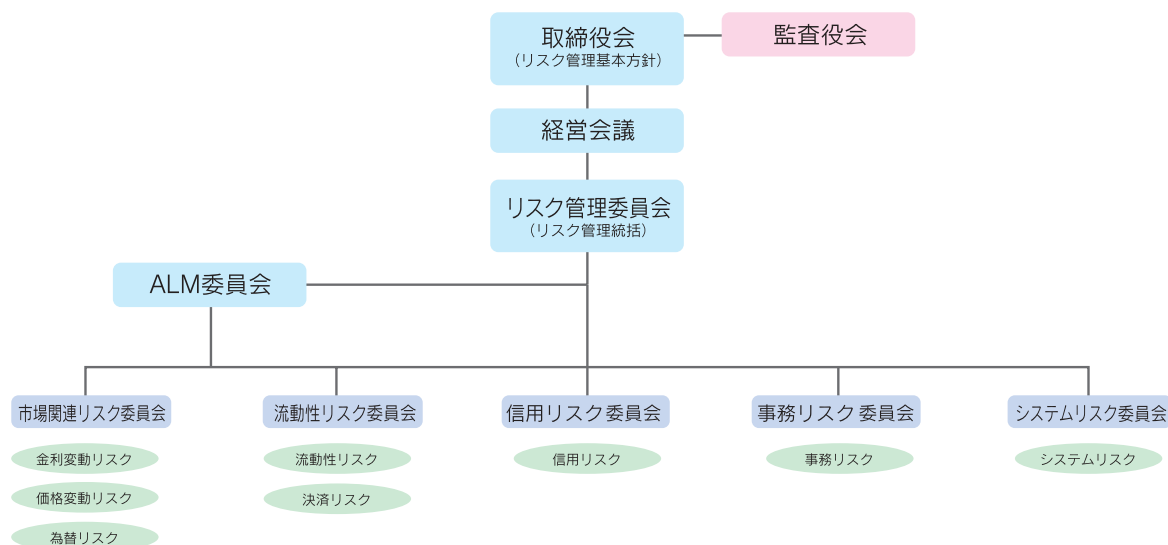
【苦情・相談窓口】 電話03-5222-1700またはお近くの銀行とりひき相談所

リスク管理態勢について

金融の自由化・国際化の進展・金融技術の発展等により、金融機関が直面するリスクは、多様化・複雑化してきています。

当行では、経営の健全化・安定化を図りつつ企業価値を高めていくために、直面する各種リスクを適切に管理することが経営上の最重要課題のひとつであると考えています。

「リスク管理委員会」を中心として「経営の健全性」と「収益力の向上」の双方を高めるべく、現状の経営体力の中で、リスクをバランスよくコントロールし、また、各種リスクを管理するために、関係各部の横断的な委員会を設置し、リスク管理態勢の整備・強化に向けて積極的に取り組んでおります。



リスク管理の目的は、リスクを正確に認識し、現状の経営体力に見合うリスクを引受け、コントロールしながら、安定した収益体質を構築することにあります。

用語の説明

- 信用リスク.....債務者の信用状態悪化などにより、債権回収が不能となるリスクおよびこれに類するリスク
- 金利変動リスク.....金利変動にともない、保有資産の価値や運用・調達のリズムが変動するリスクおよびこれに類するリスク
- 価格変動リスク.....市場変動により保有する有価証券等の価値が変動するリスクおよびこれに類するリスク
- 為替リスク.....外国為替相場の変動にともなって、保有資産の価値が変動するリスクおよびこれに類するリスク
- 流動性リスク.....予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスク（「資金繰りリスク」）および通常よりも不利な価格での有価証券取引を余儀なくされることにより銀行が損失を被るリスク
- 決済リスク.....資金決済が予定通りできなくなるに伴い、損害を被るリスクおよびこれに類するリスク
- 事務リスク.....事務面の事故や不正などにより、銀行が損害を被るリスクおよびこれに類するリスク
- システムリスク.....システム・機器の事故・天災、あるいは不正などにより、銀行が損失を被るリスク、および情報資産の漏洩・改ざん等のリスク

1. 信用リスクについて

当行では、貸出業務は銀行にとって収益の源であるだけでなく、地域社会の発展や信用秩序維持の観点から重要であると認識しております。このため、貸出資産を健全化させることが当行の重要な経営課題と考え、信用リスク管理の充実に努めてまいりました。

しかしながら、平成17年度は信用コストの増加により当初予想を上回る最終損失を計上したことは、既にご案内のとおりでございます。

今後は、信用リスク管理を当行の最重要課題と位置づけ、貸出資産の健全化に全力で取り組む所存でございます。

具体的には、審査部の人員を一新し、十分な経営資源を配賦するとともに、信用リスク関連研修会の実施、臨店指導や、外部研修への派遣等人材の育成に努め、適切な信用リスク管理態勢を整備いたします。

貸出審査においては、厳格な審査基準のもとで、財務分析システム等を使用するとともに、お客様とのリレーションシップを深めることにより、実態を十分把握することにより適切な融資判断を行う態勢といたします。また、必要な場合はお客様の経営改善計画作成にアドバイスをを行う等、地域の皆様とともに当行も発展していくことをめざし、経営相談、支援機能を充実させてまいります。

さらに、業種毎や大口貸出先毎の管理を十分に行い、貸出が特定の業種やお取引先に偏ることのないようリスク分散に努めてまいります。

当行では、平成18年3月期から「格付・自己査定システム」を稼働させました。これは、財務分析システムや担保システムと連動し正確な自己査定により当行の資産を適切に診断するものであり、診断の結果により与信管理の方針を定め、的確な与信運営を行ってまいります。

2. 市場関連リスク・流動性リスクについて

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、保有する金融資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。経営環境の変化に伴い、銀行の抱えるリスクも複雑、多様化しており、そのリスクを把握するとともに適切にコントロールすることが経営の重要課題となっております。

当行では、その管理態勢の充実と強化に努め、取締役会において、市場部門に関するリスク管理方針や運用方針のほか、規程等を定めています。

体制面では、ALM委員会の下部組織として市場関連リスク委員会を設置し、運用方針・リスク管理方針の検証を行うほか、リスク量の算出・リスクリミットの設定・リスクコントロール手法等について検討を加えております。

管理面では、リスクコントロール手法の高度化を図り、各種市場リスク量を把握するとともに、当行の自己資本、収益力、リスク管理能力等を総合的に勘案した市場部門全体のポジション枠・リスクリミット・アラームポイントを設定、リスク量の管理・検証を行っております。

運用面では、市場部門における各業務毎に運用基準を策定し厳格な運用管理を行うほか、有価証券等の発行体に係る信用リスクについても管理を行っております。

流動性リスク

流動性リスクとは、内外の経済情勢や市場環境の変化等のほか、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜等により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、流動性リスクは重要なリスクの一つであるとの認識のもと、流動性リスクの管理方針や規程等を定めております。

体制面では、ALM委員会の下部組織として流動性リスク委員会を設置し、調達・運用について量・期間等を分析・検討するほか、流動性確保のための準備量の状況を日次で管理しています。

なお、資金繰り逼迫によるリスク管理体制を強化するほか、流動性危機に係る非常事態を想定し「流動性危機に関するコンティンジェンシー・プラン」を策定し、緊急時に備えた訓練を行うなど流動性リスク管理の徹底を図っております。

3．事務リスクについて

銀行業務が多様化・複雑化するなかで、事務処理量は一段と増加しており、事務面での事故が発生する事務リスクの増大が予想されます。

当行では、金融機関としての社会的・公共的使命を果たすとともに、お客さまの安心と信頼にお応えするために、事故の未然防止を目的とした臨店監査ならびに部店内自己検査を実施しております。

臨店監査については監査部が全部店を対象に実施、また部店内自己検査は各部店が自ら毎月実施するもので、この相互補完により厳正な事務処理と事故の未然防止を図るほか、事務リスク管理態勢のプロセス強化、事務規程等の整備・改善に努めています。

さらに、全店に事務管理責任者を配置、事務統括部による臨店事務指導も実施し、内部監査態勢の一層の強化と事務レベルの向上に向けて取り組んでおります。

4．システムリスクについて

多様化・複雑化する銀行業務を効率よく運営し、また、お客さまのニーズにお応えするため、ネットワーク化の進展、新商品の開発等システム化が進んでおります。それに伴い、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備により損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクは増加する傾向にあります。システムリスクは、一旦トラブルが発生するとその損失は膨大で、広範囲に及ぶため、当行では、お客さまの信頼を損なうことのないよう、システムリスク管理の充実・強化に努めております。

当行では、九州地区第二地銀協会加盟の7行がオンラインシステムを共同して利用する目的で設立された「事業組合システムバンキング九州共同センター」(以下：S B K)とともにシステムの企画から開発・運用まで管理体制を整えシステムトラブルが起こらないよう常時監視しているほか、万が一システムトラブルが発生した場合に備え「危機管理マニュアル」を策定するなど、他のS B K加盟行と協力してリスク管理の徹底を図っております。

また、システムによる各種データ等の情報資産に対し、適切な安全対策の実施に努めております。

5．オペレーショナルリスクについて

オペレーショナル・リスクとは、一般的に信用リスク・市場関連リスク・流動性リスク以外のリスクのことを言い、事務リスク・システムリスクをはじめ経営リスク・法務リスク等広範多岐に渡るリスクの総称であります。オペレーショナル・リスクは、一旦被害が発生すると信用リスクや市場関連リスクを超える損失となりかねないため、この数年、これを計量化し管理しようとする気運が高まりました。このようななか、国際決済銀行のパーゼル銀行監督委員会は、「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改定された枠組」(新B I S規制)の中で金融機関の最低所要自己資本の計算にオペレーショナル・リスクを含めることを公表しております。

当行としては、今後実施されます新BIS規制(パーゼル)への対応も含め、より一層のリスク管理強化に努めてまいります。



当行の概要

(平成18年3月末現在)

本創設	店業立	大分市王子中町4番10号 昭和24年12月22日「大豊殖産無尽株式会社」として創業 昭和28年1月27日、相互銀行法の施行に伴い「株式会社豊和相互銀行」となった後、平成元年2月1日、金融機関の合併及び転換に関する法律により、普通銀行へ転換し、「株式会社豊和銀行」と商号変更した。
資本金		77億円
店舗数		49か店（県内45、県外4）
従業員数		655名（嘱託及び臨時従業員を除く）
預金残高		5,150億円
貸出金残高		3,707億円
有価証券残高		877億円

当行のあゆみ

昭和		4年 5月	「第1回HOWA BANK杯争奪大分県ゲートボール大会」を開催
24年12月	大豊殖産無尽株式会社設立 社長後藤義隆 資本金15百万円	4年12月	預金残高4,000億円突破
25年10月	本店を大分市大字大分776番地に移転	5年 2月	外貨両替店を6カ店増設 外貨両替取扱店22カ店となる
28年 1月	相互銀行の免許を取得し株式会社豊和相互銀行として発足、社長赤松敏明	5年 4月	収益管理システムの稼働開始
41年 1月	社長に池田平治就任	6年 3月	会長兼頭取に大島信三就任
48年 7月	両替商業業務開始	6年 4月	担保附社債信託業務の営業免許取得
49年 2月	本店を現位置（王子中町）に新築移転	7年 5月	第3次オンラインサービス開始
51年12月	預金残高1,000億円突破	7年10月	信託代理店業務開始
52年10月	九州8相銀共同データ通信システム稼働 （第1次オンラインサービス開始）	8年11月	現金自動設備の祝日稼働開始
54年10月	東京事務所開設	9年 3月	「公募アマチュア絵画展」を当行主催で初めて開催
57年 6月	会長に池田平治、社長に吉原義男就任	9年 6月	会長に大島信三、頭取に伊達嗣郎就任 統合OAシステム（行内LAN）スタート
57年12月	預金残高2,000億円突破	9年12月	預金残高5,000億円突破
58年 4月	証券業務の取扱い開始	10年 4月	全店（出張所を除く）において外貨両替業務開始
58年 8月	豊銀ビジネスサービス㈱設立	11年 7月	証券投資信託の窓口販売業務開始
59年11月	会長に吉原義男、社長に大島信三就任 第2次オンラインシステム移行完了	11年12月	創業50周年
62年 6月	公共債のディーリング業務開始	13年 2月	インターネット・モバイルバンキングの開始
63年10月	外国為替業務開始	13年 4月	損害保険の窓口販売業務開始 新世紀第1次中期経営計画スタート
平成		14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
元年 2月	普通銀行転換により株式会社豊和銀行と商号変更	15年 9月	リレーションシップバンキングの機能強化計画公表
元年 9月	(株)ほうわバンクカード設立	16年 1月	統合ATMシステムへの移行
元年12月	預金残高3,000億円突破	16年 4月	新世紀第2次中期経営計画スタート
2年12月	福岡証券取引所に上場 サンデーバンキング開始	17年 5月	新世紀第2次中期経営改善修正計画発表
3年 6月	会長に大島信三、頭取に日小田正和就任	17年 6月	会長に伊達嗣郎、頭取に水田敬明就任
3年 7月	情報系システムサービス開始	17年 8月	地域密着型金融推進計画公表
		17年 9月	総額70億円の劣後債を発行
		18年 3月	住宅ローン411億円の証券化を実施し、328億円を流動化 ほうわビジネスサービス㈱解散

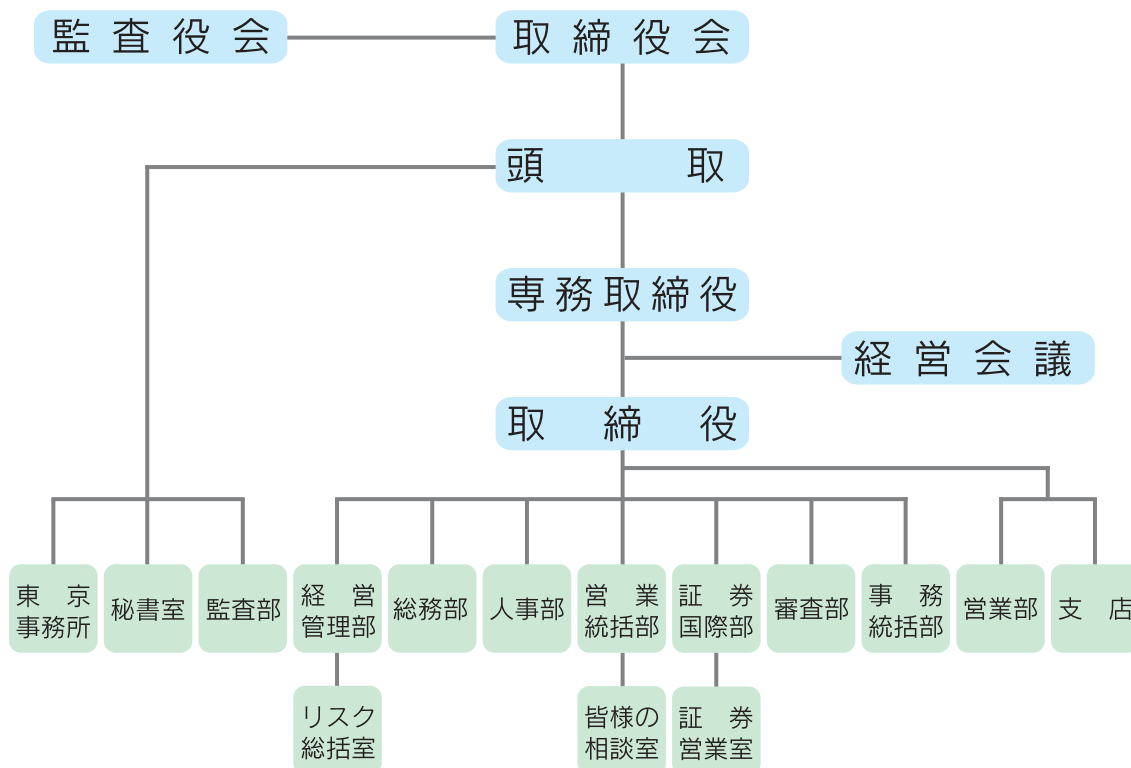


役員 (平成18年6月30日現在)

代表取締役頭取	みずた よしはる 水田 敬明	常勤監査役	あべ ふみお 安部 文男
専務取締役	なか お たかし 中尾 高	監査役	そねざき かずお 曾根崎 和夫
取締役	よしの こうせい 吉野 光生	監査役	おがた ようじ 緒方 洋治
取締役	さとう しゅうへい 佐藤 修平	監査役	えとう せいいち 衛藤 盛一
取締役	おがた まきと 緒方 満喜人		

(注) 監査役曾根崎和夫氏、緒方洋治氏、衛藤盛一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

組織図 (平成18年6月30日現在)



従業員の状況

1. 当行の従業員数

(平成18年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
655人	36歳8月	14年10月	4,808千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員80名を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員組合の状況

当行の従業員組合は豊和銀行従業員組合と称し、組合員数は438人であります。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

資本金の推移

(単位：千円)

	昭和44年2月	昭和47年8月	昭和50年8月	昭和55年2月	平成2年12月	平成7年2月	平成12年4月
資本金	500,000	800,000	1,000,000	1,500,000	3,103,900	4,300,000	7,700,000

大株主一覧

(平成18年3月31日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数割合
(株) みずほコーポレート銀行	2,910千株	4.89%
豊和銀行従業員持株会	1,833	3.08
(株) 熊本ファミリー銀行	1,737	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,706	2.86
(株) あおぞら銀行	1,669	2.80
日本生命保険(相)	1,666	2.80
(株) 西日本シティ銀行	1,350	2.27
(株) 福岡中央銀行	1,313	2.20
(株) 南日本銀行	1,251	2.10
(株) 宮崎太陽銀行	1,243	2.09
合計	16,680	28.06

株式の所有者別状況

(平成18年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	構成割合	
株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)	政府及び地方公共団体	-人	-単元	-%
	金融機関	46	31,177	53.39
	証券会社	4	57	0.10
	その他の法人	753	13,663	23.40
	外国法人等(うち個人)	2(-)	105(-)	0.18
	個人その他	1,983	13,390	22.93
	合計	2,788	58,392	100.00
単元未満株式の状況		1,052,900株		

(注) 1. 自己株式131,144株は「個人その他」に131単元、「単元未満株式の状況」に144株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

当行の業績

平成17年度の国内経済は、企業収益の回復や個人所得の緩やかな増加、海外経済の拡大を背景とした堅調な輸出を反映して、景況感が大きく改善しており、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まりました。

当行の経営基盤であります大分県経済は、昨年に引き続き、精密機械、自動車、半導体関連等が高操業を続け、それに伴い設備投資も多く、産業で高水準となっており、大手企業主導の回復が続いております。しかしながら、地元中小企業への経済波及効果は限定的で経営体力の回復には時間を要するものと考えられます。

金融経営環境では、金融庁の「金融改革プログラム」により平成17年3月末をもって、前2年間の「集中改善期間」から今後2年間の「重点強化期間」に転換いたしました。当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を終了し、平成17年8月、新たに「地域密着型金融推進計画」を策定し、利用者ニーズの重視と利用者保護ルールの徹底及び地域経済への貢献に取り組んでおります。

当行は、昭和24年の創業以来、「地域社会に密着し、地域社会とともに発展する。」をモットーに、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給と金融サービス提供の充実に努めてまいりました。こうしたなか、平成17年度は、「新世紀第2次中期経営改善修正計画」及び「地域密着型金融推進計画」を策定し、不良債権問題の解決、地域経済への貢献に向けた取組みを行ってまいりました。

しかしながら、それぞれの取組みのなかで、金融機能を強化して、地域経済への貢献を十分に果たしていくためには、さらに徹底した財務リスクの排除（抜本的な不良債権処理）を行う必要があるとの認識から、金融庁の検査結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、当初予想を上回る与信関連費用を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、経常収益では貸出金利息が減少したものの有価証券利息配当や役務取引等収益が増加し、前連結会計年度比257百万円増加し15,592百万円となりましたが、経常費用は当行の与信関連費用を主要因に前連結会計年度比10,160百万円増加し28,317百万円となりました。このため、経常損失は前連結会計年度比9,903百万円増加し12,724百万円となりました。また、不良債権処理額の大幅な増加を踏まえ、繰延税金資産の計上額を見直した結果、その取崩額が4,843百万円となったことから、当期純損失は前連結会計年度比13,679百万円増加し15,399百万円となりました。なお、当行は住宅ローン債権の流動化を実施し、その譲渡益2,259百万円を特別利益に計上しております。

業務部門別については、経常収益で、銀行業務部門が有価証券利息配当や役務取引等収益の増加を主因に前連結会計年度比331百万円増加の15,157百万円、クレジットカード業務部門が前連結会計年度比7百万円増加の401百万円、リース業務部門が前連結会計年度比35百万円減少の33百万円となっております。

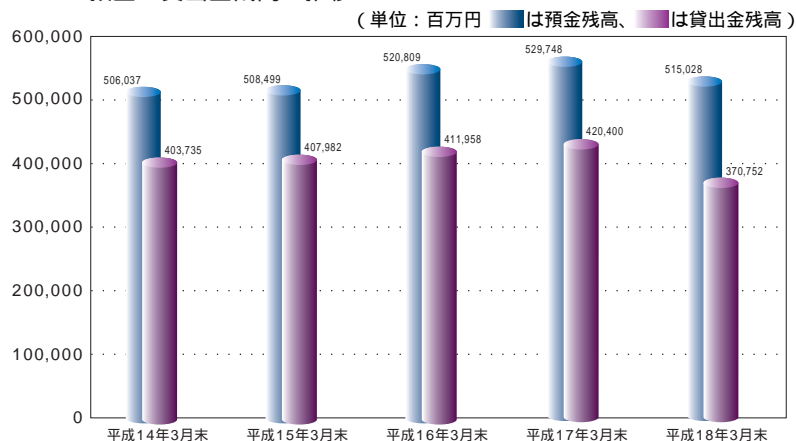
平成17年度は、連結で15,399百万円、単体で15,414百万円の当期純損失を計上したことから自己資本が大幅に減少し、国内基準による自己資本比率は連結で2.29%、単体で2.17%となりました。このため、自己資本回復策として(株)西日本シティ銀行から30億円の出資を受けることにより、平成18年9月までに自己資本比率は連結・単体ともに健全行の国内基準である4%を上回る水準に回復する見込みであります。

主要な経営指標等の推移

項目	会計年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
経常収益 (百万円)		15,344	15,035	15,606	14,873	15,202
経常利益 (は経常損失) (百万円)		8,099	1,248	395	2,902	12,762
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)		4,762	445	363	1,772	15,414
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)		7,700 (59,444)	7,700 (59,444)	7,700 (59,444)	7,700 (59,444)	7,700 (59,444)
純資産額 (百万円)		22,838	22,617	22,602	20,936	4,972
総資産額 (百万円)		550,025	557,625	559,409	565,626	534,844
預金残高 (百万円)		506,037	508,499	520,809	529,748	515,028
貸出金残高 (百万円)		403,735	407,982	411,958	420,400	370,752
有価証券残高 (百万円)		90,237	85,948	81,917	89,225	87,773
1株当たり純資産額 (円)		384.34	380.61	380.68	352.81	83.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)		5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	- (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)		80.13	7.25	6.11	29.87	259.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準) (%)		7.12	7.36	7.46	6.83	2.17
自己資本利益率 (%)		18.77	1.96	1.60	8.14	118.98
株価収益率 (倍)		5.74	62.06	73.64	15.03	1.32
配当性向 (%)		-	66.63	81.76	-	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)		681 (62)	666 (66)	657 (71)	655 (73)	635 (62)

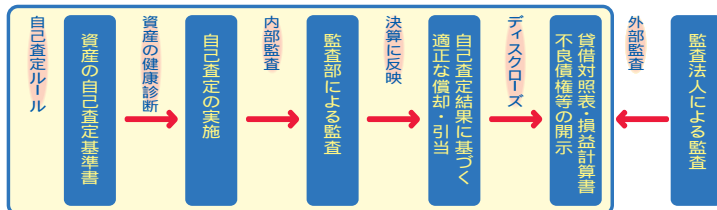
- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第84期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出してあります。
 3. 第84期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。
 4. 第85期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」、及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 従業員数は、嘱託・出向及び臨時従業員を除いてあります。

預金・貸出金残高の推移



HOWA BANKの資産内容・資産の健全性

資産運用の中で貸出金と有価証券の運用が9割近くを占めていることから、貸出金と有価証券の中身がどうい
う状況にあるかが、銀行の資産の健全性という観点から重要なポイントとなります。貸出先の健康診断を実施、
返済の可能性を判断、適切な債務者区分に分類、的確な対応療法を決定、また、有価証券の時価査定を行い、時
価の回復の可能性が低い債券は減損
するなど銀行の資産価値を自ら査定し、
適正な償却・引当を行なうことを自己
査定と呼んでおります。「資産の自己
査定」は当行が自らの責任において、
企業会計原則などにに基づき、適切な償
却・引当を行なうための重要制度であ
りますことから、自己査定の正確性と
客観性の確保に努めております。



金融再生法開示債権および引当率・保全率（単体）

（単位：百万円、％）

	17年3月末	17年9月末	18年3月末		
			17年3月末比	17年9月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	10,625	10,226	10,835	210	609
危険債権	9,689	8,388	25,681	15,992	17,293
要管理債権	16,390	7,768	11,273	5,117	3,505
正常債権	389,642	389,161	327,679	61,963	61,482
総与信残高	426,347	415,544	375,470	50,877	40,074

	18年3月末					
	貸出金等 残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額 A - B	貸倒引当金 C	引当率 C / (A - B)	保全率 (B + C) / A
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	10,835	4,001	6,834	6,834	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	(3,311)	(1,355)	(1,956)	(1,956)	(100.00)	(100.00)
（自己査定における実質破綻債権）	(7,523)	(2,645)	(4,878)	(4,878)	(100.00)	(100.00)
危険債権	25,681	10,358	15,322	10,085	65.82	79.60
（自己査定における破綻懸念債権）	(25,681)	(10,358)	(15,322)	(10,085)	(65.82)	(79.60)
要管理債権	11,273	2,235	9,038	2,370	26.22	40.85
合計	47,790	16,595	31,195	19,290	61.83	75.08
金融再生法開示債権比率	12.72%					

用語の説明

- 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
- 「正常債権」とは、債権者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

厳格な自己査定の実施に基づき、金融再生法開示債権は47,790百万円、総与信残高に占める割合は12.72%、担保・保証などにより保全されていない部分に対しての引当金は19,290百万円、回収が懸念される金額への引当率は61.83%、担保・保証などと引当金によって保全されている割合は75.08%となっており、万一の場合に備え適切に対応しております。

貸出金等の自己査定結果（償却・引当後）

（単位：百万円）

	18年3月末				
	非分類	分類	分類	分類	合計
破綻債権	2,289	1,022	-	-	3,311
実質破綻債権	5,635	1,888	-	-	7,523
破綻懸念債権	12,781	7,663	5,237	-	25,681
要注意債権	8,343	35,625	-	-	43,969
正常債権	325,525	-	-	-	325,525
総与信残高	354,575	46,198	5,237	-	406,011
構成比	87.33	11.38	1.29	-	100.00

（注）総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。
非分類……分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
分類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。
分類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
分類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

自己資本比率について

単体自己資本比率

(単位：百万円)

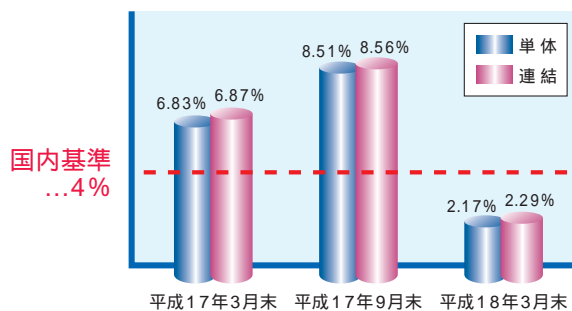
	平成17年9月末	平成18年3月末
(1) 自己資本比率(5) / (6)	8.51%	2.17%
Tier 比率	5.25%	1.09%
(2) 基本的項目	16,602	3,204
うちその他有価証券評価差損		232
(3) 補完的項目	10,372	3,204
(4) 控除項目	50	50
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	26,923	6,359
(6) リスクアセット	316,034	292,998

連結自己資本比率

(単位：百万円)

	平成17年9月末	平成18年3月末
(1) 連結自己資本比率(5) / (6)	8.56%	2.29%
Tier 比率	5.30%	1.15%
(2) 基本的項目	16,788	3,394
うちその他有価証券評価差損		232
(3) 補完的項目	10,374	3,394
(4) 控除項目	50	50
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	27,111	6,737
(6) リスクアセット	316,400	293,394

自己資本比率の推移



用語の説明

- * 「単体」とは、当行だけの計数です。
- * 「連結」とは、当行と子会社2社（ほうわビジネスサービス(株)・(株)ほうわバンクカードの合計の計数です。）
- * 「基本的項目」とは、資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金、次期繰越利益、その他有価証券評価差損、自己株式です。
- * 「Tier I 比率」とは、「基本的項目」のみから算出した自己資本比率です。
- * 「補完的項目」とは、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額と一般貸倒引当金と負債性資本調達手段の合計です。
- * 「リスクアセット」とは、万一の場合に貸倒れの危険性がある資産のことで、資産を内容別に区分し、項目ごと貸倒れの危険度合（リスクウエイト）を掛け、それらを合計したものです。例えば、国債はリスクウエイトが0%になり、一般事業法人向け貸出は100%として計算します。

配当方針について

当行は、銀行の公共性から自己資本の充実に努め、1株につき5円（うち中間配当2円50銭）の安定配当を継続して実施することを従来よりの基本方針としております。

しかしながら、平成16年度・17年度は当期純損失の計上となり内部留保を優先させるため期末配当を見送らせていただいております。また、平成18年度についても内部留保を優先させなければならないため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

収益力を強化し、早期に内部留保を充実させ、安定的な利益配当を継続的に実施できるよう取り組んでまいります。

当行が対処すべき課題

金融機能を維持強化し地域経済へ貢献を十分果たしていくためには、徹底した財務リスクの排除（抜本的な不良債権処理）を行う必要があるとの認識から、平成17年度は金融庁の検査結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、与信関連費用は連結ベースで178億円となりました。この結果、自己資本が減少し、平成18年3月末の自己資本比率は国内基準である4%を下回りました。

このため、早期の自己資本回復が課題となっております。自己資本回復策については、既に具体策をすすめており、(株)西日本シティ銀行から優先株式による30億円の出資を受けることにより、自己資本比率は連結・単体ともに平成18年9月までに健全行の国内基準である4%を上回る水準に回復する見込みとなっております。加えて、地域のお取引先の皆様からの温かいご支援による第三者割当増資等を実施すべく準備をすすめております。これらの方策により、平成18年度中に自己資本比率8%台への道筋をつけてまいります。さらに、当行は金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針であり、資本回復の取組みに万全を期してまいります。

また、平成18年5月に策定した「経営改善計画」に基づき、経営改善及び業績回復に向け、信用リスク管理の強化・経営管理態勢の確立・収益力強化・経営合理化など抜本的な業務の再構築に取り組んでまいります。

「経営改善計画」の概要について

去る4月28日、当行は、平成18年3月末の国内基準に係る単体自己資本比率が2.17%、連結自己資本比率が2.29%と、それぞれ4.0%を下回ることとなり、金融庁より早期是正措置命令を受けましたが、平成18年5月に策定しました「経営改善計画」に基づき、経営改善及び業績回復に向けた以下の取組みを行っております。

1. 資本政策

西日本シティ銀行を引受先とする優先株発行による30億円の第三者割当増資
地元経済界、お取引先等を引受先とする第三者割当増資
金融機能強化法(公的資金新法)の適用申請

以上の方策により、万全な財務基盤を築いてまいります。

2. 経営陣の責任の明確化および経営陣の刷新等

取締役を5名に減員し、実質的かつ活発な議論ができる取締役会体制の確立
取締役の任期を2年から1年に短縮し、在任期間の制限についても導入
資本回復の道筋をつけた時点までに、代表取締役が退任するなどの大幅な経営刷新
当分の間、役員の賞与不支給・役員報酬の昨年に続く大幅削減・退任役員の退職慰労金返上

3. 経営管理(ガバナンス)態勢の再構築

経営の意思決定プロセスの明確化、取締役会の相互けん制機能の発揮
コンプライアンス(法令等遵守)態勢の強化

4. 信用リスクに対する今後の取組み

不良債権問題の取組強化
信用リスク管理態勢の再構築、信用リスクの小口化、不良債権化の早期発見・ランクアップ
信用リスク管理の厳格化
クレジット・ポリシーの厳正な適用、債務者の実態把握の厳正化、問題債権への取組み強化、信用リスク計量化・信用格付の整備

5. 収益力の強化(西日本シティ銀行との提携の推進)と地域への貢献

収益力強化
預金調達力の強化、資金運用力の強化(中小企業向け小口融資・個人ローンの増強)、資金効率の向上
地域への貢献
円滑かつ安定的な資金供給と良質な金融サービスの充実、地元企業の再生支援
西日本シティ銀行との提携の推進
西日本シティ銀行との営業面を中心とした業務提携(営業店支援策の強化・戦略商品の提供を受けて、今年度中には業務提携の成果を具現化いたします。)

6. 経営合理化(リストラ計画)

店舗の統廃合を含む店舗機能の再構築

エリア制度の導入と店舗の差別化、店舗の統廃合による経営資源の効果的配分とコスト削減
人件費の削減

給与体系・退職金・年金制度の見直し、人員の再配置及び希望退職者の募集による従業員数の削減
物件費の削減

事務の効率化やリスク管理強化のための機械化投資を行う一方で、店舗の統廃合・社宅、寮の廃止・遊休不動産の早期処分・運動部の廃止等による経費の削減を行います。

経営改善計画に基づく収益計画

(単位：億円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期 計画	20年3月期 計画	21年3月期 計画
業 務 粗 利 益	124	123	110	115	117
資 金 利 益	123	121	104	108	109
役務取引等利益	1	2	3	5	5
その他業務利益	2	0	1	1	2
経費(除く臨時処理分)	79	77	70	66	64
(うち人件費)	(43)	(41)	(35)	(33)	(32)
(うち物件費)	(31)	(32)	(30)	(28)	(27)
コ ア 業 務 純 益	41	45	39	49	52
臨 時 損 益	42	180	27	37	27
信 用 コ ス ト	72	177	27	37	27
経 常 利 益	29	127	12	12	25
特 別 損 益	0	22	1	0	0
当 期 純 利 益	17	154	11	12	25

なお、本計画は、策定時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

次期の見通し

比較損益計算書

(単位：百万円)

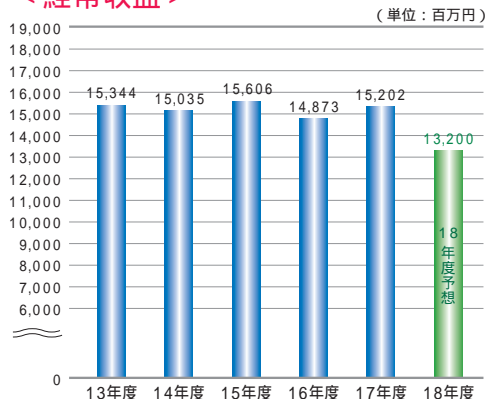
	平成16年度 (16年4月1日から 17年3月31日まで)	平成17年度 (17年4月1日から 18年3月31日まで)	比較 (平成17年度 - 平成16年度)	平成18年度予想 (18年4月1日から 19年3月31日まで)
経常収益	14,873	15,202	329	13,200
資金運用収益	12,797	12,615	182	11,150
役員取引等収益	1,412	1,647	235	1,550
その他業務収益	304	99	205	250
その他経常収益	358	840	482	250
経常費用	17,776	27,964	10,188	12,000
資金調達費用	434	491	57	650
役員取引等費用	1,571	1,401	170	1,200
その他業務費用	57	134	77	100
営業経費	8,186	7,925	261	7,200
その他経常費用	7,526	18,010	10,484	2,850
経常利益	2,902	12,762	9,860	1,200
当期純利益	1,772	15,414	13,642	1,100
(コア業務粗利益)	12,193	12,272	79	11,000
(コア業務純益)	4,198	4,507	309	3,900

用語の説明

- * 「資金運用収益」は、貸出金・有価証券等の運用によって生じる収益です。
- * 「資金調達費用」とは、預金・コールマネー・借入金等に対する支払利息です。
- * 「営業経費」は、人件費・物件費・税金の合計です。
- * 「コア業務粗利益」は、資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の3利益から、債券売買損益を除いた利益です。

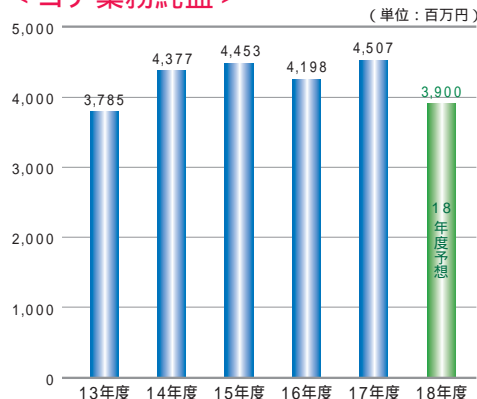
本計算書における営業経費は業務報告書ベースで記載しており、臨時費用分を除いた決算状況ベースとは異なっています。

< 経常収益 >



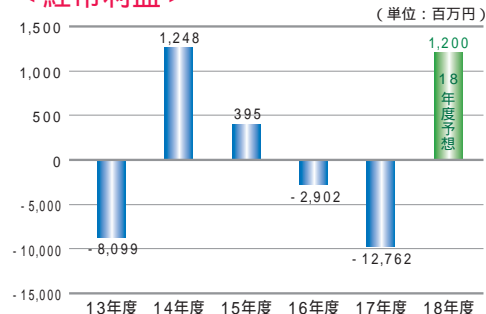
通常の営業活動によって生じる収益です。

< コア業務純益 >



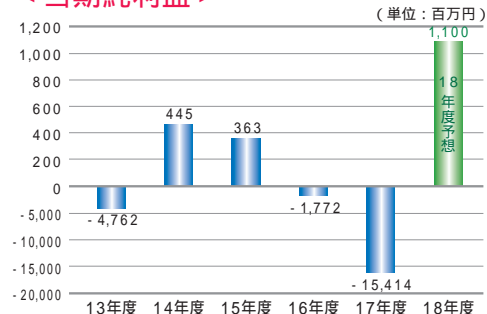
預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料などから経費を差し引いた純益で、銀行の本来業務での収益力を表す指標として用いられています。

< 経常利益 >



「経常収益」から「経常費用」を引いた利益です。

< 当期純利益 >



「経常利益」に加えてその年に特別に発生した利益と損失と税金を加減した最終的な利益です。

平成17年度は、企業再生を図りながら、同時に不良債権問題を解決するために、極めて厳格に自己査定を行った結果、多額の信用コストが発生したため、経常利益は前年同期比9,860百万円減少の12,762百万円、当期純利益は前年同期比13,642百万円減少の15,414百万円となりました。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

私ども豊和銀行では、平成17年3月29日に金融庁より公表されました「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」への具体的取組みとして「地域密着型金融推進計画」を推進してまいりました。

平成17年度は、全体的に概ね計画どおりの進捗となりましたが、引き続き平成18年度もスケジュールに沿って取組み、地域社会、株主、お取引先の方々から「好感をもたれ」「頼りにされる」銀行をめざしてまいります。なお、詳細につきましては、当行のホームページをご覧ください。

（ホームページアドレス<http://www.howabank.co.jp/>）

・大項目毎の進捗状況

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・創業・新事業支援機能等の強化のため、大分大学との「連携支援協議会」を開催し、相談申込企業件数等の成果報告と今後の取組み・要望について話し合いました。技術相談会の結果による商品化の実績もあり、一定の成果をみております。また大分大学とは双方人材の交流を行い、大学より「技術評価アドバイザー」として教官を迎え入れることを決定いたしました。
- ・創業・新事業支援機能等強化ならびに人材の育成として行員のレベルアップを図るため、大分大学と「産学連携支援CD（コーディネーター）養成講座」を開発し、平成18年度上期には「産学連携支援CD」が15名誕生いたします。
- ・創業・新事業先支援に向けての態勢整備を図るため、審査部門の組織を変更し、各業種別の審査専担者を配置しました。
- ・中小企業の資金調達手法に対応するため、中小企業金融公庫のスキームによる地域CLO（ローン担保証券）に参画しました。

2. 経営力の強化

- ・市場および信用リスク管理の高度化を図るため、システム整備や格付データ等の蓄積を進める等、リスク管理態勢の充実に取組んでまいりました。
- ・製造業を中心に新規事業融資開拓先年間1,000先をめざして取組んだ結果、開拓先は1,047先となり、そのうち創業新事業支援先は114先と年間目標を達成でき、一定の成果が挙がっております。今後は、収益力の向上を図るとともに、収益性に応じた効率的なサービスを提供するために、収益管理態勢の整備に取組んでいくこととしています。
- ・法令等遵守（コンプライアンス）態勢については、事故等の再発防止・早期発見に向けた取組みを一段と強化してまいりました。
- ・個人情報管理態勢の充実・強化に加え、プライバシーマーク取得に向けた取組みを進めてきた結果、当行内における情報管理に関する認識も一段と高めることができました。

3. 地域の利用者の利便性向上

- ・「利用者満足度アンケート」の調査項目の検討に向け、大分大学経済学部の教授を含むワーキンググループを立ち上げました。今後、「利用者満足度アンケート」を実施し、調査結果の分析を行い、その結果に基づいた分かりやすい情報開示、利用者の満足度を重視した金融機関経営に反映させていきます。
- ・地域の利用者の満足度を重視した取組みとして、商工会やおおいた県民アカデミア大学等に講師を派遣、大分大学の開放イベントに金融機関として唯一参加、未来を担う子供を育成するために「アントレプレナーシップセミナーFOR KIDS」等に取組みました。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（平成17年4月～18年3月）

・目標とする経営指標の進捗状況（平成17年4月～18年3月）

項目	経営指標等	目標計数	進捗状況
1. 創業・新事業支援機能等の強化	技術相談企業	年間100先 19年3月末200社	79社
2. 創業・新事業支援機能等の強化	共同研究開始企業	年間10社 19年3月末20社	5社
3. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	ビジネスマッチング先	年間15社 19年3月末30社	18社
4. 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	経営改善支援取組み先におけるランクアップ先数	年間40先 19年3月末80先	14社
5. 収益管理態勢の整備と収益力の向上	新規事業融資開拓先 (内創業・新事業支援先)	年間1,000先獲得 19年3月末2,000先獲得 (内創業新事業支援先200先)	1,047社 (内創業新事業支援先114社)

・アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況(平成17年4月～18年3月)(要約)

項目	実施スケジュール		進捗状況（17年4月～18年3月）	
	17年度	18年度	（17年10月～18年3月）	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「技術相談会」の開催、継続 「経営技術相談サービス」の有効活用 業種別業界動向等の研究 大分TLOとの連携強化 業種別専任者の配置 商工会・商工会議所との情報交換 大分大学との「連携支援協議会」の継続開催 大分大学との人材の交流 「産学連携支援CDXコーディネーター」養成講座開講 「異業種交流会」の開催 「技術評価アドバイザー派遣サービス」の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究開始企業に対する研究費の一部助成制度制定 業種別審査マニュアル作成 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「技術相談会」を5回開催、技術相談企業合計79社 大分大学との共同研究を5件開始 大分県産業創造機構の「経営技術相談サービス」を有効活用し相談企業を紹介 目利き能力の向上のため業界動向データ蓄積 定期的に情報交換を実施、技術的評価のノウハウを蓄積 審査部内に各業種別の審査専任者を配置 情報交換を図るため「産学官連携」をテーマとした講演を実施 「連携支援協議会」を開催し(大学側:5名 当行:6名)提携契約締結後の成果報告と今後の取組みについて協議 双方1名の人材派遣を決定 大分大学と共同で「産学連携支援CD養成講座」プログラムを開発し、講義を開講 「名刺交換会」を開催し、企業のマッチングが5件成立 大分大学より教官1名を、人材交流で「技術評価アドバイザー」として迎え入れ、企業訪問の一環として「技術評価アドバイザー派遣サービス」の開始を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 双方1名の人材派遣を決定、当行より大分大学地域共同研究センターへ「客員教授」として、大分大学より「技術評価アドバイザー」として人材の交流が決定 大分大学と共同で「産学連携支援CD養成講座」プログラムを開発し、講義を開講15名が受講し、6月には「産学連携支援CD」が誕生予定 「名刺交換会」を開催し、企業のマッチングが5件成立 大分大学より教官1名を、人材交流で「技術評価アドバイザー」として迎え入れ、企業訪問の一環として「技術評価アドバイザー派遣サービス」の開始を決定

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（平成17年4月～18年3月）

項目	実施スケジュール		進捗状況（17年4月～18年3月）	
	17年度	18年度	（17年10月～18年3月）	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「QFネットワーク」の有効活用 「B-ネット」の有効活用 格付・自己査定システムの開発 外部コンサルタントの導入 個人事業者の格付システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士の追加（経営相談業務への支援） 大分県産業創造機構の「おおいたビジネス仲人プロジェクト」の活用 日本政策投資銀行の「技術事業化センター」の活用 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 専担者を1名配置し「QFネットワーク」「B-ネット」の担当者会議に積極的に参加（年間4回） ネットワークの有効活用による情報提供の実施 格付・自己査定システムは12月に試行開始し、18年3月末より稼働 外部コンサルタントと顧問業務契約を締結、企業再生実務勉強会を実施 個人事業者格付システムを導入しデータ入力を開始、統計分析の為データ蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 格付・自己査定システムは12月に試行開始し、18年3月末より稼働 個人事業者格付システムを導入しデータ入力を開始、統計分析の為データ蓄積 外部コンサルタントと顧問業務契約を締結、企業再生実務勉強会を実施（2回）
(3)事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 大分支援ファンドの活用 ランクアップ件数・経営改善・事業再生の取組み状況開示 外部専門機関との定期的情報交換会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 審査部門に中小企業診断士を配置 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ファンド活用に向けて毎月定期情報交換会を実施 上期のランクアップの実績については、ホームページに開示予定 外部専門機関（日本政策投資銀行、中小企業金融公庫等）と情報交換会の開催による事業再生ノウハウの吸収 	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門機関（日本政策投資銀行、中小企業金融公庫等）と情報交換会の開催による事業再生ノウハウの吸収
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	<ul style="list-style-type: none"> 保証会社による無担保・無保証人事業者ローンの開発 債権譲渡担保の有効的活用 信用リスクデータの蓄積 中小公庫のスキームによる地域CLOへの参画 TKC提携ローンの取組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 動産・債券譲渡担保を活用を検討 スコアリングモデルを活用した個人事業者向けローンの発売 地域PFI、私募債の取組み 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 無担保・無保証人事業者ローンは、関係部と導入に向け検討を開始 動産・債権譲渡担保融資については、大分県商工労働部と「地域金融勉強会」を立ち上げ、商品開発の検討を開始 個人事業者の格付システムを導入し、財務データを蓄積 中小企業金融公庫のスキームによる地域CLO（ローン担保証券）への参画 TKC提携ローンの取組みについては、商品性を再度見直し強化の方向で検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業金融公庫のスキームによる地域CLO（ローン担保証券）への参画 個人事業者の格付システムを導入し、財務データを蓄積
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「皆様の相談室」機能強化 「ご契約内容説明確認書」の作成 相談苦情等事例を活用した研修 顧問弁護士・法律事務所との連携強化 「地域金融円滑化会議」への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「皆様の相談室」を営業統括部直轄とし、1名増員にて機能を強化 「ご契約内容説明確認書」を作成し、営業店へ周知徹底 相談・苦情等事例を活用した研修を実施、事例を行内LANにて営業店に情報発信 顧問弁護士・法律事務所とは適宜相談業務を行うことが出来る態勢を整備 「地域金融円滑化会議」には2名にて積極的に参加、営業店へ情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 「ご契約内容説明確認書」を作成し、営業店へ周知徹底 「地域金融円滑化会議」には2名にて積極的に参加、営業店へ情報発信
(6)人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 目利き能力強化研修の受講 企業再生支援能力強化研修応用講座受講 融資ランクアップ研修受講 中小企業診断士受験対策講座の開講 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援・アドバイス研修への参加 コンサルタント会社とタイアップした企業再生支援実習研修の開催 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 第二地方銀行協会等が主催する外部研修に7名派遣 第二地方銀行協会が主催する企業再生支援能力強化研修（応用講座）に1名を派遣 外部講師を招き融資ランクアップ研修会を開催、19名が参加 中小企業診断士受験対策講座に11名が参加 中小企業診断士養成講座を開講27名受講 大分大学の公開講座「MOT（技術経営）特論」講座に3名派遣 第二地方銀行協会主催の目利き能力強化研修応用講座（1名）、経営支援能力強化、研修基礎講座（3名）へ派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士養成講座を開講27名受講 大分大学の公開講座「MOT（技術経営）特論」講座に3名派遣 第二地方銀行協会主催の目利き能力強化研修応用講座（1名）、経営支援能力強化、研修基礎講座（3名）へ派遣

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（平成17年4月～18年3月）

項目	実施スケジュール		進捗状況（17年4月～18年3月）	
	17年度	18年度	（17年10月～18年3月）	
2.経営力の強化				
(1)リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクデータの整備充実 格付け・自己査定システムの構築 リスク管理手法の研究・検討 リスク管理部署等の組織態勢の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 行内格付の遷移分析のための格付けデータ蓄積を開始 個人事業者の格付システムを導入し、統計分析を行うためのデータ蓄積を開始 金融高度化セミナーへの参加、リスク管理高度化を進めるためのシステムを選定中 経営管理部内にリスク統括部署として統合リスク管理グループを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 格付・自己査定システムの稼働による信用リスクデータの管理態勢の構築 債権管理回収規程、信用格付規程等の信用リスク関連規程の整備 危機管理マニュアル、システム管理マニュアル、規程集等オペリスク管理に関する規程、マニュアルの整備、見直しを実施
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 収益管理態勢の見直しと管理レベルの検討 他行カード(信販)のATM開放及びサービスの追加 活動基準原価計算(ABC)の検討 投信・生保の取扱商品の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 新規事業融資開拓先年間1,000先獲得(内創業新事業支援先年間100先) ビジネスマッチング手数料の新設 	<ul style="list-style-type: none"> 部門別収益の活用方法や収益管理システムの検討を実施 新規事業融資開拓年間1,047先(内創業新事業支援先114先)の実績 	<ul style="list-style-type: none"> 融資手数料、集配金手数料の新設 商品の充実を図るため、投信2商品を追加 他行カード(信販)を2先新規にATMを開放 保証付融資先数の下期159先増加による小口分散化
(3)ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な監査の実施 自己査定監査の実施 テーマ監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 重点項目を設定し、効果的な監査を実施 「資産の自己査定業務について、健全性と適切性を確保し、適正な償却・引当の実施および適切なリスク管理に資すること」を目的として実施 情報管理状況や前回監査からの改善状況に重点を置いた実地監査を本部にて実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自己査定監査の実施 フォローアップに重点を置いたテーマ監査の実施 本部テーマ監査の実施 部内検討会の充実と外部研修会への積極的参加
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 部店内自己検査の充実・強化 情報管理に関する内部規程等の整備、機動的な見直し 漏えい等の防止に向けた安全管理措置の検討・実施 プライバシーマーク申請手続 連続休暇取得者に対するチェックの充実・強化 ホットライン制度の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 部店内自己検査に係る内容・方法等の見直しを検討 情報管理に関する事務取扱要領等の制定及び改正 漏えい等の防止に向けた安全管理措置の順次実施(情報システムのパソコン端末への最新ウイルス対策ソフトの導入、パスワード付スクリーンセーバーロック機能の設定等) 財団法人日本情報処理開発協会に「プライバシーマーク付与申請書」を提出 	<ul style="list-style-type: none"> 店内自己検査における現金検査手順を新たに策定 「機微情報黒塗り確認記録」の作成方法の一部改正 「FAX取扱要領」の制定 事務統括部の事務室入口に「生体認証システム」を導入 インターネット接続用パソコンのゲートウェイ装置(ウイルス対策ソフト)の更改
(5)ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ATM機能の充実 ポイント制の導入検討 IT戦略検討委員会の設置 情報系システムの効率的活用 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 ポイント制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 偽造キャッシュカード対策も含め、暗証番号変更や利用限度額変更等について検討・実施 当局としての特色を活かせるポイント制度導入の検討・準備 IT戦略ワーキングの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年1月より暗証番号変更、利用限度額変更の機能を拡充 情報系システムの効率的活用の検討 CD監視業務の完全外部委託化の実施

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（平成17年4月～18年3月）

項目	実施スケジュール		進捗状況（17年4月～18年3月）	
	17年度	18年度	（17年10月～18年3月）	
3. 地域の利用者の利便性向上				
(1) 地域貢献等に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに「地域貢献サイト」の開設 「営業店管内情報報告書」の作成・情報収集 「お客様の声カード」のリニューアル・分析 「利用者満足度アンケート」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献ニュース」の発刊 ホームページに「地域貢献サイト」の開設 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページはリニューアルの準備中、「地域のパートナー」欄を設け地域貢献の情報を掲示予定 「営業店管内情報報告書」の報告用紙を作成、10月分より情報収集を開始 営業店へ情報還元し、本部と営業店の情報を共有 「お客様の声カード」のリニューアルを進めており、「お客様声カード」を利用者に認知を高めるため新聞広告に掲載し、お客様の意見・要望を集約 「利用者満足度アンケート」調査用紙を大分大学と共同で作成 	<ul style="list-style-type: none"> 「利用者満足度アンケート」調査用紙を大分大学と共同で作成 「営業店管内情報報告書」の報告用紙を作成、10月分より情報収集を開始 営業店へ情報還元し、本部と営業店の情報を共有
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> セミナーへ講師（行員）派遣 大学との連携による「出張講座」の開催 女性役席者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ボランティアチーム」結成による地域貢献 コンビニATMの設置 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、営業店勉強会に講師（行員）を派遣 「技術相談会」は継続して開催、大分大学との講演会も開催し、連携を強化 リーダーとしての自覚、資質向上に向けて、また、窓口のCSアップを図るため、女性役席者研修を実施 大分大学と共同で「アントレプレナーシップセミナー FOR KIDS」の開催 大分大学開放イベントへ金融機関では唯一参加 地域貢献の一環として「エコ定期」を発売 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会の勉強会、おおいたアカデミア大学ふるさと講座等に講師を派遣 大分大学と共同で（小学4年生～中学2年生）23名を対象に「アントレプレナーシップセミナー FOR KIDS」の開催 大分大学開放イベントへ金融機関では唯一参加 地域貢献の一環として「エコ定期」を発売 大分県地域環境保全基金へ寄付を予定
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 地公体との連携強化（大分県商工労働部との連携） 新分野進出企業への支援 地域NPO活動への積極的支援 「地域・社会貢献室」設置検討 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 大分県商工労働部金融支援室と「地域金融勉強会」を開催し、情報交換会を開始 建設業を中心に、大分県商工労働部金融支援室へ案件を持ち込み協議 NPO法人・女性・障害者・高齢の方等の起業を応援するため、「やさしさライフビジネス支援資金融資（大分県）」に取組む検討を開始 地域貢献、地域再生の専担部署として「地域・社会貢献室」設置の検討 大分県県民活動支援室と連携を図る目的で、営業統括部内に連携窓口を登録 	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献、地域再生の専担部署として「地域・社会貢献室」設置の検討 大分県県民活動支援室と連携を図る目的で、営業統括部内に連携窓口を登録

地域貢献について

私ども豊和銀行は、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、お取引先の皆さまに対する円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

当行が取り組んでおります地域貢献について、「地域への信用供与」、「地域振興への貢献」、「地域サービスの充実」に大別し、ご説明いたします。

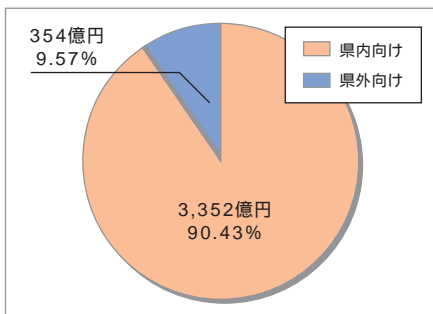
・地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用いたしております。皆さまからお預かりした預金は、地域経済発展の源泉となっています。

大分県内向け貸出金（18年3月末）

(単位：百万円)

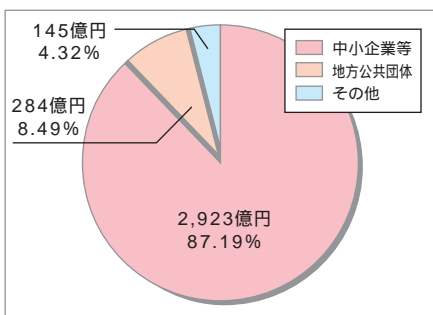
貸出金残高	県内向け	県外向け
370,752	335,271	35,481
100.00%	90.43%	9.57%



大分県内向け中小企業等貸出金（18年3月末）

(単位：百万円)

大分県内貸出金残高	中小企業等	地方公共団体	その他
335,271	292,329	28,474	14,468
100.00%	87.19%	8.49%	4.32%



中小企業向け融資商品の紹介、実績

当行では、中小企業の新たな資金調達手段として中小企業金融公庫が組成するCLO（ローン担保証券）に「大分県CLO」として参加、県内の中小企業30社に、無担保、保証人不要の資金を提供、その貸出債権を平成17年12月に証券化しました。

また、中小企業向け融資商品として、TKC提携ローンや県内7商工会議所との提携ローン（メンバーズビジネスローン）をご用意しました。

大分県内向け業種別貸出金

(単位：百万円)

	18年3月末	
	金額	構成比
県内向け貸出金合計	335,271	100.00%
製 造 業	17,808	5.31%
農業・林業・漁業・鉱業	2,884	0.86%
建 設 業	39,806	11.87%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,628	0.78%
情 報 通 信 業	1,357	0.40%
運 輸 業	10,904	3.25%
卸 売 ・ 小 売 業	35,605	10.62%
金 融 ・ 保 険 業	13,999	4.18%
不 動 産 業	32,615	9.73%
各 種 サ ー ビ ス 業	54,587	16.28%
地 方 公 共 団 体	28,474	8.49%
個 人 そ の 他	91,598	27.32%

地方公共団体の制度融資取扱について

当行は、大分県や市町村の制度融資の取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えするための取り組みを行っております。

平成17年度は、1,336件10,805百万円のご利用をいただいております。

制度名称	制 度 概 要	貸出件数 (件)	新規貸出額 (百万円)
大分県中小企業振興資金	県内で、同一の保証対象事業を6ヵ月以上行っており、保証協会の保証が受けられる中小企業者に、運転資金は2,500万円、設備資金は5,000万円、期間は10年以内で融資利率は融資期間により1.80%～2.5%(別途保証料が必要です)。	705	5,853
大分県小規模事業資金	県内で、同一の保証対象事業を6ヵ月以上行っており、保証協会の保証が受けられる小規模企業者に、運転・設備資金として1,250万円、期間は運転5年、設備7年以内で融資利率は融資期間により1.80%～2.3%(別途保証料が必要です)。	234	613
大分県中小企業活性化資金	県内で、同一の保証対象事業を6ヵ月以上行っており、保証協会の保証が受けられる中小企業者で、直近の決算で損失計上、または経常利益が10%以上減少もしくは最近3ヵ月以上の売上高が前年同期比5%以上減少した方について運転・設備資金として3,500万円、期間は運転・設備とも7年以内で融資利率は1.80%(別途保証料が必要です)。	132	2,198
大分市小規模企業者事業資金	大分市内居住1年以上で、同一事業経験が1年以上あり、市民税の所得割りを賦課され、保証協会の保証を受けられる方に対して、最高1,000万円、期間7年以内で年利率2.2%。	8	20
大分市中小企業者事業資金	大分市内居住1年以上で、同一事業経験が1年以上ある方で、保証協会の保証を受けられる方に対して、最高2,500万円、期間7年以内(1,000万円を超えるものは10年以内)で年利率2.2%。	124	1,286
別府市中小企業経営合理化資金	別府市内に事業所を有し、引き続き1年以上同一事業を営んでいる中小企業者で、市税を完納しており、保証協会の保証を受けられる方に対して、運転・設備資金として最高1,500万円まで期間10年以内で年利率1.8%(別途保証料が必要です)。	10	53
日田市中小企業振興資金	日田市内に事業所を有し、引き続き1年以上同一事業を営んでいる中小企業者で、市税を完納しており、保証協会の保証を受けられる方に対して、100万円以上1,000万円以内の範囲で運転は5年以内、設備は7年以内、融資利率は2.0%(別途保証料が必要です)。	7	38

この他にも大分県や県内市町村および福岡県、北九州市、豊前市の制度融資資金がご利用いただけます。制度概要は、平成18年6月30日現在のものです。

個人ローン

当行では、地域の個人のお客様に対し消費者ローン商品(住宅ローン及びその他ローン)の取扱を行っており、18年3月末の消費者ローン残高は88,583百万円、貸出全体に占める比率は23.89%となっております。

(単位:百万円、%)

	18年3月末			17年9月末	16年3月末
	17年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	88,583	31,508	33,037	120,091	121,620
うち住宅ローン残高	64,958	29,592	27,969	94,550	92,927
うちその他ローン残高	23,625	1,916	5,068	25,541	28,693
消費者ローンの貸出金に占める割合	23.89	5.38	5.04	29.27	28.93

・ 地域振興への貢献

地方債の引受状況

県内へのインフラ投資として、大分県および県内市町村が発行しております地方債を18年3月末で287億円引き受けております。

企業再生支援の取り組み

地域経済の活性化、地域貢献の視点からお取引先企業に対し、企業再生支援の取り組みを実施しております。平成17年6月からは、「審査部 企業支援グループ」を中心に、財務体質強化のためのアドバイス、経営改善計画作成のアドバイス、経営改善計画の実行状況のフォローアップ、企業再生アドバイス等の活動を行っております。平成17年度は、14先の債務者区分のランクアップを行いました。

企業再生支援の多様なニーズに対応する為、平成16年1月より『大分企業支援ファンド』に出資参加しております。また、政府系金融機関、民間専門機関と再生支援に関する業務連携契約を締結し、より発展的な企業支援体制を整えております。

ベンチャー企業、創業・新事業先に対する取り組みについて

大分県、地場金融機関を中心として平成14年5月に組成した大分県内限定の未公開企業に投資を行う「大分VCプラムファンド」、平成17年3月に組成した「大分VCプラムファンド2号」にそれぞれ出資し、県内ベンチャー企業等の育成を支援しております。

また、創業・新事業先への支援も積極的に行っており、今まで当行とはお取引のなかった先で、創業・新事業に取組む中小企業者に対して、年間で114先の新規融資を取り組みました。

地域サービスの充実

店舗数・現金自動設備設置台数の推移

店舗・現金自動設備（CD・ATM）は以下のように推移しており、そのうち県内比率はそれぞれ91.8%、96.9%であり、地域を拠点とした営業活動に重点を置いております。

店舗数の推移

	14 / 3	15 / 3	16 / 3	17 / 3	18 / 3	県内比率
本 支 店	51	51	51	49	49	91.8%
出 張 所	2	2	2			100.0%
合 計	53	53	53	49	49	91.8%

現金自動設備設置台数の推移

	14 / 3	15 / 3	16 / 3	17 / 3	18 / 3	県内比率
C D	1	1	1	1	1	100.0%
A T M	80	82	86	85	85	94.1%
小 計	81	83	87	86	86	94.2%
店 舗 外 自 動 設 備	73	78	79	74	74	100.0%
(うちATM)	(34)	(35)	(34)	(39)	(39)	100.0%
合 計	154	161	166	160	160	96.9%

店舗政策

ATMコーナーの移転

市町村合併に伴い、野津原支所出張所は庁舎内から国道422号線沿いに移転し、名称を「大分市野津原支所出張所」に変更し、平成18年3月13日にオープンいたしました。

旧野津原支所出張所の店周の皆さまの永年にわたるあたたかいご指導・ご支援に感謝いたしますとともに、今後とも引き続き「大分市野津原支所出張所」により一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

所在地：大分市野津原町1753-1

営業時間：平日 9:00～18:00

土・日・祝日 9:00～17:00



店舗の設置状況【平成18年6月30日現在】

店舗のごあんない(店舗数49か店)

地区	店名	郵便番号	所在地	電話番号	業務取扱 住宅金融公庫	CD・ATM稼働時間		
						平日	土曜	日曜・祝日
大分中央	本店	870-8686	大分市王子中町4番10号	097(534)2611	○	8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	中央支店	870-0034	大分市都町1丁目1番23号	097(536)2636	○	8:45~19:00	8:45~17:00	-
	大分駅前支店	870-0027	大分市末広町1丁目1番18号	097(534)3355	○	8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	県庁前支店	870-0045	大分市城崎町1丁目2番31号	097(532)9155	○	8:00~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	上野支店	870-0025	大分市金池南2丁目8番8号	097(545)0088	○	8:00~19:00	8:45~19:00	9:00~19:00
	大道支店	870-0822	大分市西大道3丁目1番24号	097(545)1101	○	8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
大分南部	南大分支店	870-0888	大分市大字奥田字七反田785番地の10	097(543)6116	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	古国府支店	870-0844	大分市大字古国府字下新田973番地2	097(545)7511	○	9:00~18:00	-	-
	寒田支店	870-1133	大分市大字宮崎字口ノ坪1414番4	097(569)1811	○	8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	戸次支店	879-7761	大分市大字中戸次字馬場5936番地	097(597)6288	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	宗方支店	870-1152	大分市大字上宗方字上宮田402番地の4	097(541)5211	○	8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	わさだ支店	870-1155	大分市大字玉沢字楠本791番地の1	097(586)1771	○	8:00~20:00	8:45~19:00	9:00~19:00
	富士見が丘支店	870-1177	大分市富士見が丘西1丁目3番1号	097(541)4343	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	光吉支店	870-1132	大分市大字光吉字藤田2015番地10	097(568)2460	○	9:00~18:00	-	-
	賀来支店	870-0877	大分市大字賀来字中河原1273番地3	097(549)2441	○	9:00~18:00	-	-
大分東部	鶴崎支店	870-0101	大分市中鶴崎1丁目9番16号	097(527)3181	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	東支店	870-0918	大分市日吉町1番27号	097(558)2121	○	8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	明野支店	870-0165	大分市明野北1丁目8番4号	097(558)6366	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	牧支店	870-0924	大分市牧1丁目6番45号	097(552)1137	○	8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	下郡支店	870-0954	大分市下郡中央2丁目4番5号	097(567)2233	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	鶴崎南支店	870-0128	大分市大字森字嶋ノ下554番地1	097(522)3040	○	8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	大在支店	870-0268	大分市政所1丁目1番1号	097(593)1655	○	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	佐賀関支店	879-2201	大分市大字佐賀関2218番地の5	097(575)1177	-	9:00~18:00	-	-
別府	別府支店	874-0905	別府市上野口町2番50号	0977(23)4361	○	8:00~20:00	8:45~19:00	9:00~19:00
	新別府支店	874-0833	別府市大字鶴見字尾ノ根2781番地3	0977(22)1221	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	石垣支店	874-0910	別府市石垣西3丁目9番34号	0977(25)5311	○	8:00~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	上人支店	874-0023	別府市大字北石垣字長田818番地1	0977(67)5411	○	9:00~18:00	-	-
	亀川支店	874-0022	別府市亀川東町27番47号	0977(66)1151	○	8:45~18:00	8:45~17:00	-
臨海	日出支店	879-1506	速見郡日出町2978番地の1	0977(72)2821	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	杵築支店	873-0001	杵築市大字杵築131番地	0978(62)3040	○	8:45~18:00	8:45~17:00	-
	安岐支店	873-0212	国東市安岐町塩屋字室290番地の1	0978(67)2711	○	9:00~18:00	-	-
	国東支店	873-0503	国東市国東町鶴川434の1番地	0978(72)1221	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
県南	佐伯支店	876-0845	佐伯市内町8番23号	0972(22)1920	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	津久見支店	879-2441	津久見市中央町8番11号	0972(82)3101	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	臼杵支店	875-0041	臼杵市大字臼杵字祇園洲8番地11	0972(62)3171	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	三重支店	879-7131	豊後大野市三重町市場字沖の田567番地1	0974(22)7111	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	竹田支店	878-0012	竹田市大字竹田町384番地	0974(63)2125	○	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
久大	日田支店	877-0014	日田市本町9番13号	0973(22)5121	○	8:00~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	玖珠支店	879-4413	玖珠郡玖珠町大字塚脇字寺山185番地の3	0973(72)6655	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	湯布院支店	879-5102	由布市湯布院町川上2855番地2	0977(28)8171	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
県北	中津支店	871-0031	中津市中殿町3丁目27番地の1	0979(23)3223	○	8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	東中津支店	871-0011	中津市大字下池934番地1	0979(23)8100	○	8:45~18:00	8:45~17:00	-
	宇佐支店	879-0471	宇佐市大字四日市鬼枝105番地の1	0978(32)3311	○	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00
	長洲支店	872-0001	宇佐市大字長洲554番地の4	0978(38)1136	○	9:00~18:00	-	-
	高田支店	879-0628	豊後高田市新町2817番地2	0978(22)2680	○	8:45~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00
県外	豊前支店	828-0027	豊前市大字赤熊字柿打1339番地の10	0979(83)3522	-	9:00~18:00	-	-
	福岡支店	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目4番20号	092(291)0831	○	9:00~18:00	-	-
	北九州支店	802-0072	北九州市小倉北区東篠崎1丁目3番5号	093(931)8841	-	9:00~18:00	-	-
	熊本支店	862-0976	熊本市九品寺1丁目12番5号	096(366)7101	○	9:00~18:00	-	-

(注) 全ての営業店で外貨両替を行っております。
両替以外の外貨業務は全ての営業店で本部への取次ぎとなります。

店舗外現金自動設備一覽

店舗外現金自動設備一覽表（平成18年6月30日現在）

地区	出張所名	所在地	稼働時間			機械
			平日	土曜	日曜・祝日	
大分中央	ソフィアプラザ	大分市東春日町51番8 大分ソフィアプラザビル1階	9:00~18:00	—	—	ATM
	オアシス21	大分市高砂町2番5号	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	トキハ本店	大分市府内町2丁目1番4号 トキハ本店1階	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	ATM
	トキハ会館	大分市府内町1丁目137-3	8:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	〃
	竹町商店街	大分市中央町3丁目6-7	9:00~18:00	9:00~17:00	10:00~19:00	C D
	大分市役所	大分市荷揚町2番31号 大分市役所1階	9:00~17:00	—	—	ATM
	大分赤十字病院	大分市千代町3丁目2-37 大分赤十字病院西館1階	9:00~18:00	9:00~17:00	—	〃
	大分県庁	大分市大手町3丁目1番1号	9:00~17:00	—	—	〃
	大分フォーラス	大分市中央町1丁目2番7号 大分フォーラス地下1階	10:00~18:00	10:00~17:00	10:00~17:00	〃
	大分中央警察署	大分市荷揚町5番6号	9:00~18:00	—	—	C D
	大分駅	大分市要町1番1号 JR九州 大分駅構内	8:00~21:00	8:45~17:00	9:00~17:00	ATM
	大分市水道局	大分市城崎町1丁目5番20号	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	〃
	大道東	大分市大道町2丁目2295番地の1	9:00~18:00	—	—	〃
大分南部	トキハインダストリー南大分センター	大分市田中町9組トキハインダストリー 南大分センター1階	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	〃
	コープ南大分店	大分市大字奥田字又井414番地	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	サンライフAPPLE	大分市大字古国府555番地	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	〃
	大分県立病院	大分市大字豊饒476番地 大分県立病院1階	9:00~18:00	9:00~17:00	—	ATM
	ジャスコ光吉店	大分市光吉町825番地の1 ジャスコ光吉店1階	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	〃
	マルシヨク寒田店	大分市大字寒田1054-1	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	大分大学	大分市大字巨の原700番地 大分大学学生会館内	9:00~17:00	—	—	〃
	マルシヨク判田店	大分市大字中判田1500番地の1 マルシヨク判田店1階	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	〃
	トキハインダストリー松が丘店	大分市上宗方字道園1550番地の1 トキハインダストリー松が丘店1階	10:00~18:00	10:00~17:00	10:00~17:00	ATM
	トキハわさだタウン	大分市玉沢字橋本755-1	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	〃
	大分市野津原支所	大分市野津原町1753-1	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	ジャスコ狭間ショッピングセンター	由布市狭間町大字北方77番地	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	ATM
	FREE MALL サンリブわさだ敷戸	大分市大字木上2059番地	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
イオン賀来ショッピングセンター	大分市敷戸西町1182番280	9:00~18:00	—	—	ATM	
大分東部	パークプレイス大分	大分市公園通り西2丁目-1 ジャスコパークプレイス大分店1階	9:00~20:00	9:00 19:00	9:00~19:00	〃
	ジャスコ高城店	大分市高城西町376 ジャスコ高城店1階	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	〃
	トキハインダストリー明野センター	大分市明野東町トキハインダストリー 明野センター1階	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	〃
	コープふらいる	大分市大字皆春1600-6 大分県民生協 皆春店「コープふらいる」	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	〃
	マルシヨク高田店	大分市大字南92番地	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	日本文理大学	大分市大字一木田尾1727番地162 日本文理大学1階記念会館	9:00~18:00	—	—	ATM
	大分医療センター	大分市横田2丁目11番45号 国立病院機構大分医療センター1階	9:00~18:00	9:00~17:00	—	〃
アムス大在店	大分市大在浜2丁目1番1号	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	〃	

地区	出張所名	所在地	稼働時間			機械
			平日	土曜	日曜・祝日	
別府	元町	別府市元町17番7号	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	ATM
	トキハ別府店	別府市北浜2丁目9番23号 トキハ別府店1階	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	ATM
	別府市役所	別府市上野口町1番15号 別府市役所グランドフロアー	8:30~17:30	—	—	//
	別府駅BIS南館	別府市駅前町11番7号	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	B-passage	別府市駅前町12番13号	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	ATM
	鶴見	別府市南立石八幡町3組	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	トキハインダストリー鶴見園店	別府市大字南立石字中津留道北 2139番19	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	//
	新別府病院	別府市大字鶴見3898番地 新別府病院1階	9:00~18:00	9:00~17:00	—	//
	マルシヨクやまなみ店	別府市大字鶴見字砂原130-1	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	立命館アジア太平洋大学	別府市十文字原1-1	9:00~18:00	9:00~17:00	—	//
	マルシヨク流川店	別府市橋町4番18号	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	マルシヨク餅ヶ浜店	別府市餅ヶ浜町7-10	9:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	臨海	ホームワイド日出店	速見郡日出町大字日出1636番地の1	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00
杵築市役所		杵築市大字南杵築272番地1号	9:00~17:00	—	—	//
サンリブ杵築		杵築市大字杵築字北浜665-618	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	ATM
国東町役場		国東市国東町大字田深280番2号	9:00~17:00	—	—	C D
大分空港ターミナルビル		国東市武蔵町大字糸原3600番地 大分空港ターミナルビル2階	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	ATM
東国東地域広域国保総合病院	国東市安岐町大字下原1456番地	9:00~17:00	—	—	C D	
県南	トキハインダストリー佐伯店	佐伯市大字池田字大工ゴ2209番地	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	ATM
	佐伯市役所	佐伯市中村南町1丁目1番地	8:45~17:30	—	—	C D
	津久見市役所	津久見市宮本町508番地	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	マルシヨク臼杵店	臼杵市大字江無田266-1	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	アクロプラザ三重店	豊後大野市三重町市場447番地の1	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	三重病院	豊後大野市三重町宮野3964-1	9:00~17:00	—	—	//
	サンリブ竹田	竹田市大字玉来710番地 サンリブ竹田1階	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	ATM
竹田市役所	竹田市大字会々1650番地	9:00~17:00	—	—	C D	
久大	由布院駅前	由布市湯布院町大字川北字 井手ノ口3番地の1	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	陸上自衛隊湯布院駐屯地	由布市湯布院町大字川上941	10:00~18:00	—	—	//
	湯布院厚生年金病院	由布市湯布院町大字川南252	9:00~17:00	—	—	//
県北	イオン三光ショッピングセンター	中津市三光字佐知1032番地の3	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	ATM
	ゆめタウン中津	中津市大字島田134-1	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	C D
	中津市役所	中津市大字豊田町14番地の3	9:00~18:00	—	—	//
	ハイパーモールメルクス宇佐	宇佐市大字法鏡寺字川島502	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	ATM
	宇佐市役所	宇佐市大字上田1030番地	9:00~17:00	—	—	C D
	豊後高田市役所	豊後高田市大字御玉114	9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	//
	マックスバリュ豊後高田店	豊後高田市大字高田2268番地	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	ATM

・業務のご案内

当行では、お客さまの満足度向上を目指して、より質の高い金融機能とサービスを提供するため、以下の業務を取扱っています。

預金業務

預 金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っています。

貸出業務

貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っています。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っています。

附帯業務

代理業務

- 1．日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2．地方公共団体の公金取扱業務
- 3．中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- 4．株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 5．住宅金融公庫等の代理貸付業務
- 6．信託契約代理店業務

保護預り及び貸金庫業務

有価証券の貸付業務

債務の保証（支払承諾）業務

公共債の引受業務

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売業務

コマーシャル・ペーパー等の取扱い

損害保険の窓口販売業務

個人年金保険の窓口販売業務

預金業務【各種商品のご案内】

当行では、皆さまの大切な財産を安全に有利にお預かりいたします。またお客さまのニーズも多様化するなか、ライフサイクルに適した商品をご用意するとともに、目的に合った商品を心をこめておすすめいたします。豊かな暮らしづくりと企業のご発展のためにHOWA BANKの預金をご利用ください。

(平成18年6月30日現在)

預金の種類		内容と特色	期間	お預け入れ額
総合口座	年金受取専用口座「華」	普通預金の機能に加え、年金、給与、配当金などのお受取り、積立定期預金の自動積立や公共料金、クレジット等の自動支払など1冊の通帳で便利にご利用いただけます。通帳への定期預金のご入金には現金自動設備(ATM)でもご利用いただけます。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上
	普通預金			
	ご融資(自動融資)	総合口座には、変動金利定期預金、スーパー定期預金、据置型定期預金、期日指定定期預金のご入金ができます。またいざという時、これら預金の90%以内、最高300万円までいつでもご利用できます。	預入期間中 出し入れ自由	
普通預金	お手軽にお出し入れできます。通帳は家計簿としてお役に立ちます。お財布がわりにご利用ください。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	とりえずご利用されない資金を、少しでも有利に運用するための貯蓄手段です。10万円以上の残高で運用する場合に有利です。ご出金回数には制限がございません。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄総合口座「HOWA SUPPORT」	総合口座と貯蓄預金を1冊にまとめ、家計をトータル管理でき、余裕資金を有利に運用できるスイングサービス機能もそなえた便利な通帳です。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	
納税準備預金	税金の納付資金のご準備にご利用ください。お利息は非課税扱いで普通預金よりお得です。	入金は自由、お引出しは原則として納税時のみ	1円以上	
当座預金	現金を持ち歩かずに資金を効果的に活かす小切手・手形のお支払いのための預金です。ご商用に重宝で安全な預金です。	出し入れ自由	1円以上	
定期積金(スーパー積金)	最長5年の積立が可能です。自由金利商品で運用面でも魅力的な商品です。	5年、4年、3年、2年、1年	1千円以上 1千円単位	
期日指定定期預金	自由金利の期日指定定期預金です。1年経過後は1ヶ月以上前の期日の指定によりご自由にお引出しできます。	最長3年 (据置1年)	100円以上 300万円まで	
変動金利定期預金	お預入れ期間中、半年ごとに市場金利の動向に合わせて金利が変動する預金です。	3年、2年、1年	100円以上	
据置型定期預金「ほうわグッド」	お利息は預入期間に応じ8段階の金利設定がなされ、半年複利で計算いたします。6ヶ月の据置期間を経過すればお引出し自由、また元金の一部を何回でもお引出し可能です。	最長5年 (据置6ヶ月)	100円以上 1,000万円まで	
自由金利型定期預金(M型) (スーパー定期)	金融市場の金利動向に応じて金利が自由に決定される定期預金です。預入金額が100円以上からの手軽で安全な運用手段です。お利息支払には、元加式と利払式がございます。複利型で3年物以上(個人)に限り、1年据え置き後、一部解約ができます。	5年、4年、3年、2年、1年、6ヶ月、3ヶ月、1ヶ月 また期日指定も可能	100円以上	
	積立定期預金「希望」	積立金額は毎月1万円以上の定額式で、期日指定運用型ですので高利回りの運用が可能です。	5年、4年、3年	1万円以上
	財産形成貯蓄(一般財形) (財形住宅) (財形年金)	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど財産形成に有利な預金です。給与、ボーナスからの天引きですので知らず知らずのうちにまとまった「預金づくり」ができます。財形住宅預金、財形年金預金は合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。	一般は3年以上 住宅、年金は5年以上	1千円以上
自由金利型定期預金(大口定期)	金融市場の金利動向に応じて金利が自由に決められる定期預金です。預入期間1年以上のものについては、預入時の申込により預入日から1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月、6ヶ月毎に利息を分割して受け取ることも可能です。	5年、4年、3年、2年、1年、6ヶ月、3ヶ月、1ヶ月 また期日指定も可能	1,000万円以上	
外貨預金	米ドル、ユーロ等の外貨建ての預金です。普通預金・定期預金があり、定期預金には先物為替予約付があります。	為替予約なし	日本円で20万円相当額以上 または2,000通貨以上	
		為替予約付		
		1週間以上1年以内	10万ドル以上	
譲渡性預金(NCD)	大口資金の短期運用に適した譲渡可能な預金です。	自由	5,000万円以上	

融資業務【一般のご融資・事業者向けローンのご案内】

【一般のご融資・事業者向けローンのご案内】

当行では、手形割引や手形貸付、証書貸付など事業のご発展をお手伝いする一般的なご融資や、各種事業者向けローンはもちろん、多様化するお客様のニーズに応じて私募債の発行や売掛債権担保融資などの資金調達手段をご用意しております。さらに信用保証協会付の一般融資、地方公共団体の各種制度融資や中小企業金融公庫などの政府系金融機関の代理貸付を取り扱っております。

(平成18年5月30日現在)

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
一般ご融資・割引	事業経営全般に必要な運転・設備資金	ご相談ください	ご相談ください
さわやか商工ローン	事業に必要な運転・設備資金	200万円～1億円以内 (50万円さざみ)	運転資金15年以内 設備資金25年以内
事業者カードローン	事業に必要な運転資金	100万円～1,000万円	2年毎に契約更新
さわやか クレジットカード	事業に必要な運転資金	2億円以内	2年毎に契約更新
売掛債権担保融資	事業に必要な運転資金	1億円以内	1年以内
さわやかビジネスサポート	事業に必要な運転資金	1,000万円以内	1年超5年以内
さわやか事業者 「応円ローン」	事業に必要な運転・設備資金	100万円～500万円	6ヶ月以上3年以内

上記以外にも、多様な商品を取り揃えておりますので、詳しくは本支店の窓口までお尋ねください。

融資業務【個人ローンのご案内】

【個人ローンのご案内（留意事項）】

ご利用に際しては、ご本人の収入等から返済計画に無理がないかどうかよくご検討され、目的に合った商品を選択されることをおすすめいたします。
担保不要の商品は、保証会社の保証付商品です。
お申込の際は、簡単な書類審査を行っておりますが、住宅ローンなど商品によっては、時間を要するものがございますので、あらかじめ窓口にてご相談下さい。

(平成18年6月30日現在)

種 類	資金のお使いみち・特色	ご融資金額	ご融資期間	担 保	
お 使 い み ち 自 由 の ロ ー ン	さわやかローン	旅行、お車、電化製品等個人の健全な生活に必要な資金にご利用下さい。	300万円まで	8年以内	不 要
	さわやかフリーローン 「200M型」	お使いみちは、自由です。ただし事業資金、旧債返済資金は除きます。	200万円まで	10年以内	不 要
	さわやかフリーローン 「なんでも」	お使いみちは、自由です。ただし事業資金、旧債返済資金は除きます。	200万円まで	7年以内	不 要
	さわやかカードローン 「夢」	大型のカードローンです。個人の健全な生活に必要な資金としてご利用下さい。	100万円まで	3年の自動更新	不 要
	新カードローン	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	20・30・50・100・ 200万円まで	1年の自動更新	不 要
	カードローン 「マイクイック」	サラリーマンの方専用のカードローンです。お使いみちは自由ですが、個人の健全な生活資金にご利用下さい。	30万円まで	初年度1年以降は 2年の自動更新	不 要
	親子・カードローン	住宅ローン契約者専用のカードローン。使いみちは自由です。ただし、事業資金、消費者金融等の借換は除く。	50・100万円まで	1年の自動更新	不 要
	給振財形ローン	個人の健全な生活に必要な資金にお役立て下さい。	300万円まで	7年以内	不 要
	大型フリーローン 「ビッグ」	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	500万円まで	10年以内	不 要
	ワイドローン	財産形成、生活設計資金としてご利用できます。ただし事業資金は除きます。	1億円まで	30年以内	不 動 産
根担保フリーローン 「栄光」	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	3,000万円まで	15年以内	ご自宅の 土地建物	

種類	資金のお使いみち・特色	ご融資金額	ご融資期間	担保		
住宅関係のローン	スーパー住宅ローン	土地・住宅の取得、住宅の増改築にご利用下さい。	1億円まで	35年以内	ご自宅の土地建物	
	ほうわホームローン	一般住宅、賃貸不動産のご購入にご利用下さい。	1億円まで	30年以内		
	新ほうわホームローン	土地・住宅の取得、住宅の増改築にご利用下さい。 (短プラ等を勘案した当行独自の住宅ローン基準金利)	5,000万円まで	30年以内		
	住まいるいちばん	土地・住宅の取得、住宅の増改築にご利用下さい。	6,000万円まで	35年以内		
	ほうわあんしん住宅ローン	土地・住宅の取得、住宅の増改築にご利用下さい。債務返済支援付住宅ローンです。病气やけがでの入院や自宅療養(医師の証明必要)等、そのような時心強く安心な仕組のローンです。	5,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地建物	
	200%借換住宅ローン	住宅資金の借換、借換と同時に行うリフォームなどにお役立て下さい。	6,000万円まで	35年以内		
	ほうわりフォームローン	住宅の増改築・設備機器購入資金に無担保でご利用いただけます。	500万円まで	10年以内		不要
	アパートローン	個人(自営業を含む)の方のアパート新築、中古アパート取得資金にご利用下さい。	3億円まで	30年以内		不動産
	無担保借り換えローン	公的住宅資金の借り換え資金として無担保でご利用いただけます。	700万円まで	15年以内		不要
ほうわフラット35	申込ご本人またはご親族がお住まいになるための、住宅の建設資金または購入資金	100万円～8,000万円まで	15年以上35年以内	ご自宅の土地建物		
教育関係	教育ローンM型	入学金、授業料、海外留学などにお役立て下さい。	300万円まで	9年4ヶ月以内	不要	
	教育ローン「さわやか」	入学金、授業料、海外留学などにお役立て下さい。	300万円まで	10年以内	不要	
お使いみち特定のローン	さわやかマイカーローン「ウイングM型」	個人及び営業用車輛の購入にご利用下さい。 (但し、建設産業用機械は除きます)	500万円まで	7年以内 (駐車場資金は10年以内)	不要	
	オートローン	自動車に関するすべての資金等にご利用下さい。	300万円まで	7年以内	不要	
	らくらくローン	事業資金、ギャンブル資金等の肩替以外の債務一本化にご利用いただけます。	100万円～3,000万円まで	15年以内	不動産	
	さわやかローン「一本化」	債務借換資金及び消費生活資金にご利用いただけます。	50万円～300万円まで	7年以内	不要	

ローンの金利変動ルールについて

住宅ローン

1. 変動金利(長期プライムレート連動型)
毎年、4月1日・10月1日の長期プライムレートを基準として、それぞれ6月の返済日の翌日、12月の返済日の翌日より適用利率を見直しさせていただきます。
2. 変動金利(短期プライムレート連動型)
毎年、4月1日・10月1日の当行独自の短期プライムレートを基準として、それぞれ6月の返済日の翌日、12月の返済日の翌日より適用利率を見直しさせていただきます。
3. 固定・変動選択型 3年・5年・10年(新築のみ)
特約期間終了前3営業日前までに再選択を行っていただきます。選択を行わない場合は特約期間終了日の住宅ローンプライムレート(短プラ連動型)を適用して変動金利型へ移行させていただきます。

変動金利型無担保ローン

- ・新規にローンをお借り入れされる方
長期プライムレートに連動して、そのつど適用利率を決定します。
- ・すでにローンをお借り入れされている方
毎年1回、10月1日の当行の長期プライムレートを基準として、12月の約定返済日の翌日から新利率を適用いたします。新利率による利息の支払は、翌月の約定返済日から始まります。

取扱商品によっては、変動ルールが異なる場合があります。

証券業務

当行ではお客様のあらゆるニーズにお応えするため、証券業務の業容拡大に積極的に取り組んでおり、公共債の窓口販売、ディーリング業務に加え、投資信託の窓口販売を行っています。これからもお客様の多様化する資産運用に迅速かつ確にお応えできるようサービスの向上に努めてまいります。

(平成18年6月30日現在)

種類	業務内容
引受業務	地方公共団体、公社公団が発行する債券を引受け、これら団体の資金調達に協力しています。
公共債の窓口販売	新規発行される下記の公共債の窓口販売をお取り扱いしております。なお、盗難・紛失の危険がなく、元利金も自動的に指定口座に振り込まれる保護預りが必須です。
利付国債	期間2年の中期国債から5年・10年の長期国債、15年・20年・30年の超長期国債などがご利用になれます。
個人向け国債	期間10年の変動利付国債および期間5年の固定利付国債が個人の方に限りご利用になれます。
短期国債・割引国債	期間1年以内の短期国債から期間3年、5年の割引国債がご利用になれます。なお、償還差益(利息に相当)に対する税金は18%の源泉分離課税だけです。
公募地方債	期間10年ものなどがご利用になれます。
政府保証債	期間10年ものなどがご利用になれます。
ディーリング業務	既に発行済の公共債の売買をお取り扱いしております。公共債の種類、保護預り制度がご利用になれる点は窓口販売と同じです。また、個人および機関投資家向けにCP(コマーシャルペーパー)の売買もお取り扱いしております。
社債受託業務	長期での資金調達にお応えして社債の受託を行っています。
投資信託の窓口販売	投資信託受益証券の窓口販売をお取り扱いしております。お客様の多様な投資スタンスにお応えできるよう、各種商品を取り揃えております。

くわしくは最寄りの本支店窓口にお尋ね下さい。

取扱投資信託ファンド一覧

(平成18年6月30日現在)

取扱商品	商品分類	委託会社
DKAのMMF	追加型公社債投資信託MMF型	第一勧業アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン毎月決算型 分配金複利けいぞく投資コース・分配金受取コース	追加型株式投資信託	国際投信投資顧問
ダイワJ-REITオープン 分配金再投資コース・分配金支払いコース	追加型証券投資信託 ファンド・オブ・ファンズ	大和証券投資信託委託
インデックスファンド225	追加型株式投資信託インデックス型 (日経225連動型)	三菱UFJパートナーズ投信
トピックス・インデックス・オープン	追加型株式投資信託インデックス型 (TOPIX連動型)	野村アセットマネジメント
アクティブ・ニッポン(愛称:武蔵)	追加型株式投資信託国内株式型(一般型)	大和証券投資信託委託
フィデリティ・日本成長株・ファンド	追加型株式投資信託国内株式型(一般型)	フィデリティ投信
損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	追加型株式投資信託国内株式型(一般型)	損保ジャパン・アセットマネジメント
グローバル・バリュー・オープン	追加型株式投資信託国際株式型(一般型)	野村アセットマネジメント
フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン	追加型株式投資信託国際株式型(アジア・オセアニア型)	フィデリティ投信
グローバル・株式インカム毎月決算型 自動けいぞく投資コース・分配金受取コース	追加型株式投資信託国際株式型(一般型)	国際投信投資顧問
世界三資産バランスファンド毎月分配型 自動けいぞく投資コース・一般コース	追加型株式投資信託バランス型(一般型)	野村アセットマネジメント

(注) 投資信託について、次の点にご留意いただきますようお願いいたします。
 投資信託は、金融機関の預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
 投資信託は、元本および利息の保証はありません。
 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
 当行で販売する投資信託は、投資者保護基金、保険契約者保護機構の対象ではありません。
 投資信託をお申込みの際は、必ず目論見書をご覧ください。
 償還乗換優遇制度の適用があるファンドについて、当行では償還乗換優遇制度のご利用はできません。

お問い合わせはお近くの支店投信窓口へ

信託契約代理店業務

高齢化社会の到来、多様化する資産運用ニーズにお答えするため中央三井信託銀行と三井アセット信託銀行の信託契約代理店として信託業務を取り扱っております。

信託に関するさまざまなご相談に対し、今後も積極的にお応えすることによって幅広い金融サービスを提供いたします。

代理店契約先	中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行
取扱業務・7業務	公益信託、特定贈与信託、動産信託、年金信託、土地信託、特定金銭信託、国民年金基金募集
取扱店舗・3カ店	本店営業部、中央支店、別府支店

国際業務

海外との人的交流の増加、輸出入取引の拡大、外貨資産での運用ニーズなど様々な形態で金融の国際化・自由化が進んでいます。

当行では、お客さまに、より優れた商品・サービスを提供するよう、総合金融取引の一環として国際業務拡充に努めております。

(平成18年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易	輸出	輸出手形の買取、取立
	輸入	輸入信用状の発行・決済、輸入クーザンス、取立手形の決済
	保証	輸出入に係る各種保証
海外送金	送金	海外への送金、外貨建の国内送金
	送金小切手	海外の銀行を支払場所とする銀行小切手の作成
	送金受取	海外からの送金の受取、送金小切手などの買取、取立
両替	現金	主要外国通貨の両替
	旅行小切手	旅行小切手(T/C)の販売、買取
	外貨宅配	外国通貨の宅配サービス
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨によるご預金
	外貨融資	インバクトローンなど外貨によるご融資
	先物為替予約	輸出入取引やご預金、ご融資に係る先物為替予約

その他の取扱商品

損害保険

・住宅ローン長期火災保険

お客様の大切な財産である建物や家財を災害や事故からお守りする為、HOWABANKでは住宅ローンをご利用のお客様に以下の商品を販売しております。

ハウズオーナーズフィット（損害保険ジャパン・東京海上日動火災共同引受）

- ・従来の「住宅総合保険」と比べて補償内容が充実している一方、保険料は割安です。
- ・新価実損払いでの契約が可能です。

・年金払傷害保険

スーパーXP / スーパーXP（損害保険ジャパン）

- ・一時払いの年金払積立傷害保険。万が一の事故による死亡・後遺障害を補償。保険期間は6年間。6年後の受け取りは一括又は年金払いどちらでも可能です。

生命保険

個人年金保険

・変額年金保険

ドリームセレクト（ニッセイ投資型年金・バランス型・標準型）（日本生命）

- ・「年金」「運用」「保険」、3つの機能が一体となった、セカンドライフ資金の新しい準備方法

ドリームセレクト90（ニッセイ投資型年金・90歳原資保証型）（日本生命）

- ・「保険」と「年金」がひとつになった投資型年金の新しいカタチ

たのしみVAプラス（住友生命）

- ・年金原資が元本保証された安心の個人年金。3つのプランからお客様にあった運用・保証パターンを選択いたします。

・定額年金保険

定額年金 S（明治安田生命）

- ・一時払いの個人年金保険（定額）です。基本年金額はご契約時に確定しています。

契約日から4年経過後は、解約払戻金が払込保険料を上回ります。

あんしんドル年金（東京海上日動あんしん生命）

- ・一時払い保険料をUSドル建てで運用。分散投資による収益機会の追求とリスク分散が可能です。年金は円でもドルでも受け取りが可能です。

AFLACの個人年金（アメリカンファミリー生命）

- ・ライフプランに合わせて年金の種類を選択できる積立てタイプの個人年金保険。個人年金保険料税制適格特約を付加した契約は、個人年金保険料の控除が受けられます。

天候デリバティブ

気温や降水量、積雪量、日照時間などの気象現象を指数化し、観測期間中の天候があらかじめ定めた基準以上に変動した（つまり異常気象となった）場合に補償金を受け取ることができる取引です。

この取引によって気象変動により被る売上減少費用増加を回避することができます。

なお、当行は、提携損害保険会社（損害保険ジャパン・東京海上日動火災）と契約し、「媒介業務」を行っています。

対象 先……異常気象・天候不順により、売上減少または費用増加を被る法人の方
個人事業主の方はご利用いただけません。

補償金の支払い……契約時に定めた算定に基づき自動的に算出します。よってお支払いを受ける際は、保険と異なり、実際の収益減少等を証明する必要がありません。

各種業務サービス【サービス業務一覧】

当行では通常の業務のほかにお客さまのライフスタイルの変化に即応し、暮らしやビジネスに役立つ、また利便性に富んだ各種サービスの充実にも努めております。

当行のキャッシュカードにショッピング機能を付加したデビットカードサービスの取扱いも行っております。

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容 と 特 色
キャッシュサービス	当行のキャッシュカードでは、本支店の自動サービスコーナーのCD・ATM（現金自動設備）でお引出し・お預入れに加えお振込もできます。また、駅・デパートなどの店舗外現金自動設備や全国の 都銀・信託・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・農協 キャッシュサービスコーナーでお引き出し、第二地銀・信金・信組・労金ではお預入れができます。また、郵便局でもお引き出し・お預入れが可能です。当行の現金自動設備では、提携金融機関、郵貯カードによるお引出し及び第二地銀・信金・信組・労金・郵貯カードによる入金ができます。
デビットカードサービス	お手持ちのキャッシュカードが、デビットカード加盟店でのお買い物に利用できます。買物代金のお支払いに当行のキャッシュカードをご提示いただき、暗証番号を押すだけで普通預金口座より即時引落しを行います。現金を引き出す必要もなく手数料もかかりません。全国のデビットカード加盟店でご利用になれます。
インターネット・モバイルバンキングサービス	お客様の「パソコン」でインターネットを利用、またはお客様（個人のみ）の「携帯電話」の情報サービスを利用することにより、お振込み（都度振込、および事前登録振込）、ご利用口座間のお振替え、残高照会、入出金明細照会などのお取り扱いができるサービスです。
資金集中サービス	毎月ご指定の日にご指定の金額を引落し口座（例えば営業所）から集中口座（例えば本社）へ自動的にご入金します。本社等への資金送金に手間がかかりません。
給与振込サービス	毎月のお給料やボーナスがお客さまご指定の預金口座に振込まれます。ご利用になる企業にとっては事務の省力化と危険防止にも役立ちます。
総合振込サービス	お振込先ごとの依頼事項を記入した「一括振込依頼書」をご利用いただければ大量のお振込を迅速に処理します。支払事務の省力化に役立つサービスです。
年金の自動受取りサービス	大切な年金が一度のお手続きで自動的にご指定の預金口座に振り込まれ、お手間も省け安全です。
配当金の自動受取りサービス	お手持ちの株式の配当金が一度のお手続きでご指定の預金口座へ毎回自動的に振込まれます。期日忘れや領収書の紛失・盗難の心配がなくなり、お手間ははぶける便利なサービスです。
自動支払サービス	公共料金（電話、電気、ガス、水道、NHK受信料）をはじめ、税金・UCなどクレジット代金、社会保険料のほか、いろいろなお支払いが一度のお手続きでご指定の預金口座から自動的にできます。
定額自動送金サービス	毎月、ご指定の預金口座から一定日に一定額を自動的に引落し、先方へ送金を行うサービスです。家賃の振込や学費の送りなどにご利用ください。
貯蓄スイングサービス	あらかじめ指定された方法により普通預金と貯蓄預金との間で自動振替を行うサービスです。お手持ちの資金を効率よく運用できます。
貸 金 庫	預金証書・株券・権利証など、お客さまの貴重品を安全にお預かりするサービスです。
保護預かり（封かん）	預金証書・株券・権利証など、お客さまの貴重品を安全にお預かりするサービスです。所定の袋に格納・封かんのうえお預かりします。
株式払込金及び出資金の取扱い	株式会社の設立や増資の際の株式払込金や有限会社の出資金の保管業務を取扱っております。
クレジットカード	当行の関連会社「ほうわバンクカード」が発行するUC（ユニオンクレジット）カードをご利用されますと、全国の加盟店でサインひとつでお買物やお食事などのお支払ができます。また海外でもVISA、MASTERカードの加盟店でご利用になれ安全で便利なカードです。
キャッシングサービス	当行と提携したクレジット・信販会社の発行するカードによるキャッシングサービスについて、当行の現金自動設備（CD、ATM）によるお取扱いができます。当行と提携した一部のクレジットカード・信販会社のカードで当行の現金自動設備（ATM）による入金（ご返済）ができます。
夜 間 金 庫	ご商売のその日の売上金を、その日のうちに安全にお預かりする夜間金庫は24時間年中無休です。ご利用の方法は、専用バックに売上金を入れ夜間金庫にご投函いただければ、翌営業日に御社の預金口座にご入金いたします。
エレクトロニック・バンキングサービス	お客さまのパソコンや電話、ファクシミリなどと当行のコンピューターを結ぶことでオフィスやご自宅にいながらにして資金の取引照会やお振込、振替などの資金移動ができます。

各種手数料【為替・一般】

【為替手数料一覧表（1件当り）】

（平成18年6月30日現在）

		当行以外の銀行あて		当行本支店あて	
振 込	電 信 扱	3万円未満	630円	315円（105円）	
		3万円以上	840円	525円（315円）	
	文 書 扱	3万円未満	630円	315円	
		3万円以上	840円	525円	
	A T M 扱	3万円未満	カード	315円	52円（0円）
			現金	420円	105円（105円）
		3万円以上	カード	472円	157円（105円）
			現金	630円	315円（210円）
	エレクトロニックバンキングサービス (パワコ・多機能電話等により資金移動取引)	3万円未満	420円	105円（0円）	
		3万円以上	630円	315円（0円）	
インターネット・モバイル バンキングサービス	3万円未満	420円	105円（0円）		
	3万円以上	630円	315円（0円）		
送 金	普 通 扱	630円	420円		
取 立	至 急 扱	1,110円	690円		
	普 通 扱	840円	420円		
そ の 他	送金・振込組戻手数料 取立手形組戻手数料 不渡手形返却手数料 取立手形店頭呈示手数料	630円			
	広域交換取扱手数料 広域交換返却・組戻手数料	420円			

- （注）1．カードとは当行キャッシュカードをご利用して振込を行う場合をいいます。
 2．当行本支店あての（ ）内表示金額は、同一店内振込手数料です。但し、お客さまご自身の口座の振込については無料です。
 3．お取引店の手形交換地域内及び一部周辺地区が支払場所の手形・小切手の取立は無料です。

【手数料一覧表】

（平成18年6月30日現在）

専 当 座 開 設 手 数 料	1 契約当り	3,150円
専 手 形 用 紙 代	1 枚当り	525円
残 高 証 明 発 行 手 数 料	1 通当り	210円
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1 件当り	1,050円
通 帳 ・ 証 書 再 発 行 手 数 料	1 枚当り	525円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1 枚当り	525円
貸 金 庫 使 用 料	保管庫の大きさに応じて（年間）	4,725円～21,000円
夜 間 金 庫 使 用 手 数 料	1 契約当り（年間）	25,200円
夜 間 金 庫 専 用 入 金 伝 票	1 冊当り	2,100円
保 護 預 り（封かん）	1 件当り（年間）	4,725円

【両替手数料一覧表（1件当り）】

ご希望金額の合計枚数	手 数 料
1枚～100枚	無 料
101枚～200枚	105円
201枚～300枚	210円
301枚～400枚	315円
401枚～500枚	420円
501枚～600枚	525円
601枚～700枚	630円
701枚～800枚	735円
801枚～900枚	840円
901枚～1000枚	945円
1001枚以上	1,050円

お取引口座からのご出金の際に、ご希望金種を指定される場合で、例えば当日ご入金分をご入金金額と同額もしくは同額に近い金額を金種指定されてご出金される場合等、実質両替とみなされる場合は、有料とさせていただきます。

「お持ち込みの現金金種を高額紙幣等の金種にまとめる両替」の場合は、お持ち込み枚数を「ご希望金種の合計枚数」とみなし、有料とさせていただきます。

なお、次の両替については従来どおり無料とさせていただきます。
 両替機での両替（両替機設置店のみ） 汚損した現金の交換
 記念硬貨の交換 同一金種の新券への交換

預金・融資の新商品のご紹介

当行は新商品開発・サービスの追加によりお客さまの様々なニーズにお応えし、お客さまの満足度向上に努めております。

魅力ある預金商品をお客さまに提供するため、様々な商品を発売しました。

主な商品は次のとおりです。

ほうわニューグッドII

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

預入金利がながいほど利率があがる、半年複利の定期預金。

スーパー定期 夢満開

(平成18年4月3日～平成18年9月29日)

1年・2年もののスーパー定期預金。

1年もの利率0.12%、2年もの利率0.20%

エコ定期預金 生きる

(平成17年8月1日～平成18年3月31日)

1年もののスーパー定期預金。

平成18年3月末の残高の0.01%に相当する金額(464,000円)を当行から大分県地域環境保全基金へ寄付いたしました。

決済用普通預金(平成17年1月17日～)

預金保険制度の全額保護の対象となる無利息の普通預金。



お客さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、各種の融資商品を発売しました。

さわやかローン『なんでも』(平成17年5月9日～)

主婦やパートタイマーの方も借入可能な資金使途自由の無担保ローン。

ほうわフラット35(平成17年12月1日～)

豊和銀行が、住宅金融公庫と提携して実現した長期固定金利の住宅ローン。



キャッシュコーナーのご利用時間と手数料

(平成18年6月30日現在)

		お取引内容	ご利用時間								
			8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円						105円	105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								
			積立式定期・定期								
		お振込	お振込	(15:00までは当日扱い)							
			お振込予約	(15:00からは翌営業日扱い)							
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン									
		通帳記入									
	残高照会										
	土曜日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン		105円	105円	105円	105円	105円			
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン									
		お振込予約									
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン									
		通帳記入									
	日・祝日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン			105円	105円	105円	105円			
お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
お振込予約											
お振り替え 普通・貯蓄・カードローン											
通帳記入											
他金融機関のカードの場合	平日	お引き出し	210円	105円	105円	105円	105円	210円	210円		
		残高照会									
	土曜日	お引き出し			210円	210円					
		残高照会									
	祝日	お引き出し			210円	210円					
残高照会											
郵便局のカードの場合	平日	お引き出し	210円	105円	105円	105円	105円	210円	210円		
		お預け入れ	210円	105円	105円	105円	105円				
		残高照会									
	土曜日	お引き出し			105円	210円	210円	210円			
		お預け入れ			105円	210円					
	残高照会										
	日・祝日	お引き出し			210円	210円	210円	210円			
お預け入れ				210円	210円						
残高照会											
クレジット会社のカードの場合	平日	キャッシング									
		ご返済									
		残高照会									
	祝日	キャッシング									
		ご返済									
残高照会											

- (注) 1. キャッシュコーナーにより、取扱時間、取扱内容が異なりますので、ご確認のうえご利用下さい。
 2. 振込は、別途振込手数料がかかります。(P42参照)
 3. 平日15:00までの振込は当日扱いとなります。
 4. 平日15:00以降、土曜日・日曜・祝祭日の振込は、振込予約として、翌営業日扱いとなります。

提携銀行ご利用手数料無料サービス

九州・沖縄地区の地域銀行提携9行のATMご利用につきましては手数料無料です。

(時間外手数料は必要です)

提携9行 (西日本シティ銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、
長崎銀行、熊本ファミリー銀行、宮崎太陽銀行、
南日本銀行、沖縄海邦銀行、当行)

お取り扱い内容：お引き出し、残高照会

(注) 平日 8:00~8:45、18:00~21:00 土曜日 8:45~17:00
日曜日・祝日 9:00~17:00は時間外手数料105円が必要となります。

S B K加盟行なら、上記お取引に加え、ご入金(通帳入金またはカード入金)通帳記入が可能です。

S B K...システムバンキング九州共同センターの略

加盟行 (福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本ファミリー銀行、
宮崎太陽銀行、南日本銀行、当行)

相互入金サービス

下記金融機関のATMでキャッシュカードによるご入金が可能です。

第二地銀・信用金庫・信用組合・九州労働金庫

一部取扱いを実施してない銀行があります。

お取引にあたっては手数料105円が必要となります。

キャッシングサービス提携先のご案内【平成18年6月30日現在】

UC	ジャックス	しんわ	日新信販
VISA	イオンクレジット	アプラス	オリックス・クレジット
JCB	武富士	トヨタファイナンス	
DC	アコム	C F J	
UFJ	プロミス	楽天KC(旧国内信販)	
日本ダイナースクラブ	レイク	ライフ	
オーシー	アイフル	シンキ	
UFJニコス(旧南日本信販)	三洋信販	ワールド	
オリエン트コーポレーション	クレディセゾン	レタスカード	

キャッシングまたはご返済がご利用いただけるキャッシュコーナーには、カードの種類などを記載したポスターをご案内しております。

印のある提携先につきましては、ご返済も可能です。

インターネット・モバイルバンキング、エレクトロニックバンキングサービス

高度化する情報化社会のなか、コンピューターと通信が結びついたネットワークの広がりが、今や企業のみならず一般家庭の中にまで拡大されてきております。当行ではこれらのネットワークを有効に利用し、お客さまのパソコンや電話、FAXなどと当行のコンピューターを結ぶことで、オフィスやご自宅にいながらにして資金の取引照会やお振込、振替など各種サービスが受けられるインターネット・モバイルバンキング、エレクトロニックバンキングサービスの提供をいたしております。

個人向けインターネット・モバイルバンキングサービス内容

- ・残高照会

ご利用口座の照会時点での預金残高、支払可能残高を表示します。

- ・入出金明細照会

ご利用口座のお取引の入出金明細を当月を含む3ヵ月の範囲で表示します。

- ・お振込

当行の本支店および他行の国内本支店あてに1口座の1日限度額の範囲で電信扱いのお振込ができます。

お振込の方法には事前に申込書で登録いただく方法とお振込時点で振込先を指定いただく方法があります。

お振込手数料

お振込金額	同店宛	他店宛	他行宛
3万円未満	無料	105円	420円
3万円以上	無料	315円	630円

- ・お振替

当行の本支店にあるご本人名義口座間のお振替ができます。登録口座として4口座までお申しいただけます。手数料は無料です。

- ・月額手数料

210円（毎月10日引き落とし）

ご利用時間

サービス内容	お取扱い時間
残高照会	月曜日 午前7:00～翌日の午前3:00 火～土曜日 午前4:00～翌日の午前3:00 日曜日 午前4:00～午後11:00
入出金明細照会	
お振込	
お振替	お振込、お振替につきましての 平日15:00以降および休日のご依頼分は 翌営業日扱いとなります。

法人向けインターネットバンキングサービス内容

- ・残高照会

ご利用口座の照会時点での預金残高、支払可能残高を表示します。

- ・入出金明細照会

ご利用口座のお取引の入出金明細を当日を含む10営業日の範囲で表示します。

- ・お振込、お振替

当行の本支店および他行の国内本支店あてに1口座の1日限度額の範囲で電信扱いのお振込、お振替ができます。お振込、お振替の方法には、事前に申込書で登録いただく方法とお振込、お振替時点で振込先を指定いただく方法があります。

お振込、お振替手数料

お振込、お振替金額	同店宛	他店宛	他行宛
3万円未満	無料	105円	420円
3万円以上	無料	315円	630円

・データ伝送（総合振込、給与・賞与振込）

当行所定の伝送期限までに伝送いただいたお取引のデータを振込指定日に一括でお振込いたします。

お振込、お振替手数料

お振込、お振替金額	同店宛	他店宛	他行宛
3万円未満	無料	105円	420円
3万円以上	無料	315円	630円

給与（賞与）サービスは振込指定日の3営業日前にご依頼いただければお振込手数料は無料です。

・月額手数料

スタンダードコース（残高照会、入出金明細照会、お振込、お振替） 1,050円

フルコース（残高照会、入出金明細照会、お振込、お振替、データ伝送）5,250円

毎月10日引き落とし

ご利用時間

サービス内容	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
残高照会	8:45～21:00	9:00～19:00	お取り扱い できません。
入出金明細照会			
お振込	8:45～21:00	お取り扱い できません。	
お振替			
データ伝送	9:00～20:20		

エレクトロニックバンキングサービス内容

	パソコン	FB専用端末	多機能電話 「いながらバンク」	プッシュホン	ダイヤルホン	ファクシミリ	業 務 内 容
取引通知	-	-	-				預金口座へ振込（取立）入金になった内容をご通知いたします。
残高照会					-		ご照会時点の当座預金または普通預金残高をお知らせします。
取引照会				-	-		預金口座への振込（取立）の内容及び入出金の明細についてお知らせいたします。
振替・振込				-	-	-	ご指定の引落口座から、当行本店及び、他行の口座への振込や振替の依頼ができます。
データ伝送			-	-	-	-	お客様のパソコンデータから直接当行のコンピューターに振込データ等を送信いただき振込等の処理を行います。

インターネット・モバイルバンキング、エレクトロニックバンキングについての詳しいご説明、お申込は最寄りのHOWABANKの窓口までお気軽にお申し出下さい。

地域社会とのふれあい

年金相談会の開催について

県内各地で年金相談会を開催し、専門の社会保険労務士が、年金制度の説明、受給資格があるのか、いくらもらえるのかなどの相談、退職後に向けた資金計画のポイントについての情報提供等を行っております。平成17年度は13回開催し、のべ83名のお客さまにお集まりいただきご好評をいただきました。

取引先企業を会員とする交流会について

当行では、種々のビジネス情報の活用とお取引先企業相互の交流を目的に、お取引先企業を会員とした「豊和会」を結成し、平成17年度で22年目を迎えました。支店主催の日常の活動のほか、平成17年11月の年次総会ではスポーツジャーナリスト二宮 清純氏を迎えて講演会を開催いたしました。

これからも広く企業経営のお役に立てるよう、より一層充実させて参りたいと考えております。



大分大学との連携について

当行は、平成16年8月に大分大学と「連携に関する協定書」を締結して以来、地域経済の活性化に寄与することを目的とし、様々な活動を行っております。

「産学連携支援サービス」の実施

企業の技術・相談・新製品新技術開発・技術改良等の相談を受け付け、大分大学へつなげるサービスを行っております。

「技術評価アドバイザー派遣サービス」の開始

平成18年6月1日より、大分大学の教官を「技術評価アドバイザー」として当行にお迎えしました。自社の所有する技術に対し問題点が発生している場合や、所有する技術がどの程度のものかを判断しかねている事業先がありましたら、無料で事業先を訪問しアドバイスをいたします。



「出張なんでも技術相談会」の継続開催

リレーションシップバンキングの定着化と産学連携システム強化の一環として、大分大学から教授陣を招き、お取引先を対象に平成17年2月9日に、第1回目の「出張なんでも技術相談会」を開催しました。その後は2ヶ月に1度の頻度で大分県内の各地域毎に相談会を開催し、平成17年11月6日には、大分大学開放イベントで開催しました。



「大分大学産学連携支援CD(コーディネータ-)養成講座」の開講

中小企業への更なる支援強化を目的として、当行行員の研修プログラムについて大分大学とともに検討し、同講座を開講しました。講師に大分大学教授や大分TLO職員、各企業経営などを迎え、平成18年3月から6月中で4日間の講座を終了いたしました。

受講生(15名)は今回の講義で修得した知識を十分活かし、営業店(各地域)にて『大分大学産学連携支援CD』として、地域の活性化に向け、地場中小企業の育成・支援に取り組みます。



「アントレプレナーシップセミナーFOR KIDS」への参加協力

「アントレプレナーシップ」とは「起業家精神」の意味で、最近ではセミナーの開催は多くなっており、子供向けセミナーについても少しずつではありますが認知されつつあります。当行は次代を担う子供たちを育成するために、大分大学VBL(ベンチャービジネスラボラトリー)で開催された「第4回 アントレプレナーシップセミナー FOR KIDS」に参加協力いたしました。



「グローバル・ソブリン・オープン運用状況説明会」の開催

個人投資家のお客さまを対象に「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)運用状況説明会」を国際投資顧問(株)の伊藤秀幸氏を講師に迎えて平成17年9月9日に開催し、お客さまに大変ご好評いただきました。

地域との各種交流

スポーツ活動を通しての地域の交流作り

「HOWA BANK杯争奪大分ゲートボール大会」の開催

「地域間の交流と体力づくり」をテーマとした「HOWA BANK杯争奪大分ゲートボール大会」を大分合同新聞社と共催で毎年開催しております。平成18年5月14日(日)に南大分スポーツパークにおいて大分県下の市町村を勝ち抜いた125チーム(約875名)が参加し、熱戦が繰り上げられました。



文化・芸術活動への支援

「第13回公募アマチュア絵画展」の開催

当行ではメセナ活動の一環として「公募アマチュア絵画展」を毎年開催しております。昨年の12月9日～12月17日に開催した第13回絵画展では290点もの応募があり、また会期中はのべ902名の絵画愛好家の皆さま方に会場に足を運んでいただき、地域に根づく当行最大のイベントとしてご好評をいただいております。



アマチュア大賞 安藤節子様
「造船所 (佐伯)」



HOWABANK賞 田原晴江様
「白峰」

社会貢献活動

『街かどクリーン作戦』『献血活動』『古切手の寄付』

当行では、従業員組合青年婦人部を中心に全店一斉の『街かどクリーン作戦』を年中行事のひとつとして行っております。平成17年8月には、大分県主催の「ギネスに挑戦!! 全市いっせいごみ拾い大作戦」に、総勢約700名が参加しました。

また当行では地域社会の一員として、年2回本店内での献血活動や、福祉団体への古切手の寄付等も行っており、今後もこうしたボランティア活動に積極的に協力し、地域のお役に立てるよう努力してまいります。



各種イベントへの支援

地域プロジェクト・イベントの協賛

大分県では、新長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」を策定して各種プロジェクトが推進されております。また同時にその一環として社会福祉やスポーツ・文化事業などを通じた地域活性化のための各種イベントも盛んに行われております。当行でも一企業市民として地域の発展に貢献できるよう各種プロジェクト・イベントに協賛企業として参加し支援を行っております。

各種イベントへの参加

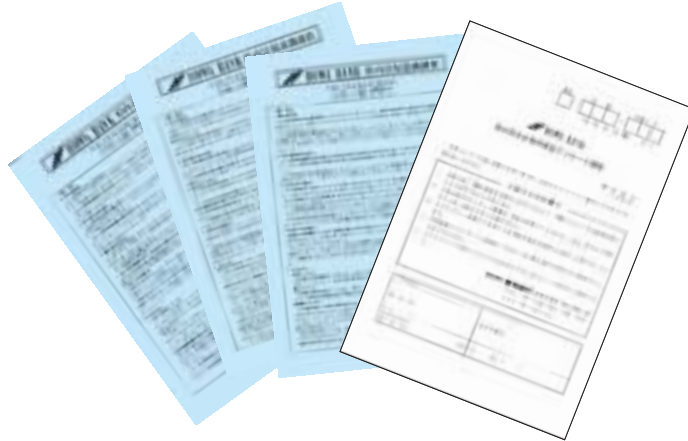
当行では人と人とのふれあいを大切に「共に感じ共に行動する」共感づくりを目指してまいります。各市町村等で行われている各種イベントや祭事等に積極的に参加し、地域の皆さま方とのふれあいの輪を広げていきたいと考えております。

平成17年11月6日には、大分大学開放イベントに参加し、「出張なんでも技術相談会」と「豊の食フェア」を開催しました。大分大学に相談した企業60社の中で、食品関連企業の参加による食品の調理・試食・販売を行い、共同研究の成果をご賞味いただきました。



機関紙の発行状況

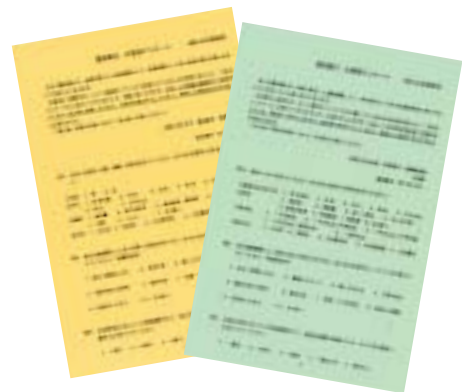
当行では、県内の企業の皆さま方のご協力を得て、昭和61年度より3ヶ月毎に「大分県内景況アンケート調査」を実施しております。このアンケート結果を基にして「HOWA BANK 県内景況意識調査」を作成し、お取引先企業さまやご希望のお客さまに無料でお配りしております。18年6月末までに80回発行しており、お客さまから好評を博しております。今後とも広く地域の皆さまにご利用いただけるよう調査内容を一層充実させていくことにしております。



「利用者満足度アンケート」の実施

当行は、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、地域貢献という社会的責任を果たすよう努力しております。つきましては、お客さまから信頼され、満足して頂ける銀行づくりの参考とするため、18年6月にアンケートを実施いたしました。

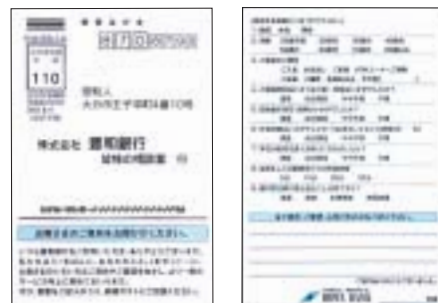
アンケートの集計・分析につきましては、当行と「共同研究契約書」を締結している大分大学が行っており、その結果をもとに、利用者の満足度を重視した経営を確立すべく改善を図ってまいります。



お客さまからの苦情・ご要望に対して

当行では、お客さまからの苦情、ご要望に関するご相談にお応えするため、「皆様の相談室」を設置しております。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

また、全営業店の窓口に「お客さまの声カード」を置き、お客さまからのご意見・ご要望を直接本店宛に郵送していただいております。



「皆様の相談室」

TEL : 097 - 534 - 2611 (代表)

受付 : 月曜日～金曜日(但し、銀行休業日を除く)

午前9時～午後5時

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を当行ホームページに公告しました。
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第88期決算公告		株式会社豊和銀行	
平成18年6月30日		代表取締役 水田 敬明	
貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	79,296	預 金	515,028
買入金銭債権	15	借 用 金	539
商品有価証券	2	外 国 為 替	0
有 価 証 券	87,773	社 債	7,000
貸 出 金	370,752	そ の 他 負 債	1,516
外 国 為 替	140	實 与 引 当 金	134
そ の 他 資 産	2,440	退 職 給 付 引 当 金	544
動 産 不 動 産	10,814	再 評 価 に 係 る	1,336
繰 延 税 金 資 産	2,740	繰 延 税 金 負 債	
支 払 承 諾 見 返	3,772	支 払 承 諾	3,772
貸 倒 引 当 金	22,904	負 債 の 部 合 計	529,871
資 産 の 部 合 計	534,844	(資本の部)	
		資 本	7,700
		資 本 剰 余 金	6,401
		資 本 準 備 金	6,401
		利 益 剰 余 金	10,606
		利 益 準 備 金	1,298
		当 期 純 損 失	15,414
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,767
		株 式 等 評 価 差 額 金	232
		自 己 株 式	58
		資 本 の 部 合 計	4,972
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	534,844

連 結 貸 借 対 照 表		連 結 損 益 計 算 書	
(平成18年3月31日現在)		(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	79,296	預 金	514,960
買入金銭債権	15	借 用 金	539
商品有価証券	2	外 国 為 替	0
有 価 証 券	88,121	社 債	7,000
貸 出 金	370,437	そ の 他 負 債	1,731
外 国 為 替	140	實 与 引 当 金	138
そ の 他 資 産	2,846	退 職 給 付 引 当 金	544
動 産 不 動 産	10,831	再 評 価 に 係 る	1,336
繰 延 税 金 資 産	2,761	繰 延 税 金 負 債	
支 払 承 諾 見 返	3,772	支 払 承 諾	3,772
貸 倒 引 当 金	23,040	負 債 の 部 合 計	530,022
資 産 の 部 合 計	535,184	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	105
		(資本の部)	
		資 本	7,700
		資 本 剰 余 金	6,401
		資 本 準 備 金	10,522
		利 益 剰 余 金	1,767
		土 地 再 評 価 差 額 金	232
		株 式 等 評 価 差 額 金	58
		自 己 株 式	58
		資 本 の 部 合 計	5,056
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	535,184

連 結 損 益 計 算 書	
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
(単位:百万円)	
科 目	金 額
経 常 収 益	15,592
資 金 運 用 収 益	12,797
(うち貸出金利)	(11,431)
(有価証券利息配当)	(1,16)
役 務 取 引 等 収 益	1,812
そ の 他 業 務 収 益	133
そ の 他 経 常 収 益	850
経 常 費 用	28,317
資 金 調 達 費 用	494
(うち預金利息)	(389)
役 務 取 引 等 費 用	1,401
そ の 他 業 務 費 用	344
営 業 経 費	7,952
そ の 他 経 常 費 用	18,112
経 常 損 失	12,724
特 別 利 益	2,394
特 別 損 失	174
税 金 等 調 整 前	10,503
当 期 純 損 失	15,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42
法 人 税 等 調 整 額	4,84310
少 数 株 主 利 益	
当 期 純 損 失	15,399

(注) 1. 当行は、当期において17,748百万円の与信関連費用が生じ、15,414百万円の当期純損失を計上しました。この結果、自己資本比率が国内基準(4%)を下回り、平成18年4月28日に金融庁より早期是正措置命令(銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総務府令・大蔵省令第39号)第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当)を受けております。これにより、当行には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、関西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通しであります。また、地元経済界や取引先等を引受先とする第三者割当増資を予定していることに加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめる内部関係の充実に努めてまいります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

2. 土地の再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は2,360百万円であります。

3. 貸出金のうち破綻先債権額は3,206百万円、延滞債権額は32,721百万円、貸出条件緩和債権額は11,273百万円並びにその合計額は47,201百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権はありません。

4. 単体自己資本比率 2.17%

5. 不動産の減価償却累計額 6,027百万円

6. 担保に供している資産 有価証券 22,963百万円
 担保資産に対応する債務 預金 909百万円
 上記のほか、内部割当決定、公収納の取引の担保として、預け金80百万円、有価証券15,357百万円を差し入れておきます。

7. 高法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の総資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は11,962百万円であります。

8. 1株当たりの当期純損失金額 259円82銭

(備考) 自表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2006

HOWA BANK

FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

連結情報

企業集団の事業の内容.....	52
企業集団の事業系統図.....	52
関係会社の状況.....	52
企業集団の業績.....	52
主要な経営指導等の推移.....	53
経理の状況.....	53
連結貸借対照表.....	54
連結損益計算書.....	55
連結剰余金計算書.....	55
連結キャッシュ・フロー計算書.....	56
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況...57	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項...57	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更...60	
表示方法の変更.....	60
追加情報.....	60
注記事項.....	61
連結貸借対照表関係.....	61
連結損益計算書関係.....	62
連結キャッシュ・フロー計算書関係.....	62
リース取引関係.....	63
有価証券関係.....	64
金銭の信託関係.....	65
税効果会計関係.....	66
セグメント情報.....	66
1株当たり情報.....	67
重要な後発事象.....	67
連結付属明細表.....	68
(1)借入金明細表.....	68
(2)その他.....	68
連結自己資本比率(国内基準).....	68
連結リスク管理債権.....	68

単体情報

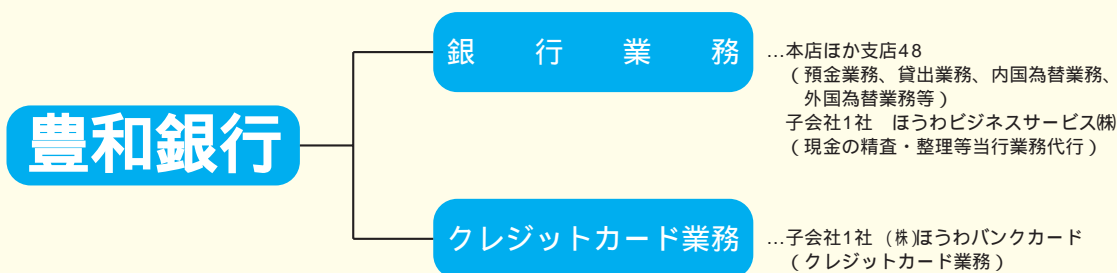
貸借対照表.....	69
損益計算書.....	70
利益処分計算書及び損益未処理計算書.....	70
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況...71	
重要な会計方針.....	71
会計処理方法の変更.....	73
表示方法の変更.....	73
追加情報.....	73
注記事項.....	74
貸借対照表関係.....	74
損益計算書関係.....	75
リース関係.....	76
有価証券関係.....	76
税効果会計関係.....	76
1株当たり情報.....	77
重要な後発事象.....	77
有価証券の時価等関係.....	78
デリバティブ取引関係.....	79
退職給付関係.....	80
貸出金関係.....	81
預金関係.....	83
投資有価証券.....	84
証券業務.....	84
債務保証業務.....	85
内国為替業務.....	85
外国為替業務.....	85
株価の推移.....	85
損益関係.....	86
諸比率・諸効率.....	89
自己資本比率.....	90
ROE.....	90
会計監査人による監査.....	90

企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社2社で構成され、銀行業務を中心に現金等の精査・整理業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、次の2部門について当行は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

企業集団の事業系統図（平成18年3月末現在）



(注) ほうわビジネスサービス㈱は、平成18年3月31日に解散し、現在清算手続き中であります。

関係会社の状況

会社名	所在地	業務の内容	設立年月日	資本金（百万円）	議決権の所有 （または被所有）割合
（連結子会社） ほうわビジネスサービス(株)	大分市王子中町4番12号	現金等の整理精査、労働者派遣、為替代行発信業務他	昭和58年8月1日	10	100.00 (-)[-]
(株)ほうわバンクカード	大分市王子中町4番12号	クレジットカード業	平成元年9月11日	50	45.00 (-)[4.00]

(注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

企業集団の業績

当期の概況

平成17年度は「新世紀第2次中期経営改善修正計画」及び「地域密着型金融推進計画」に基づき、不良債権問題、地域経済への貢献に向けた取組みを行ってまいりましたが、それぞれ取組みの中で、金融機能を維持強化して地域経済への貢献を十分に果たしていくためには、さらに徹底した財政リスクの排除（抜本的な不良債権処理）を行う必要があるとの認識から、金融庁の検査結果も踏まえ厳格な自己査定を行いました。

単体経営成績は、貸出金利息が減少したものの有価証券利息配当金や役員取引等収益が増加し、経営収益は前年比329百万円増加し15,202百万円となりました。実質業務純益（コア業務純益）は投資信託や個人年金販売の好調、リストラ策の実行により人件費の減少で前年比309百万円増加し4,507百万円となりました。また、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分に果たして行くためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、金融庁の検査結果も踏まえ厳格に自己査定を行い追加引当を行ったことにより、与信関連費用が、前年比10,538百万円増加し17,748百万円となりました。この結果、経常損失は前年比9,860百万円増加し12,762百万円となりました。また、不良債権処理額の大幅な増加を踏まえ、繰り延べ税金資産の計上額を見直した結果、その取崩額が4,832百万円となったことから、当期純損失は前年比13,642百万円増加し15,414百万円となりました。なお、特別損益の主なものは住宅ローン債権の流動化に伴う譲渡益2,259百万円、役員退職慰労引当金取崩額132百万円、動不動産処分損75百万円、減損損失59百万円であります。

連結経営成績は、単体業績を主要因に経常収益は前年比257百万円増加し15,592百万円、経常損失は前年比9,903百万円増加し12,724百万円、当期純損失は前年比13,679百万円増加し15,399百万円となりました。

業務部門別については、経常収益で、銀行業務部門が有価証券利息配当や役員取引等収益の増加を主因に前年比331百万円増加の15,157百万円、クレジットカード業務部門が前年比7百万円増加の401百万円、リース業務部門が前年比35百万円減少の33百万円となっております。

資金調達は、法人預金の減少を要因に連結の預金残高が前年比14,719百万円減少し、514,960百万円となりました。資金運用は、資金需要低迷と不良債権のオフバランス化に加え、住宅ローン債権の流動化により、連結の貸出金残高は前年比49,641百万円減少し、370,437百万円となりました。また、現金預け金は、住宅ローン債権の流動化により前年比31,054百万円増加しました。

このため、連結キャッシュ・フローは、営業活動で得られた資金は前年比25,787百万円増加し21,960百万円の増加、投資活動で使用した資金は前年比1,771百万円増加し31百万円の増加、財務活動で使用した資金は、7,000百万円の社債発行により前年比7,242百万円増加し6,930百万円の増加となり、現金及び現金同等物の残高は、前年比28,921百万円増加し70,950百万円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、それぞれ2.29%、2.17%となりました。

次期の見通し

平成18年度は「経営改善計画」に基づき、信用リスク管理の強化、経営管理態勢の確立、収益力強化、経営合理化など抜本的な業務の再構築に取り組むこととしており、単体業績では、経常収益13,200百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,100百万円を予想しております。

主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成13年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	平成14年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	平成15年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	平成16年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	平成17年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
連結経常収益	16,509	15,608	16,059	15,335	15,592
連結経常利益 (は連結経常損失)	6,900	1,263	408	2,821	12,724
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	3,241	446	366	1,720	15,399
連結純資産額	22,841	22,631	22,620	21,005	5,056
連結総資産額	550,093	557,929	559,687	565,940	535,184
1株当たり純資産額	384.73	380.84	380.97	353.98	85.25
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	54.60	7.26	6.18	28.99	259.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	7.13	7.40	7.51	6.87	2.29
連結自己資本利益率	13.19	1.96	1.62	7.88	118.17
連結株価収益率	8.42	61.98	72.81	15.48	1.32
営業活動による キャッシュ・フロー	19,263	8,316	1,538	3,827	21,960
投資活動による キャッシュ・フロー	6,951	3,172	1,165	1,740	31
財務活動による キャッシュ・フロー	306	316	303	312	6,930
現金及び現金同等物の 期末残高	36,667	47,839	47,909	42,028	70,950
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	697 (76)	682 (77)	672 (82)	673 (83)	643 (67)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純損失は期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出してあります。
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」、及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」(P67)に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
 ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
 ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	平成16年度末 [平成17年3月31日]		平成17年度末 [平成18年3月31日]	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
現金預け金	6	48,242	8.52	79,296	14.82
買入金銭債権				15	0.00
商品有価証券		15	0.00	2	0.00
有価証券	6	89,572	15.83	88,121	16.47
貸出金	1.2.3.4.5.7	420,078	74.23	370,437	69.22
外国為替		143	0.03	140	0.03
その他資産		2,619	0.46	2,846	0.53
動産不動産	6.8.9.10	10,152	1.79	10,831	2.02
繰延税金資産		7,304	1.29	2,761	0.52
支払承諾見返		4,966	0.88	3,772	0.70
貸倒引当金		17,154	3.03	23,040	4.31
資産の部合計		565,940	100.00	535,184	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	平成16年度末 [平成17年3月31日]		平成17年度末 [平成18年3月31日]	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
預金	6	529,679	93.60	514,960	96.22
コールマネー及び売渡手形	6	5,000	0.88		
借入金		567	0.10	539	0.10
外国為替		1	0.00	0	0.00
社債	11			7,000	1.31
その他負債		2,319	0.41	1,731	0.32
賞与引当金		295	0.05	138	0.03
退職給付引当金		573	0.10	544	0.10
役員退職慰労引当金		172	0.03		
再評価に係る繰延税金負債	8	1,263	0.22	1,336	0.25
支払承諾		4,966	0.88	3,772	0.71
負債の部合計		544,839	96.27	530,022	99.04
少数株主持分		95	0.02	105	0.02
資本金	12	7,700	1.36	7,700	1.44
資本剰余金		6,401	1.13	6,401	1.19
利益剰余金		4,864	0.86	10,522	1.97
土地再評価差額金	8	1,861	0.33	1,767	0.33
その他有価証券評価差額金		224	0.04	232	0.04
自己株式	13	46	0.01	58	0.01
資本の部合計		21,005	3.71	5,056	0.94
負債、少数株主持分及び資本の部合計		565,940	100.00	535,184	100.00

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別		平成17年度	
	平成16年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]		平成17年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	15,335	100.00	15,592	100.00
資金運用収益	12,982		12,797	
貸出金利息	11,992		11,431	
有価証券利息配当金	846		1,168	
コールローン利息及び買入手形利息	7		15	
預け金利息	111		180	
その他の受入利息	25		0	
役員取引等収益	1,571		1,812	
その他業務収益	373		133	
その他経常収益	407		850	
経常費用	18,157	118.40	28,317	181.60
資金調達費用	436		494	
預金利息	413		389	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
借入金利息	3		3	
社債利息			100	
その他の支払利息	18		0	
役員取引等費用	1,571		1,401	
その他業務費用	297		344	
営業経費	8,207		7,952	
その他経常費用	7,644		18,125	
貸倒引当金繰入額	7,208		9,609	
その他の経常費用	435		8,515	
経常損失	2,821	18.40	12,724	81.60
特別利益	5	0.03	2,394	15.36
動産不動産処分益	0		0	
償却債権取立益	4		3	
役員退職慰労引当金取崩額			132	
債権譲渡益			2,259	
その他の特別利益	0			
特別損失	37	0.24	174	1.12
動産不動産処分損	37		75	
減損損失			59	
その他の特別損失	0		39	
税金等調整前当期純損失	2,853	18.61	10,503	67.36
法人税、住民税及び事業税	175	1.14	42	0.27
法人税等調整額	1,323	8.63	4,843	31.06
少数株主利益	16	0.10	10	0.07
当期純損失	1,720	11.22	15,399	98.76

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別		平成17年度	
	平成16年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]		平成17年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,401		6,401	
資本剰余金期末残高	6,401		6,401	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,882		4,864	
利益剰余金増加高	-		12	
土地再評価差額金取崩額	-		12	
利益剰余金減少高	2,017		15,399	
当期純損失	1,720		15,399	
配当金	296			
土地再評価差額金取崩額	0			
自己株式処分差損	0		0	
利益剰余金期末残高	4,864		10,522	

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,853	10,503
減価償却費		467	473
減損損失		-	59
連結調整勘定償却額		46	
貸倒引当金の増減()額		3,070	5,886
賞与引当金の増減()額		23	156
退職給付引当金の増減()額		39	29
役員退職慰労引当金の増減()額		3	172
資金運用収益		12,982	12,797
資金調達費用		436	494
有価証券関係損益()		326	594
動産不動産処分損益()		36	110
貸出金の純増()減		8,523	49,641
預金の純増減()		8,979	14,719
借入金金の純増減()		18	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		5,073	2,132
コールローン等の純増減()		-	15
コールマネー等の純増減()		-	5,000
外国為替(資産)の純増()減		2	2
外国為替(負債)の純増減()		0	0
資金運用による収入		13,004	12,730
資金調達による支出		288	893
その他		320	210
小計		3,779	22,143
法人税等の支払額		48	182
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,827	21,960
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		37,295	73,341
有価証券の売却による収入		23,825	25,862
有価証券の償還による収入		12,162	48,719
動産不動産の取得による支出		787	1,211
動産不動産の売却による収入		354	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,740	31
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		-	6,945
配当金支払額		296	3
自己株式の取得による支出		19	13
自己株式の売却による収入		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		312	6,930
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	
現金及び現金同等物の増加額		5,880	28,921
現金及び現金同等物の期首残高		47,909	42,028
現金及び現金同等物の期末残高		42,028	70,950

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成16年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
-----	<p>当行グループは、当連結会計年度において17,857百万円の与信関連費用が生じ、15,399百万円の当期純損失を計上しました。この結果、連結自己資本比率が国内基準（4%）を下回り、平成18年4月28日に金融庁より早期是正措置命令（銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令（平成12年総理令・大蔵省令第39号）第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当）を受けております。これにより、当行グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当行グループは当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、㈱西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、連結自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通しであります。また、地元経済界や取引先等を引受け先とする第三者割当増資を予定していることに加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめ内部留保の充実に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成16年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。	(1) 連結子会社 2社 連結子会社名は、「連結情報 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 39年～47年 動 産 4年～6年 連結子会社の動産不動産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	-----	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間（算定期間について、前連結会計年度までは9月末及び3月末を基準日とする3算定期間、当連結会計年度により将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成16年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 当行の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいた必要額を計上しております。</p>	-----
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p> <p>(10) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため発生年度に一括償却しております。</p>	-----
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
-----	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が59百万円増加しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。</p>	-----

追加情報

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	<p>当行は、平成17年6月29日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、役員退職慰労引当金には当該取締役会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を計上していましたが、平成18年4月28日の取締役会において、経営改善計画の一環として、役員退職慰労金の返上を決定しました。このため、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成16年度 [平成17年3月31日現在]	平成17年度 [平成18年3月31日]														
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,350百万円、延滞債権額は17,486百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は78百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,371百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,286百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,366百万円であります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,183百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券16,693百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は201百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、26,625百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	16,183百万円	担保資産に対応する債務		預金	964百万円	売渡手形	5,000百万円	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,232百万円、延滞債権額は32,797百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は92百万円あります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,273百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,396百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,819百万円あります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,963百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券15,357百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,189百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、27,978百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	22,963百万円	担保資産に対応する債務		預金	909百万円
有価証券	16,183百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	964百万円														
売渡手形	5,000百万円														
有価証券	22,963百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	909百万円														

(連結貸借対照表関係)

平成16年度 [平成17年3月31日現在]	平成17年度 [平成18年3月31日現在]
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,048百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 5,673百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,360百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 6,041百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>11 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>12 当行の発行済株式の総数 普通株式 59,444千株</p> <p>13 当行が保有する自己株式の数 普通株式 103千株</p>

(連結損益計算書関係)

平成16年度 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成17年度 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]																
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却97百万円、株式等償却19百万円、債権売却損87百万円を含んでおります。</p> <p>2. -----</p>	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却61百万円、株式等償却10百万円、債権売却損8,294百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>遊休資産2物件</td> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>大分県外</td> <td>遊休資産1物件</td> <td>建物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	遊休資産2物件	土地	12百万円	大分県外	遊休資産1物件	建物	46百万円	合計			59百万円
場所	主な用途	種類	減損損失														
大分県内	遊休資産2物件	土地	12百万円														
大分県外	遊休資産1物件	建物	46百万円														
合計			59百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年度 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成17年度 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>48,242百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,028百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金預け金勘定	48,242百万円	定期預け金	5,720百万円	その他預け金	493百万円	現金及び現金同等物	42,028百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>79,296百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>70,950百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金預け金勘定	79,296百万円	定期預け金	7,700百万円	その他預け金	645百万円	現金及び現金同等物	70,950百万円
現金預け金勘定	48,242百万円																
定期預け金	5,720百万円																
その他預け金	493百万円																
現金及び現金同等物	42,028百万円																
現金預け金勘定	79,296百万円																
定期預け金	7,700百万円																
その他預け金	645百万円																
現金及び現金同等物	70,950百万円																

(リース取引関係)

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																												
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	1,075百万円	合計	1,075百万円	減価償却累計額相当額		動産	547百万円	合計	547百万円	年度末残高相当額		動産	528百万円	合計	528百万円	1年内	180百万円	1年超	367百万円	合計	547百万円	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	192百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額等 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	取得価額相当額		動産	1,033百万円	合計	1,033百万円	減価償却累計額相当額		動産	677百万円	合計	677百万円	年度末残高相当額		動産	355百万円	合計	355百万円	1年内	164百万円	1年超	207百万円	合計	372百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	178百万円	支払利息相当額	16百万円
取得価額相当額																																																													
動産	1,075百万円																																																												
合計	1,075百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
動産	547百万円																																																												
合計	547百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
動産	528百万円																																																												
合計	528百万円																																																												
1年内	180百万円																																																												
1年超	367百万円																																																												
合計	547百万円																																																												
支払リース料	212百万円																																																												
減価償却費相当額	192百万円																																																												
支払利息相当額	21百万円																																																												
取得価額相当額																																																													
動産	1,033百万円																																																												
合計	1,033百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
動産	677百万円																																																												
合計	677百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
動産	355百万円																																																												
合計	355百万円																																																												
1年内	164百万円																																																												
1年超	207百万円																																																												
合計	372百万円																																																												
支払リース料	196百万円																																																												
減価償却費相当額	178百万円																																																												
支払利息相当額	16百万円																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は55百万円(うち1年以内21百万円)であります。なお借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2.未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額		動産	11百万円	合計	11百万円	減価償却累計額		動産	5百万円	合計	5百万円	年度末残高		動産	5百万円	合計	5百万円	1年内	23百万円	1年超	40百万円	合計	64百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は35百万円(うち1年以内11百万円)であります。なお借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2.未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	取得価額		動産	241百万円	合計	241百万円	減価償却累計額		動産	199百万円	合計	199百万円	年度末残高		動産	41百万円	合計	41百万円	1年内	14百万円	1年超	29百万円	合計	43百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費	28百万円	受取利息相当額	3百万円
取得価額																																																													
動産	11百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
動産	5百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
年度末残高																																																													
動産	5百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
1年内	23百万円																																																												
1年超	40百万円																																																												
合計	64百万円																																																												
受取リース料	2百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
取得価額																																																													
動産	241百万円																																																												
合計	241百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
動産	199百万円																																																												
合計	199百万円																																																												
年度末残高																																																													
動産	41百万円																																																												
合計	41百万円																																																												
1年内	14百万円																																																												
1年超	29百万円																																																												
合計	43百万円																																																												
受取リース料	34百万円																																																												
減価償却費	28百万円																																																												
受取利息相当額	3百万円																																																												

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

期別 種類	平成16年度(平成17年3月31日現在)		平成17年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	15	0	2	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

期別 種類	平成16年度(平成17年3月31日現在)					平成17年度(平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	300	306	6	6	-	300	302	2	2	-
その他	2,400	2,411	11	11	-	200	200	0	0	-
合計	2,700	2,718	18	18	-	500	503	3	3	-

- (注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

期別 種類	平成16年度(平成17年3月31日現在)					平成17年度(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,627	7,373	253	483	737	7,507	8,610	1,102	1,458	355
債券	64,509	65,204	694	726	32	64,091	62,888	1,202	102	1,304
国債	32,275	32,630	355	366	11	33,053	32,420	632	45	678
地方債	10,542	10,674	132	132	0	9,341	9,231	109	28	138
社債	21,691	21,899	207	227	20	21,697	21,237	459	27	487
その他	12,337	12,273	64	57	121	14,480	14,191	289	88	377
合計	84,474	84,850	376	1,268	891	86,080	85,690	389	1,648	2,038

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10百万円減損処理を行っております。前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない株式の減損処理にあたっては期末における時価相当額が取得原価に、比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

期別 種類	平成16年度 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]				平成17年度 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
外国証券	104	199	95	保有方針の変更、信用リスク増大回避のため	該当ありません。			

5. 平成16年度及び平成17年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,038	290	22	19,088	1,742	78

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債	500	
その他有価証券		
非上場株式	1,422	1,444
社債	100	100
その他有価証券		386

7. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度.....該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	平成16年度 (平成17年3月31日現在)				平成17年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	9,661	38,949	9,798	7,693	11,152	27,772	15,079	9,284
国債	4,838	17,192	3,005	7,594	8,044	12,880	2,500	8,994
地方債	800	7,011	2,862	-	1,202	4,500	3,528	
社債	4,022	14,745	3,931	99	1,905	10,391	9,050	289
その他	2,101	2,844	7,698	655	501	3,218	10,013	42
合 計	11,763	41,794	17,497	8,348	11,653	30,991	25,093	9,327

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託.....該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託.....該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外).....該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
評価差額	376	389
その他有価証券	376	389
その他の金銭の信託	-	
(+) 繰延税金資産 (又は (-) 繰延税金負債)	152	157
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	224	232
(-) 少数株主持分相当額	-	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	
その他有価証券評価差額金	224	232

(デリバティブ取引関係につきましては、単体情報 (P79) に掲載しております。)

(税効果会計関係)

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,394百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,816百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,304百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,394百万円	減価償却超過額	150百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	230百万円	有価証券償却否認	316百万円	その他有価証券評価差額金	360百万円	その他	363百万円	繰延税金資産合計	7,816百万円	その他有価証券評価差額金	512百万円	繰延税金負債合計	512百万円	繰延税金資産の純額	7,304百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,703百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,534百万円</td></tr> </table> <p>評価引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,427百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,761百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,703百万円	減価償却超過額	137百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	221百万円	有価証券償却否認	252百万円	その他有価証券評価差額金	824百万円	税務上の繰越欠損金	2,134百万円	その他	260百万円	繰延税金資産小計	12,534百万円	繰延税金資産合計	3,427百万円	その他有価証券評価差額金	666百万円	繰延税金負債合計	666百万円	繰延税金資産の純額	2,761百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,394百万円																																												
減価償却超過額	150百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	230百万円																																												
有価証券償却否認	316百万円																																												
その他有価証券評価差額金	360百万円																																												
その他	363百万円																																												
繰延税金資産合計	7,816百万円																																												
その他有価証券評価差額金	512百万円																																												
繰延税金負債合計	512百万円																																												
繰延税金資産の純額	7,304百万円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,703百万円																																												
減価償却超過額	137百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	221百万円																																												
有価証券償却否認	252百万円																																												
その他有価証券評価差額金	824百万円																																												
税務上の繰越欠損金	2,134百万円																																												
その他	260百万円																																												
繰延税金資産小計	12,534百万円																																												
繰延税金資産合計	3,427百万円																																												
その他有価証券評価差額金	666百万円																																												
繰延税金負債合計	666百万円																																												
繰延税金資産の純額	2,761百万円																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.25%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	住民税均等割等	1.57%	その他	1.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.25%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">86.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	住民税均等割等	0.17%	評価性引当額の増減	86.69%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51%																		
法定実効税率	40.43%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%																																												
住民税均等割等	1.57%																																												
その他	1.64%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.25%																																												
法定実効税率	40.43%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%																																												
住民税均等割等	0.17%																																												
評価性引当額の増減	86.69%																																												
その他	0.18%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51%																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

平成16年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成16年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

平成16年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	平成16年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	353.98円	85.25円
1株当たり当期純損失	28.99円	259.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり当期純損失		
当期純損失	1,720百万円	15,399百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失	1,720百万円	15,399百万円
普通株式の期中平均株式数	59,364千株	59,324千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成16年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>債権の取立不能のおそれについて</p> <p>当行の取引先である山口基礎工業株式会社は、平成17年6月6日福岡地方裁判所小倉支部へ民事再生法の適用を申請しました。同日現在の同社の負債総額は1,167百万円であります。</p> <p>同日現在、当行の同社に対する債権額は571百万円で、担保及び保証により258百万円を保全しており、翌連結会計年度において、未保全額313百万円を損失処理する見込みであります。</p>	<p>増資方針について</p> <p>当行は、平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり増資を行う方針を決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 財務基盤の強化のため。 ・引受先及び増資の方法 株式会社西日本シティ銀行を引受先とする第三者割当増資 ・発行する株式の種類 優先株式 ・発行総額 30億円 ・増資の日程 平成18年度上期に開催予定の臨時株主総会での決議承認を前提として平成18年9月末までに増資を行う予定
<p>-----</p>	<p>減資について</p> <p>当行は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において下記のとおり資本を減少することを決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 繰越損失を一掃することで財務基盤の強化を図り、早期の復配を実現するため。 ・方法 発行済株式数を変更せず、資本金のみを減少させ、減少額全額を資本の欠損填補に充当します。 ・減少する資本の額 4,204百万円 減少前の資本の額 7,700百万円 減少後の資本の額 3,495百万円 ・予定 平成18年 8月1日 債券者異議申述最終期日 平成18年 8月2日 効力発生日 <p>なお、減資の効力発生は銀行法により金融庁の認可が得られることが条件となります。</p>

連結附属明細表

(1) 借入金明細表

(a) 社債明細表

(金額単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年9月29日		7,000	2.84	なし	平成27年9月29日
合計				7,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金					

(b) 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区分	平成16年度末残高	平成17年度末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	567	539	0.27	-
借入金	567	539	0.27	平成18年4月～平成22年10月

(注) 1. 「平均利率」は、当連結会計年度末日現在の「利率」及び「当連結会計年度末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	181	152	116	61	26

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) その他

該当ありません。

連結自己資本比率（国内基準）

(金額単位 百万円)

項	目	平成17年3月31日	平成18年3月31日	
基本的項目	資本金	7,700	7,700	
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	新株式払込金			
	資本剰余金	6,401	6,401	
	利益剰余金	4,864	10,522	
	連結子会社の少数株主持分	95	105	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	その他有価証券の評価差損()		232	
	自己株式申込証拠金			
	自己株式払込金			
	自己株式()	46	58	
	為替換算調整勘定			
営業権相場当額()				
企業結合により計上される無形固定資産相当額				
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)				
繰延税金資産の控除金額()				
計	(A)	19,014	3,394	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	1,406	1,396	
	一般貸倒引当金	6,317	5,609	
	負債性資本調達手段等		7,000	
	うち永久劣後債務(注2)			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		7,000	
計		7,723	14,006	
	うち自己資本への算入額	(B)	3,443	3,394
控除項目	控除項目(注4)	(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	22,407	6,737
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	321,128	274,382	
	オフ・バランス取引項目	4,810	19,012	
	計	(E)	325,938	293,394
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100%		6.87%	2.29%	

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

(金額単位 百万円)

項	目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額		2,350	3,232
延滞債権額		17,486	32,797
3カ月以上延滞債権額		78	92
貸出条件緩和債権額		16,371	11,273
A 合計		36,286	47,396
B 貸出金残高		420,078	370,437
C 貸出金に占める割合 A / B		8.63%	12.79%
D 貸倒引当金		17,154	23,040
E 引当率 D / A		47.27%	48.61%

貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円) (負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)		期 別 科 目	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
現金預け金	48,241	8.53	79,296	14.83	預金	529,748	93.66	515,028	96.30
現金	11,268		14,834		当座預金	7,569		7,115	
預け金	36,973		64,461		普通預金	143,360		146,957	
買入金銭債権	-	0.00	15	0.00	貯蓄預金	1,868		1,617	
商品有価証券	15	0.00	2	0.00	通知預金	2,050		2,418	
商品国債	15		2		定期預金	360,822		344,122	
有価証券	89,225	15.77	87,773	16.41	定期積金	10,331		8,878	
国債	32,630		32,420		その他の預金	3,744		3,918	
地方債	10,674		9,231		売渡手形	5,000	0.89	-	-
社債	22,799		21,637		借入金	567	0.10	539	0.10
株式	8,447		9,707		借入金	567		539	
その他の証券	14,673		14,777		外国為替	1	0.00	0	0.00
貸出金	420,400	74.32	370,752	69.32	売渡外国為替	0		0	
割引手形	12,365		7,816		未払外国為替	1		-	
手形貸付	79,078		55,942		社債	-	-	7,000	1.31
証書貸付	302,490		283,880		その他負債	2,110	0.37	1,516	0.28
当座貸越	26,465		23,111		未決済為替借	92		89	
外国為替	143	0.03	140	0.03	未払法人税等	185		45	
外国他店預け	142		137		未払費用	870		498	
買入外国為替	0		2		前受収益	636		543	
その他資産	2,236	0.40	2,440	0.46	給付補てん備金	7		5	
未決済為替貸	167		163		金融派生商品	0		-	
前払費用	1		1		その他の負債	319		334	
未収収益	639		596		賞与引当金	286	0.05	134	0.03
金融派生商品	0		-		退職給付引当金	573	0.10	544	0.10
社債発行費	-		36		役員退職慰労引当金	172	0.03	-	-
その他の資産	1,428		1,643		再評価に係る繰延税金負債	1,263	0.22	1,336	0.25
動産不動産	10,134	1.79	10,814	2.02	支払承諾	4,966	0.88	3,772	0.70
土地建物動産	9,936		9,628		負債の部合計	544,690	96.30	529,871	99.07
保証金権利金	197		1,185		資本金	7,700	1.36	7,700	1.44
繰延税金資産	7,271	1.29	2,740	0.51	資本剰余金				
支払承諾見返	4,966	0.88	3,772	0.70	資本準備金	6,401		6,401	
貸倒引当金	17,009	3.01	22,904	4.28	資本剰余金合計	6,401	1.13	6,401	1.19
資産の部合計	565,626	100.00	534,844	100.00	利益剰余金				
					利益準備金	1,298		1,298	
					任意積立金	5,000		2,000	
					別途積立金	5,000		2,000	
					当期未処理損失	1,503		13,904	
					利益剰余金合計	4,794	0.85	10,606	1.98
					土地再評価差額金	1,861	0.33	1,767	0.33
					その他有価証券評価差額金	224	0.04	232	0.04
					自己株式	46	0.01	58	0.01
					資本の部合計	20,936	3.70	4,972	0.93
					負債及び資本の部合計	565,626	100.00	534,844	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	平成16年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]		平成17年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]		期 別 科 目	平成16年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]		平成17年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	14,873	100.00	15,202	100.00	特別利益	4	0.03	2,393	15.75
資金運用収益	12,797		12,615		動産不動産処分益	0		0	
貸出金利息	11,812		11,254		償却債権取立益	3		2	
有価証券利息配当金	841		1,164		役員退職慰労引当金取崩額	-		132	
コールローン利息	7		15		債権譲渡益	-		2,259	
預け金利息	111		180		その他の特別利益	0		-	
その他の受入利息	25		0		特別損失	37	0.25	174	1.15
役務取引等収益	1,412		1,647		動産不動産処分損	36		75	
受入為替手数料	547		541		減損損失	2		59	
その他の役務収益	865		1,105		その他の特別損失	0		39	
その他業務収益	304		99		税引前当期純損失	2,935	19.73	10,542	69.35
外国為替売買益	5		4		法人税、住民税及び事業税	163	1.10	39	0.26
商品有価証券売買益	0		-		法人税等調整額	1,326	8.92	4,832	31.78
国債等債券売却益	279		94		当期純損失	1,772	11.91	15,414	101.39
金融派生商品収益	18		-		前期繰越利益	418		1,496	
その他経常収益	358		840		土地再評価差額金取崩額	0		12	
株式等売却益	106		565		自己株式処分差損	0		0	
その他の経常収益	251		274		中間配当額	148		-	
経常費用	17,776	119.51	27,964	183.95	当期末処理損失	1,503		13,904	
資金調達費用	434		491		利益処分計算書及び損失未処理計算書 (金額単位 百万円)				
預金利息	413		389						
売渡手形利息	0		0						
借入金利息	1		1						
社債利息	-		100						
金利スワップ支払利息	18		-						
その他の支払利息	0		0						
役務取引等費用	1,571		1,401						
支払為替手数料	94		94						
その他の役務費用	1,477		1,307						
その他業務費用	57		134						
外国為替売買損	35		83						
商品有価証券売買損	-		0						
国債等債券売却損	11		32						
国債等債券償還損	10		-						
その他の業務費用	-		18						
営業経費	8,186		7,925						
その他経常費用	7,526		18,010						
貸倒引当金繰入額	7,198		9,610						
貸出金償却	4		-						
株式等売却損	22		21						
株式等償却	19		10						
その他の経常費用	280		8,368						
経常損失	2,902	19.51	12,762	83.95	当期未処理損失	1,503		-	
					任意積立金取崩額	3,000		-	
					別途積立金取崩額	3,000		-	
					計	1,496		-	
					次期繰越利益	1,496		-	
					当期末処理損失	-		13,904	
					損失処理額	-		9,700	
					任意積立金取崩額	-		-	
					別途積立金取崩額	-		2,000	
					利益準備金取崩額	-		1,298	
					資本準備金取崩額	-		6,401	
					次期繰越損失	-		4,204	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
-----	<p>当行は、当事業年度において17,748百万円の与信関連費用が生じ、15,414百万円の当期純損失を計上しました。この結果、自己資本比率が国内基準（4%）を下回り、平成18年4月28日に金融庁より早期是正措置命令（銀行法第26条第2項に規定する区分を定める命令（平成12年総理府令・大蔵省令第39号）第1条第1項及び第2項の表の「第一区分」に該当）を受けております。これにより、当行には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当行は、当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、㈱西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通してあります。また、地元経済界やお取引先等を引受先とする第三者割当増資を予定していることに加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめ内部留保の充実に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

区 分	平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 39年～47年 動 産 4年～6年	(1) 動産不動産 同 左
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア 同 左
5. 繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。

重要な会計方針

区 分	平成16年度	平成17年度
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間(算定期間について、前事業年度までは9月末及び3月末を基準日とする3算定期間、当事業年度より将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同 左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいた必要額を計上しております。	-----
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税という。)の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

会計処理方法の変更

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
-----	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は59百万円増加しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」中の「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他業務費用」中の「金融派生商品費用」に含めて表示していましたが、当事業年度から「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に含めて表示しております。</p>	-----

追加情報

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	<p>当行は、平成17年6月29日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、役員退職慰労引当金には当該取締役会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を計上していましたが、平成18年4月28日の取締役会において、経営改善計画の一環として、役員退職慰労金の返上を決定しました。このため、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度 [平成17年3月31日現在]	平成17年度 [平成18年3月31日現在]
<p>1. 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,332百万円、延滞債権額は17,383百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は18百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,371百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,106百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,336百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 16,183百万円 担保資産に対応する債務 預金 964百万円 売渡手形 5,000百万円 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券16,693百万円を差し入れております。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、17,715百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,206百万円、延滞債権額は32,721百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,273百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,201百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,819百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 22,963百万円 担保資産に対応する債務 預金 909百万円 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券15,357百万円を差し入れております。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、18,660百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(貸借対照表関係)

平成16年度 [平成17年3月31日現在]	平成17年度 [平成18年3月31日現在]																
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,048百万円</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 5,661百万円</p> <p>11. 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、224百万円であります。</p> <p>15. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>120,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>59,444千株</td> </tr> </table> <p>16. 会社が保有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>103千株</td> </tr> </table>	普通株式	120,000千株	発行済株式総数		普通株式	59,444千株	普通株式	103千株	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,360百万円</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 6,027百万円</p> <p>11. 動産不動産の圧縮記帳額 538百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>13. 「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は11,962百万円であります。</p> <p>15. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>120,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>59,444千株</td> </tr> </table> <p>16. 会社が保有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>131千株</td> </tr> </table>	普通株式	120,000千株	発行済株式総数		普通株式	59,444千株	普通株式	131千株
普通株式	120,000千株																
発行済株式総数																	
普通株式	59,444千株																
普通株式	103千株																
普通株式	120,000千株																
発行済株式総数																	
普通株式	59,444千株																
普通株式	131千株																

(損益計算書関係)

平成16年度 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成17年度 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]																
<p>1. -----</p> <p>2. -----</p>	<p>1. その他の経常費用には、債権売却損8,245百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当事業年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>場所</td> <td>主な用途</td> <td>種類</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td>大分県内</td> <td>遊休資産 2 物件</td> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>大分県外</td> <td>遊休資産 1 物件</td> <td>建物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	遊休資産 2 物件	土地	12百万円	大分県外	遊休資産 1 物件	建物	46百万円		合計		59百万円
場所	主な用途	種類	減損損失														
大分県内	遊休資産 2 物件	土地	12百万円														
大分県外	遊休資産 1 物件	建物	46百万円														
	合計		59百万円														

(リース取引関係)

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 904百万円</p> <p>合計 904百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 431百万円</p> <p>合計 431百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 473百万円</p> <p>合計 473百万円</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 157百万円</p> <p>1年超 333百万円</p> <p>合計 491百万円</p> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 167百万円</p> <p>減価償却費相当額 151百万円</p> <p>支払利息相当額 18百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 949百万円</p> <p>合計 949百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 627百万円</p> <p>合計 627百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 322百万円</p> <p>合計 322百万円</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 159百万円</p> <p>1年超 199百万円</p> <p>合計 358百万円</p> <p>3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 202百万円</p> <p>減価償却費相当額 172百万円</p> <p>支払利息相当額 33百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 前事業年度(平成17年3月31日現在).....子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
 当事業年度(平成18年3月31日現在).....子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,364百万円</p> <p>減価償却超過額 150百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 230百万円</p> <p>有価証券償却否認 316百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 360百万円</p> <p>その他 360百万円</p> <p>繰延税金資産合計 7,784百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 512百万円</p> <p>繰延税金負債合計 512百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 7,271百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24%</p> <p>住民税均等割等 1.52%</p> <p>その他 0.93%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.60%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,685百万円</p> <p>減価償却超過額 137百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 221百万円</p> <p>有価証券償却否認 252百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 824百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,134百万円</p> <p>その他 258百万円</p> <p>繰延税金資産小計 12,513百万円</p> <p>評価性引当額 9,106百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,407百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 666百万円</p> <p>繰延税金負債合計 666百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,740百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%</p> <p>住民税均等割等 0.17%</p> <p>評価性引当額の増減 86.38%</p> <p>その他 0.17%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.21%</p>

(1株当たり情報)

区 分	平成16年度	平成17年度
	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
1株当たり純資産額	353.98円	85.25円
1株当たり当期純損失	28.99円	259.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	平成16年度	平成17年度
	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
1株当たり当期純損失		
当期純損失	1,772百万円	15,414百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失	1,772百万円	15,414百万円
普通株式の期中平均株式数	59,359千株	59,325千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成16年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	平成17年度 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
<p>債権の取立不能のおそれについて</p> <p>当行の取引先である山口基礎工業株式会社は、平成17年6月6日福岡地方裁判所小倉支部へ民事再生法の適用を申請しました。同日現在の同社の負債総額は1,167百万円であります。</p> <p>同日現在、当行の当社に対する債権額は571百万円で、担保及び保証により258百万円を保全しており、翌連結会計年度において、未保全額313百万円を損失処理する見込みであります。</p>	<p>増資方法について</p> <p>当行は、平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり増資を行う方針を決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 財務基礎の強化のため。 ・引受先及び増資の方法 株式会社西日本シティ銀行を引受先とする第三者割当増資 ・発行する株式の種類 優先株式 ・発行総額 30億円 ・増資の日程 平成18年度上期に開催予定の臨時株主総会での決議承認を前提として平成18年9月末までに増資を行う予定
<p>-----</p>	<p>減資について</p> <p>当行は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において下記のとおり資本を減少することを決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 繰越損失を一掃することで財務基礎の強化を図り、早期の復配を実現するため。 ・方法 発行済株式数を変更せず、資本金のみを減少させ、減少額全額を資本の欠損填補に充当します。 ・減少する資本の額 4,204百万円 減少前の資本の額 7,700百万円 減少後の資本の額 3,495百万円 ・予定 平成18年8月1日 債権者異議申述最終期日 平成18年8月2日 効力発生日 なお、減資の効力発生は銀行法により金融庁の認可が得られることが条件となります。

(有価証券の時価等関係)

(単位:百万円)

日計表科目別ベース	平成16年度(平成16年3月31日現在)						平成17年度(平成18年3月31日現在)					
	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価損		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価損		貸借対照表計上額
				うち評価益	うち評価損					うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	15	15	0	0	-	15	3	2	0	-	0	2
有価証券	88,848	89,243	394	1,286	891	89,225	88,163	87,777	386	1,651	2,038	87,773
国債	32,275	32,630	355	366	11	32,630	33,053	32,420	632	45	678	32,420
地方債	10,542	10,674	132	132	0	10,674	9,341	9,231	109	28	138	9,231
社債	22,591	22,805	214	234	20	22,799	22,097	21,640	457	30	487	21,637
株式	8,701	8,447	253	483	737	8,447	8,605	9,707	1,102	1,458	355	9,707
その他	14,459	14,406	52	68	120	14,395	14,680	14,391	289	88	377	14,391
外国証券	10,950	10,912	37	46	83	10,901	11,149	10,837	312	17	329	10,837
受益証券	3,509	3,494	15	22	37	3,494	3,531	3,553	22	70	47	3,553
合計	88,863	89,258	394	1,286	891	89,240	88,166	87,779	386	1,651	2,038	87,776

保有目的区分ベース

売買目的有価証券	15	15	0	0	-	15	3	2	0	-	0	2
商品有価証券	15	15	0	0	-	15	3	2	0	-	0	2

子会社関連会社株式	32	32	-	-	-	32	32	32	-	-	-	32
-----------	----	----	---	---	---	----	----	----	---	---	---	----

満期保有目的の債券	3,200	3,218	18	18	-	3,200	500	503	3	3	-	500
時価のあるもの	2,700	2,718	18	18	-	2,700	500	503	3	3	-	500
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	300	306	6	6	-	300	300	302	2	2	-	300
その他	2,400	2,411	11	11	-	2,400	200	200	0	0	-	200
外国証券	2,400	2,411	11	11	-	2,400	200	200	0	0	-	200
時価のないもの	500	500	-	-	-	500	-	-	-	-	-	-
社債	500	500	-	-	-	500	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

その他有価証券	85,616	85,992	376	1,268	891	85,992	87,631	87,241	389	1,648	2,038	87,241
時価のあるもの	84,474	84,850	376	1,268	891	84,850	86,080	85,690	389	1,648	2,038	85,690
国債	32,275	32,630	355	366	11	32,630	33,053	32,420	632	45	678	32,420
地方債	8,360	10,674	132	132	0	10,674	9,341	9,231	109	28	138	9,231
社債	21,691	21,899	207	227	20	21,899	21,697	21,237	459	27	487	21,237
株式	7,627	7,373	253	483	737	7,373	7,507	8,610	1,102	1,458	355	8,610
その他	12,059	11,995	64	56	120	11,995	14,480	14,191	289	88	377	14,191
外国証券	8,550	8,501	49	34	83	8,501	10,949	10,637	312	17	329	10,637
受益証券	3,509	3,494	15	22	37	3,494	3,531	3,553	22	70	47	3,553
時価のないもの	1,042	1,042	-	-	-	1,042	1,551	1,551	-	-	-	1,551
非上場株式	1,042	1,042	-	-	-	1,042	1,551	1,551	-	-	-	1,551
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売買目的有価証券は時価法(評価差額を損益処理)、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は時価法(評価差額を全部資本直入)、子会社関連会社株式は原価法で評価しております。
 2. 取得原価は償却原価法適用後時価評価前価格を記載しております。
 3. 平成17年3月末および平成18年3月末における、その他有価証券に係る評価差額金は、それぞれ376百万円と 389百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成16年度

- (1) 取組方針・利用目的
当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的に応じデリバティブ取引を利用することとしております。
- (2) 取引の内容
当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。また、金利変動リスク回避のため金利スワップを利用しております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。
- (3) 取引に係るリスクの内容
当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。また、将来の金利変動に伴う時価変動リスクがある金利スワップ取引の利用にあたっては、取引の相手方に対する信用リスクを軽減するため取引相手は大手都市銀行を選定することとしております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引.....該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成16年度

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-	-	
店頭	為替予約	売建	2	0	0
		買建	2	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計	-	-	0	0	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定...割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象として先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

平成17年度

- (1) 取組方針・利用目的
当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的に応じデリバティブ取引を利用することとしております。
- (2) 取引の内容
当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。また、金利変動リスク回避のため金利スワップを利用しております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。
- (3) 取引に係るリスクの内容
当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。また、将来の金利変動に伴う時価変動リスクがある金利スワップ取引の利用にあたっては、取引の相手方に対する信用リスクを軽減するため取引相手は大手都市銀行を選定することとしております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。

平成17年度

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-	-	
店頭	為替予約	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計	-	-	-	-	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定...割引現在価値等により算定しております。

平成16年度(平成17年3月31日現在)		平成17年度(平成18年3月31日現在)	
(3) 株式関連取引 該当ありません。	(4) 債券関連取引 該当ありません。	(3) 株式関連取引 該当ありません。	(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。	(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。	(5) 商品関連取引 該当ありません。	(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として適格退職年金、企業年金基金、退職一時金を採用しております。適格退職年金は昭和45年10月1日より、企業年金基金は昭和60年7月1日より採用しております。なお、当行は平成18年4月1日付にて従前の適格退職年金および企業年金基金の権利義務を承継した規約型確定給付企業年金への制度移行について、厚生労働大臣の認可を受けました。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,203	2,864
年金資産 (B)	1,229	1,390
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,973	1,473
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	938	844
未認識数理計算上の差異 (E)	461	84
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	573	544
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	573	544

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用	163	153
利息費用	67	64
期待運用収益	21	24
数理計算上の差異の費用処理額	54	41
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	357	327

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成16年度			平成17年度		
	期 末 残 高	期 末 残 高		期 末 残 高	期 末 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	79,078	79,078	-	55,942	55,942	-
証 書 貸 付	302,490	302,490	-	283,880	283,880	-
当 座 貸 越	26,465	26,465	-	23,111	23,111	-
割 引 手 形	12,365	12,365	-	7,816	7,816	-
合 計	420,400	420,400	-	370,752	370,752	-

(単位：百万円)

[平均残高]	平成16年度			平成17年度		
	平 均 残 高	平 均 残 高		平 均 残 高	平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	76,507	76,507	-	68,109	68,109	-
証 書 貸 付	294,474	294,474	-	305,905	305,905	-
当 座 貸 越	27,830	27,830	-	24,141	24,141	-
割 引 手 形	11,857	11,857	-	9,563	9,563	-
合 計	410,670	410,670	-	407,720	407,720	-

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成16年度							平成17年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	貸出金	100,729	21,496	39,854	34,723	197,131	26,465	420,400	72,011	21,923	41,229	40,252	172,224	23,112
うち変動金利		12,020	24,552	28,706	160,555	1,435			8,727	20,157	17,787	106,924		
うち固定金利		9,476	15,302	6,016	36,575	25,030			13,196	21,072	22,464	65,299		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業向貸出

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	総貸出金残高	中小企業等貸出金残高	総貸出に占める比率	総貸出金残高	中小企業等貸出金残高	総貸出に占める比率
貸 出 先 数	39,600	39,547	99.86	32,831	32,787	99.86
金 額	420,400	376,781	89.62	370,752	327,066	88.21

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成17年度
設 備 資 金	200,724 (47.75)	170,209 (45.90)
運 転 資 金	219,676 (52.25)	200,542 (54.10)
合 計	420,400 (100.00)	370,752 (100.00)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
自 行 預 金	12,436	9,770
有 価 証 券	1,911	1,442
債 権	57	124
商 品	-	-
不 動 産	90,264	80,271
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	104,670	91,609
保 証	143,931	105,384
信 用	171,799	173,758
合 計	420,400	370,752

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
自 行 預 金	-	111
有 価 証 券	-	12
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	-	1,215
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	-	1,339
保 証	414	414
信 用	4,550	2,018
合 計	4,964	3,772

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	増 減
貸 倒 引 当 金 の 内 訳	17,009	22,904	5,895
一 般 貸 倒 引 当 金	6,270	5,554	716
個 別 貸 倒 引 当 金	10,738	17,350	6,612
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 勘 定 純 繰 入 額	4,110	10,327	6,217
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	-	-	-
貸 出 金 償 却 額	4	-	4
子 会 社 整 理 損	-	-	-
共 同 債 権 買 取 機 構 へ の 債 権 売 却 損 失	-	-	-
共 同 債 権 買 取 機 構 へ の 売 却 済 債 権 の 二 次 損 失	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	7	8,137	8,130
合 計	4,122	18,464	14,342

リスク管理債権 [リスク管理債権残高]

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	2,332	3,206	874
延 滞 債 権 額	17,383	32,721	15,338
小 計	19,715	35,927	16,212
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	18	-	18
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	16,371	11,273	5,098
合 計	36,106	47,201	11,095
総 貸 出 金	420,400	370,752	49,648
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	8.58	12.73	4.15
貸 倒 引 当 金 残 高	17,009	22,904	5,895
引 当 率	47.10	48.52	1.42

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

[期末残高]		平成16年度			平成17年度		
		期末残高			期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	154,848 (29.2)	154,848 (29.2)	- (-)	158,109 (30.6)	158,109 (30.6)	- (-)
	うち有利息預金	129,171 (24.3)	129,171 (24.3)	- (-)	115,965 (22.5)	115,965 (22.5)	- (-)
	定期性預金	371,154 (70.0)	371,154 (70.0)	- (-)	353,000 (68.5)	353,000 (68.5)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	359,848 (67.9)	359,848 (67.9)	- (-)	343,260 (66.6)	343,260 (66.6)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	12 (0.0)	12 (0.0)	- (-)	5 (0.0)	5 (0.0)	- (-)
	その他	3,744 (0.7)	3,656 (0.6)	88 (100.0)	3,918 (0.7)	3,887 (0.7)	30 (100.0)
	合計	529,748 (100.0)	529,660 (100.0)	88 (100.0)	515,028 (100.0)	514,997 (100.0)	30 (100.0)
	譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	総合計	529,748 (100.0)	529,660 (100.0)	88 (100.0)	515,028 (100.0)	514,997 (100.0)	30 (100.0)

(単位:百万円、%)

[平均残高]		平成16年度			平成17年度		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	143,043 (27.6)	143,043 (27.6)	- (-)	151,883 (29.2)	151,883 (29.2)	- (-)
	うち有利息預金	136,457 (26.4)	136,457 (26.4)	- (-)	113,570 (21.8)	113,570 (21.8)	- (-)
	定期性預金	371,736 (71.9)	371,736 (71.9)	- (-)	366,214 (70.4)	366,214 (70.4)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	359,993 (69.9)	359,993 (69.6)	- (-)	356,575 (68.5)	356,575 (68.5)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	24 (0.0)	24 (0.0)	- (-)	7 (0.0)	7 (0.0)	- (-)
	その他	1,844 (0.3)	1,764 (0.3)	80 (100.0)	1,929 (0.3)	1,871 (0.3)	57 (100.0)
	合計	516,624 (100.0)	516,543 (100.0)	80 (100.0)	520,027 (100.0)	519,968 (100.0)	57 (100.0)
	譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	総合計	516,624 (100.0)	516,543 (100.0)	80 (100.0)	520,027 (100.0)	519,968 (100.0)	57 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内数値は構成比であります。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

		平成16年度		平成17年度	
個	人	385,518 (72.7)		383,201 (74.4)	
法	人	144,230 (27.2)		131,826 (25.5)	
合	計	529,748 (100.0)		515,028 (100.0)	

(注)()内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成16年度							平成17年度						
	3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	74,420	61,681	129,683	50,926	41,122	2,060	359,898	41,519	7,472	16,654	186,822	15,911	74,850	344,102
うち固定自由金利定期預金	74,420	61,676	129,681	50,926	41,119	2,060	359,886	41,519	7,472	16,654	186,821	15,911	74,845	344,096
うち変動自由金利定期預金	0	5	2	0	3	-	12	-	-	-	0	-	5	5

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成16年度			平成17年度		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門		
国債	32,630 (36.5)	32,630	-	32,420 (36.9)	32,420	-	
地方債	10,674 (11.9)	10,674	-	9,231 (10.5)	9,231	-	
短期社債	- (-)	-	-	- (-)	-	-	
社債	22,799 (25.5)	22,799	-	21,637 (24.6)	21,637	-	
株式	8,447 (9.4)	8,447	-	9,707 (11.0)	9,707	-	
その他の証券	14,673 (16.4)	3,771	10,901	14,777 (16.8)	3,939	10,837	
うち外国債券	10,901 (12.2)		10,901	10,837 (12.3)		10,837	
うち外国株式	- (-)		-	- (-)		-	
合計	89,225 (100.0)	78,324	10,901	87,773 (100.0)	76,936	10,837	

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成16年度			平成17年度		
		平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門		
国債	36,106 (40.1)	36,106	-	34,201 (35.6)	34,201	-	
地方債	9,801 (10.8)	9,801	-	10,667 (11.1)	10,667	-	
短期社債	- (-)	-	-	3,256 (3.3)	3,256	-	
社債	23,645 (26.2)	23,645	-	21,901 (22.8)	21,901	-	
株式	8,373 (9.3)	8,373	-	8,824 (9.1)	8,824	-	
その他の証券	12,029 (13.3)	3,759	8,269	17,098 (17.8)	6,252	10,845	
うち外国債券	8,269 (9.1)		8,269	10,845 (11.3)		10,845	
うち外国株式	- (-)		-	-		-	
合計	89,957 (100.0)	8,269	81,687	95,950 (100.0)	85,104	10,845	

(注) 1. () 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成16年度							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	4,838	12,145	5,046	532	2,472	7,594	-
地方債	800	1,911	5,100	518	2,343	-	-	10,674	
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	4,022	9,214	5,530	1,630	2,301	99	-	22,799	
株式							8,447	8,447	
その他の証券	2,401	1,432	1,412	2,807	4,313	-	2,305	14,673	
うち外国債券	2,401	1,336	1,214	2,807	3,140	-	-	10,901	
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
		平成17年度							
1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計		
国債	8,044	6,968	5,912	487	2,013	8,994	-	2,420	
地方債	1,202	4,015	484	3,049	479	-	-	9,231	
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	1,905	5,480	4,910	3,630	5,420	289	-	21,637	
株式	-	-	-	-	-	-	9,707	9,707	
その他の証券	501	878	2,340	4,148	5,865	-	1,043	14,777	
うち外国債券	501	878	1,571	3,070	4,816	-	-	10,837	
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	1,282	635
地方債・政府保証債	700	804
合計	1,982	1,440

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	608	1,357
地方債・政府保証債	-	-
証券投資信託	3,730	11,126
合計	4,338	12,483

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	売 買 高	平 均 残 高	売 買 高	平 均 残 高
商 品 国 債	1,049	19	749	36
商 品 地 方 債 ・ 商 品 政 府 保 証 債	-	-	-	-
合 計	1,049	19	749	36

支払承諾の残高内訳

(単位：件、百万円)

種 類	平成16年度		平成17年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	-	-	-	-
信 用 状	16	73	9	39
保 証	714	4,892	555	3,732
合 計	730	4,966	564	3,772

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	1,285	1,036,034	1,295	960,709
	各 地 より 受 け た 分	1,491	1,007,571	1,517	972,576
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	18	30,749	17	26,838
	各 地 より 受 け た 分	36	33,372	34	33,138

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成16年度	平成17年度
		仕 向 為 替	26
	売 渡 為 替 買 入 為 替	3	1
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	10	7
	取 立 為 替	3	2
合 計		43	42

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
外 貨 建 資 産 残 高	7	7

株価の推移

(単位：円)

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決 算 年 月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	
	最 高	490	460	452	450	459	
	最 低	444	435	425	430	300	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
	最 高	430	429	428	430	428	381
	最 低	420	419	419	420	380	300

(注) 株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

粗利益

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,655	154	12,797	12,376	252	12,615
資金調達費用	433	12	434	490	15	491
資金運用収支	12,223	140	12,363	11,885	237	12,123
役務取引等収益	1,402	9	1,412	1,638	9	1,647
役務取引等費用	1,565	6	1,571	1,396	5	1,401
役務取引等収支	162	3	159	241	4	245
その他業務収益	202	101	304	87	11	99
その他業務費用	22	35	57	51	83	134
その他業務収支	180	65	246	36	71	35
業務粗利益	12,240	210	12,450	12,164	170	12,334
業務粗利益率	2.29%	1.86%	2.33%	2.27%	1.24%	2.30%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

業務純益

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
業務純益	1,367	5,286

用語の説明

〔業務粗利益〕 預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」を合計した利益をいいます。

〔業務純益〕 銀行の基本的な業務の成果を示すもので「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「営業経費」を控除した利益をいいます。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

[国内業務部門]

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,029) 533,730	(12) 12,655	2.37%	(13,350) 533,909	(14) 12,376	2.31%
うち貸出金	410,670	11,812	2.87	407,720	11,254	2.76
うち商品有価証券	19	0	0.44	36	0	0.61
うち有価証券	81,687	738	0.90	85,104	1,010	1.18
うちコールローン	18,287	4	0.02	19,452	4	0.02
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	5,701	62	1.08	8,060	92	1.14
資金調達勘定	521,189	433	0.08	528,742	490	0.09
うち預金	516,543	413	0.08	519,969	388	0.07
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	4,043	0	0.00	4,673	0	0.00
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	538	1	0.30	516	1	0.27
うち社債	-	-	-	3,528	100	2.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度2,430百万円、平成17年度3,846百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円)

[国際業務部門]

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,293	154	1.36%	13,624	252	1.85%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	8,269	102	1.23	10,845	153	1.41
うちコールローン	78	2	2.82	245	10	4.40
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	2,721	49	1.83	2,294	88	3.86
資金調達勘定	(11,029) 11,113	(12) 12	0.11	(13,350) 13,412	(14) 15	0.11
うち預金	80	0	0.80	57	1	2.16
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度0百万円、平成17年度0百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	216	453	237	4	282	279
うち貸出金	187	393	205	83	474	558
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	7	72	80	35	236	272
うちコールローン	0	1	2	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4	57	61	26	3	30
支 払 利 息	8	33	25	6	47	53
うち預金	11	35	23	2	30	28
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	0	0	1	0	0	0
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3	6	2	37	61	98
うち貸出金	4	4	9	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	8	2	6	34	16	51
うちコールローン	98	104	6	6	2	8
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	13	12	7	46	38
支 払 利 息	0	0	1	2	0	2
うち預金	0	0	0	0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 支	180	65	246	36	71	35
外国為替売買損益	-	29	29	-	78	78
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売却損益	172	95	267	54	7	61
国債等債券償還損益	10	-	10	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品損益	18	-	18	-	-	-
そ の 他	-	-	-	18	-	18

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,404	7	1,412	1,638	9	1,647
うち預金・貸出業務	501	-	501	533	-	533
うち為替業務	539	7	547	533	8	541
うち証券関連業務	13	-	13	12	-	12
うち代理業務	66	-	66	64	-	64
うち保護預り・貸金庫業務	12	-	12	7	-	7
うち保証業務	11	-	11	9	-	9
役 務 取 引 等 費 用	1,565	6	1,571	1,396	5	1,401
うち為替業務	91	3	94	91	2	94

損益の概要

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	増 減
業務粗利益	12,450	12,334	116
資金運用収支	12,363	12,123	240
役務取引等収支	159	245	404
その他業務収支	246	35	281
経費(除く臨時処理分)	7,995	7,764	231
人件費	4,331	4,123	208
物件費	3,187	3,210	23
税金	476	431	45
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,455	4,569	114
一般貸倒引当金繰入額	3,088	716	3,804
業務純益	1,367	5,286	3,919
うち債券関係損益	256	61	195
臨時損益	4,270	18,048	13,778
株式関係損益	64	533	469
不良債権処理損失	4,122	18,464	14,342
貸出金償却	4		4
個別貸倒引当金繰入額	4,110	10,327	6,217
パルクセール売却損	7	8,137	8,130
その他臨時損益	212	116	96
経常損失	2,902	12,762	9,860
特別損益	32	2,219	2,251
うち不動産処分損益	36	75	39
税引前当期純損失	2,935	10,542	7,607
法人税、住民税及び事業税	163	39	124
法人税等調整額	1,326	4,832	6,158
当期純損失	1,772	15,414	13,642

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処分等を加えたものです。
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	増 減
給 料 ・ 手 当	3,439	3,232	206
退 職 給 付 費 用	367	353	14
役 員 退 職 慰 労 費 用	32		32
福 利 厚 生 費	49	45	3
減 価 償 却 費	463	452	11
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	440	440	0
営 繕 費	78	48	30
消 耗 品 費	163	135	27
給 水 光 熱 費	88	86	2
旅 費	31	30	1
通 信 費	169	155	14
広 告 宣 伝 費	153	122	31
租 税 公 課	476	431	44
そ の 他	2,232	2,391	159
合 計	8,186	7,925	260

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.37	1.36	2.39	2.31	1.85	2.36
資金調達原価	1.60	0.78	1.61	1.54	0.59	1.56
総資金利鞘	0.77	0.58	0.78	0.76	1.26	0.80

利益率

(単位：%)

	平成16年度		平成17年度	
	期 末	期 中 平均	期 末	期 中 平均
総資産経常利益率	0.52		2.33	
資本経常利益率	13.33		98.51	
総資産当期純利益率	0.31		2.82	
資本当期純利益率	8.14		118.98	
総資產業務純益率	0.24		0.96	

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首資本の部} + \text{期末資本の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資產業務純益率 = $\frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：%)

	平成16年度		平成17年度	
	期 末	期 中 平均	期 末	期 中 平均
国内業務部門	78.80	79.30	70.14	77.27
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	78.79	79.29	70.14	77.26

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：%)

	平成16年度		平成17年度	
	期 末	期 中 平均	期 末	期 中 平均
国内業務部門	14.78	15.81	14.93	16.36
国際業務部門	12,350.05	10,281.16	35,230.94	18,704.17
合計	16.84	17.41	17.04	18.45

一店舗当り貸出金・預金残高

(単位：店、百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49	-	49	49	-	49
一店舗当り貸出金残高	8,579	-	8,579	7,566	-	7,566
一店舗当り預金残高	10,811	-	10,811	10,510	-	10,510

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当り貸出金・預金残高

(単位：人、百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	673	-	673	673	-	673
従業員一人当り貸出金残高	610	-	610	583	-	583
従業員一人当り預金残高	767	-	767	811	-	811

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
基 本 的 項 目	資本金	7,700	7,700
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	6,401	-
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	1,298	-
	任意積立金	2,000	-
	次期繰越利益	1,496	4,204
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	232
	自己株式払込金	-	-
	自己株式（ ）	46	58
	営業権相当額（ ）	-	-
	計（A）	18,850	3,204
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,406	1,396
	一般貸倒引当金	6,270	5,554
	負債性資本調達手段等	-	7,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	-	7,000
	計	7,677	13,950
	うち自己資本への算入額（B）	3,441	3,204
控 除 項 目	控除項目（注4）（C）	50	50
自 己 資 本 額	（A）+（B）-（C）（D）	22,240	6,359
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	320,769	273,986
	オフ・バランス取引項目	4,810	19,012
	計（E）	325,579	292,998
単体自己資本比率（国内基準）= D / E × 100		6.83%	2.17%

- （注）1．告示第30条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2．告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当させるものであること （4）利払い業務の延期が認められるものであること
- 3．告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

ROE

（単位：%）

	平成16年度	平成17年度	増 減
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	20.46	35.27	14.81
業務純益ベース	6.28	40.80	34.52
当期純利益ベース	8.14	118.98	110.84

- （注） $ROE = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首株主資本（新株式払込金を除く）} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

会計監査人による監査

本誌掲載の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条ならびに証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

開示項目一覧表

下表のうち※を付した項目は、銀行法および同施行規則（単体ベース銀行法施行規則第19条の2、連結ベース銀行法施行規則第19条の3）、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律および同施行規則に定められた開示項目です。

項 目	掲載頁	項 目	掲載頁	項 目	掲載頁
〈当行の概況・組織〉		貸出金等に関する事項		〈財産の状況〉	
経営の組織	12	貸出金残高(平均残高)	81	財務諸表	
当行役員	12	貸出金残存期間別残高	81	貸借対照表	69
大株主一覧	13	貸出金の担保別内訳	82	損益計算書	70
店舗のご案内	29	支払承諾見返の担保別内訳	82	利益処分計算書	70
当行の概要とあゆみ	11	貸出金使途別内訳	81	リスク管理債権	
従業員の状況	13	業種別貸出金	26	破綻先債権	82
資本金の推移	13	中小企業等貸出金	26・81	延滞債権	82
株式の所有者別状況	13	特定海外債権残高	82	3カ月以上延滞債権	82
〈主要業務の内容〉		預貸率	89	貸出条件緩和債権	82
業務のご案内	32	県内への貸出残高、貸出比率	26	金融再生法開示債権	16
新商品のご案内	41	中小企業向け融資商品の紹介、実績	26	自己資本比率	17・90
手数料一覧	40	地方公共団体の制度融資取扱	27	貸出金等の自己査定結果(償却・引当後)	16
キャッシュコーナーのご利用時間と手数料	42	消費者ローン・住宅ローン残高	27	時価情報	
【単体情報】		一店舗当り貸出金残高	89	有価証券の時価等情報	78
〈主要業務に関する事項〉		従業員一人当り貸出金残高	89	金銭の信託の時価等情報	79
営業の概況(当行の業績)	14	有価証券に関する指標		デリバティブ取引情報	79
主要な経営指標等の推移	15	商品有価証券平均残高	85	貸倒引当金	82
次期の見通し	20	(公共債ディーリング実績)		貸出金償却額	82
主要業務の指標		保有有価証券残高(平均残高)	84	会計監査人による監査	90
業務粗利益・業務粗利益率	86	残存期間別残高	84	【連結情報】	
資金運用収支・役務取引等収支	86	預証率	89	〈概況〉	
その他業務収支		公共債引受額	84	企業集団の内容・組織	52
資金運用・調達勘定平均残高、	86	公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	84	子会社等の概要	52
利息、利回り		その他		〈主要業務に関する事項〉	
総資金利鞘	89	経営改善計画の概要	18	営業の概況(企業集団の実績)	52
受取利息・支払利息の分析	87	地域密着型金融推進計画の進捗状況	21	主要な経営指標等の推移	53
総資産経常利益率	89	地方債の引受状況	27	〈財産の状況〉	
資本経常利益率	89	企業再生支援の取り組み	28	連結財務諸表	
総資産当期純利益率	89	ベンチャー企業に対する取り組み	28	連結貸借対照表	54
資本当期純利益率	89	支払承諾の残高内訳	85	連結損益計算書	55
総資産業務純益率	89	内国為替取扱高	85	連結剰余金計算書	55
業務純益	86	外国為替取扱高	85	連結キャッシュ・フロー計算書	56
役務取引の状況	87	外貨建資産残高	85	連結リスク管理債権	
その他業務収支の内訳	87	株価の推移	85	破綻先債権	68
損益の概要	88	店舗数の推移	28	延滞債権	68
営業経費の内訳	88	現金自動設備設置台数の推移	28	3カ月以上延滞債権	68
資金運用利回り	89	ROE	90	貸出条件緩和債権	68
資金調達原価	89	〈業務の運営に関する事項〉		連結自己資本比率	17・68
預金に関する指標		リスク管理の体制	8	連結決算セグメント情報	66
預金科目別残高(平均残高)	83	法令遵守の体制	6	会計監査人による監査	53
定期預金の残存期間別残高	83	企業理念・経営方針	2・3	有価証券関係	64
預金者別残高	83	経営姿勢と当行の考え方	4	金銭の信託関係	65
一店舗当り預金残高	89	経営の意思決定と業務執行体制	4	連結附属明細表	68
従業員一人当り預金残高	89	経営の相互牽制体制と透明性の確保	4	〈決算公告(写)〉	50
		内部監査態勢	5		
		配当方針	17		



「いちばんに、あなたのこと。」
HOWA BANK